



ERINA REPORT

Economic Research Institute for Northeast Asia

PLUS

特集:米中経済摩擦

Special Feature: The U.S.-China Economic Friction

- ルールに基づく国際貿易秩序崩壊の危機:メガFTAsへの期待 木村福成
The Crisis of the Rule-based International Trading Regime: Hope for Mega-FTAs (Summary) KIMURA Fukunari
- 中国の視点から見た米中摩擦の実情 真家陽一
The actual state of friction between the U.S. and China from a Chinese Perspective (Summary) MAIE Yoichi
- 米中経済摩擦とTPP 中島朋義
The U.S.-China Economic Friction and TPP (Summary) NAKAJIMA Tomoyoshi

2019

DECEMBER

No. 151

本誌の目指すもの

ERINA REPORTは135号よりERINA REPORT (PLUS) として、現実の経済交流という視点を取り入れた新たな編集形態をとり、多角的視点から北東アジア経済に切り込む総合的な学術雑誌となりました。本誌が目指すのは、北東アジア経済に関する独自性の高い学術論文に加えて、この地域における各国の最新の政策動向、実態に肉薄した現地調査レポートや有識者の視点などを掲載することで、理論と現実を結合させた総合的な情報を提供するとともに、北東アジア研究に質の高い研究素材を提供していくことです。

目 次

特集：米中経済摩擦

Special Feature: The U.S.-China Economic Friction

■特集にあたって	1
ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義	
On the Special Feature	1
NAKAJIMA Tomoyoshi, Senior Research Fellow, Research Division, ERINA	
■ルールに基づく国際貿易秩序崩壊の危機：メガ FTAs への期待	2
慶應義塾大学経済学部教授、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）チーフエコノミスト 木村福成	
The Crisis of the Rule-based International Trading Regime: Hope for Mega-FTAs (Summary)	6
KIMURA Fukunari, Professor, Faculty of Economics, Keio University, Chief Economist, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)	
■中国の視点から見た米中摩擦の実情	7
名古屋外国語大学教授 真家陽一	
The actual state of friction between the U.S. and China from a Chinese Perspective (Summary)	14
MAIE Yoichi, Professor, Nagoya University of Foreign Studies	
■米中経済摩擦と TPP	15
ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義	
The U.S.-China Economic Friction and TPP (Summary)	20
NAKAJIMA Tomoyoshi, Senior Research Fellow, Research Division, ERINA	
■会議・視察報告	
◎「2019年北東アジア国際観光会議 in ハルビン」参加報告	21
ERINA 経済交流部長 安達祐司	
◎第10回「持続可能な開発のためのエネルギー」国際フォーラム及び ESCAP エネルギー委員会第2回会合	24
ERINA 調査研究部主任研究員 エンクバヤル・シャクダル	
■セミナー報告	
◎第116回 GSDM プラットフォームセミナー「朝鮮半島情勢変化と北東アジア経済協力」	26
◎北東アジア地域協力シンポジウム	37
■海外ビジネス情報	47
■列島ビジネス前線	59
■北東アジア動向分析	65
■研究所だより	72

特集：米中経済摩擦

ERINA 調査研究部主任研究員

中島朋義

経済、軍事の両面で台頭する中国と米国の関係は、近年、次第に緊張したものとなってきていたが、特に2017年に発足したトランプ政権の下で米中間の経済摩擦は激化した。トランプ大統領個人がやり玉に挙げているのは、米国の中国に対する貿易赤字の存在であるが、一方で、民主党を含む議会は、知的財産権、国有企業の優遇などの制度的な問題を重視しており、それら全体が米中経済摩擦の争点となっている。

本特集では3つの視点から米中摩擦の実態を解明し、世界経済及び北東アジアを含む近隣諸国に与える影響を展望す

る。

木村論文は、米中摩擦に代表されるトランプ政権の通商政策が、WTOに代表される第二次大戦後の国際貿易システムを損なう点を指摘し、ルールに基づく国際貿易秩序の維持の必要性を主張している。具体的な方向としては、機能不全に陥りつつあるWTOを補完するものとして、TPP、RECEPなどのメガFTAの果たす役割に期待を示している。

真家論文は、米中間の摩擦の詳細を分析し、米国と中国の利害が中国の産業技術の高度化を目指す政策において深刻な対立を生じている点を指摘している。こ

こから摩擦の短期的な収束は困難であり、両国の覇権争いは中長期的に継続するとしている。

中島論文は、米中間の摩擦のうちで知的財産権、国有企業政策などの制度的な部分はオバマ政権で提起され、TPPにおいても視野に入っていた点を指摘し、現状の二国間の関税競争による対立を回避し、TPPに示されたような多国間のルール作りによって問題を解決する可能性を示唆する内容となっている。

これらの考察が、米中経済摩擦に関する読者の理解を深めるものであることを期待する。

On the Special Feature: The U.S.-China Economic Friction

NAKAJIMA Tomoyoshi

Senior Research Fellow, Research Division, ERINA

The relationship between China and the U.S., which has emerged in terms of both economy and military, has become increasingly tensioned in recent years. In particular, economic friction between the superpowers has intensified under the Trump administration that was launched in 2017. President TRUMP's personal grievance is the existence of the U.S. trade deficit with China, while the Congress, including the Democratic Party, emphasizes institutional issues such as intellectual property rights and preferential treatment of state-owned enterprises. All of these are sources of U.S.-China economic tensions.

In this special issue, we will elucidate the actual situation of friction between the U.S. and China from three perspectives and delve into its impact on the global economy and neighboring countries including those in Northeast Asia.

KIMURA's paper points out that the Trump administration's trade policy, represented by the U.S.-China friction, undermines the international trade system after the Second World War, characterized by the WTO. As a specific direction, it is expected

to play a role in mega FTAs such as TPP and RECEP as a complement to the increasingly dysfunctional WTO.

MAIE's paper analyzes the details of friction between the U.S. and China, pointing out that U.S. and Chinese interests are causing serious conflicts in policies aimed at the advancement of Chinese industrial technology. From here, a convergence of this friction is unforeseeable in the short term, and the battle for supremacy will continue in the medium to long term.

NAKAJIMA's paper makes clear that institutional elements such as intellectual property rights and state-owned enterprise policies were promoted by the Obama administration during earlier stages of the U.S.-China friction, and were also in view of TPP. It suggests that by avoiding conflicts due to tariff competition and making rules between countries as outlined in TPP, a potential solution for the U.S.-China conflict can be found.

I hope that these papers will deepen readers' understanding of economic friction between the U.S. and China.

ルールに基づく国際貿易秩序崩壊の危機： メガ FTAs への期待

慶應義塾大学経済学部教授、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) チーフエコノミスト

木村福成

要旨

米トランプ政権発足以来、国際貿易体制は大きな混乱を来している。特に米中貿易戦争は、経済規模で世界1位と2位の国の間の対立であり、その影響は大きい。第3国としては、直接的な負の貿易創出効果、正の貿易転換効果への対応も必要であるが、それ以上に考えねばならないのはルールに基づく国際貿易秩序の弱体化の可能性である。引き続き世界貿易機関 (WTO) の改革の努力を続けていかねばならないが、すぐに望ましい成果が生み出せるようにも見えない。そこで期待されているのが、メガ自由貿易協定 (FTAs) 網の形成である。メガ FTAs は、自由な貿易を志向する国々のコアリションであり、ルールに基づく国際貿易秩序を部分的に補完するものとして評価されるようになってきている。政策リスクを減らし、不確実性の少ない国際貿易体制を構築することは極めて重要であり、その文脈で昨今の日米貿易交渉合意、日韓関係の悪化、東アジア包括的連携協定 (RCEP) の交渉の進展などの含意も理解されるべきである。

キーワード：米中貿易戦争、世界貿易機関 (WTO)、メガ FTAs、貿易政策、東アジア

JEL classification: F13, F15

1. ルールに基づく国際貿易秩序の危機

米トランプ政権発足以降、国際貿易体制は大混乱を来している。とりわけ米中貿易戦争は、経済規模で世界の1位と2位の国の間の対立であり、両当事国経済に対するインパクトにとどまらず、日本あるいは東南アジア諸国連合 (ASEAN) など近隣の第3国としても、その影響を注視せざるを得ない状況を生み出している。

米中が互いに関税を賦課し合っている

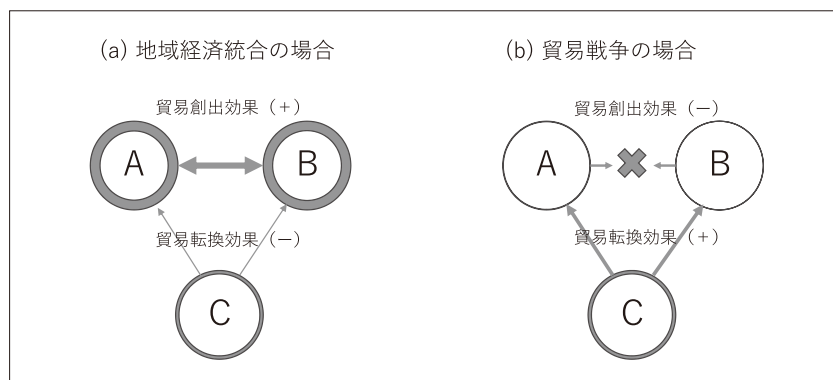
ことの直接的な経済効果は、CGE モデルのようなシミュレーション・モデルを念頭に置けば、地域経済統合の場合とちょうど正反対のことが起きるものと考えられる。図は第3国への影響について図示したものである。A 国と B 国が自由貿易協定 (FTA) を結ぶケースでは、第3国である C 国は、特に C 国の輸出に注目すると、負の貿易転換効果と正の貿易創出効果を受けることとなる。多くのシミュレーションでは、C 国は微少だが負の影響を受けるとの結果が示される。逆に、A 国と B 国が貿易戦争

を起こして相互に関税を掛け合うという状況に陥った時には、C 国には正の貿易転換効果と負の貿易創出効果をもたらされる。C 国は、わずかだが正の影響を受けるかも知れない¹。現在、ベトナムをはじめとする東南アジア諸国連合 (ASEAN) の国々に中国から生産拠点が移ってきたり、あるいはこれらの国々から米国への輸出が増えてきたりしているのは、この直観に整合的な動きと考えられる。

しかし、米中貿易戦争の影響がこれで収まると考えるのは楽観的に過ぎる。筆者が恐れているのは、米中貿易戦争あるいは米国及びその他諸国の一連の恣意的な貿易政策が、「ルールに基づく国際貿易秩序」崩壊の引き金となってしまうことである。

米トランプ政権の貿易政策は、これまでの国際ルールに整合的とは思われない多くの要素を含んでいる。過去にも、米国が関税及び貿易に関する一般協定 (GATT) と世界貿易機関 (WTO) の政策規律あるいはその精神に反する貿易政策を施行したり、あるいはそれを貿易交渉に際しての交渉材料に使ったりしたこと

図 地域経済統合と貿易戦争の第3国への経済的影響



出所：筆者作成

¹ Tsutsumi (2018)、Itakura (2019) はこの直観に沿ったシミュレーション結果を得ている。

はある。しかし一方で、米国は多くの場面で国際ルールの番人としての役割も果たしてきた。今回のように、あからさまに既存ルールを無視し、自国あるいは自らの政権の利益を追求するために禁じ手を連発したことはない。また、米国に対して多くの国が相殺措置あるいは対抗措置を打ち出したが、それらの多くもWTO整合性が疑われる。世界全体でルールに基づく国際貿易秩序の弱体化が始まっている。

ルールに基づく国際貿易秩序が揺らぐと、どうなるのか。貿易障壁が高くなること自体もちろん負の影響をもたらすが、それ以上に、突然の政策変更を抑止する政策規律が弱まり、国際貿易環境に不確実性が高まってしまふことが懸念される。過去30年、グローバル化が進み、特に東アジアでは、生産工程あるいはタスクを単位とする国際分業、第2のアンバンドリングが発達してきた。不確実性の上昇は、このような精緻な国際分業に対して、特に大きな負の影響を与えるものと考えられる。

一方、メガFTAsは、WTOが交渉の場としての機能を低下させてきたことを補完するように、さらなる自由化と新たな国際ルール作りの場として機能してきた。それに加え、ここ1～2年は、保護主義に対抗する形で、メガFTAsの締結はむしろ加速しているように見える。これは、米国発の保護主義に対抗して、自由な貿易を支持する仲間作りを進めようとの政治的意図も働いているであろう。同時に、経済効果としては、部分的にでもルールに基づく国際貿易秩序を補完し、政策リスクを軽減し不確実性を低下させる。

ルールに基づく国際貿易秩序はなぜ重要なのか、その弱体化を踏まえてメガFTAsがなすことは何なのか、また、直近の日米貿易交渉や日韓対立はどのように解釈すべきなのかについて、以下で議論していきたい。

2. ルールに基づく国際貿易秩序の重要性

ルールに基づく国際貿易秩序は、おおそWTO、地域経済統合、各国個別の貿易政策という3つのチャンネルからなる。

WTOは、全ての貿易政策あるいは国際通商政策をカバーしているわけではないが、そこで加盟国が約束した部分については、他の2つのチャンネルに政策規律をかける構造となっている。また、地域経済統合も、個別国の貿易政策に一定の縛りをかけている。このような国際貿易秩序は、第2次大戦の反省を踏まえ、過去70年以上をかけて営々と築かれてきたものである。

なぜルールに基づく国際貿易秩序は重要なのか。3つの理由が考えられる。

第1は、自由化促進効果である。WTOを中心として形成される貿易政策規律のほとんどは、経済学的にも望ましく、適正な競争を促進して資源配分の効率性を高め、各国の社会的厚生を高める。最恵国待遇と内国民待遇からなる無差別原則は、全体の社会的厚生を高めるための大事なベンチマークである。これが貫徹されれば、価格裁定の機会が有効に利用され、資源配分の効率性が高まり、静学的効率性にとどまらず、活力ある経済成長にもつながるものと考えられる。また、例えば、モノの貿易に関する障壁として、数量制限を禁止して関税に絞り込もうとする点、各国が他の加盟国に対し課すことのできる上限関税率（譲許関税率）を約束することなども、効率性と予測可能性の観点から重要な政策であり、現実の貿易政策を規律する重要なルールとなっている。WTOルールの大半は、経済学的にもしっかりと正当化されるものであり、その正当性が地域経済統合や各国個別の貿易政策を律する論拠ともなっている。

第2は、紛争解決方式の提供である。ルールをWTOの下での国際約束という形でしっかりと書き込んだがゆえに、それに基づく紛争解決方式の導入が可能となった。少なくとも、各国がWTO協定上約束したルールに関する国際紛争については、WTOの紛争解決方式に則って解決することが正しい方法であるとの認識が、広範に共有されるようになった。

第3は、国際貿易を行うに当たっての不確実性を大幅に減少させることである。国際貿易をめぐる実証研究においては、国内取引に比して、国際間取引が量的に極めて小さいことが明らかになっている。これを、自国市場効果と呼ぶ。その原因の1つ

は、国ごとに異なる消費者選好にあるが、国境をまたぐことによるさまざまな物理的・人為的障壁の影響も大きい。為替リスクなど避けられないものもあるが、越境取引を行う企業にとっては、何と言っても情報のギャップが効いてくる。特に、国際貿易に対して長期にわたってコミットメントするためには、不確実性が十分に低下していることが、決定的に重要である。不確実性をもたらす1つの重大なリスクは、相手国政府による突然の政策変更、いわゆる政策リスクである。WTOルールによって政策リスクが完全に消え去るわけではないが、しかし、それが無い場合と比べれば、はるかにましな状況となる。WTO法は国際法の一部であり、各種国内法と比べれば、その執行能力（enforceability）は低い。しかし、何の縛りもなく各国が貿易政策を決められるような状況と比べれば、大幅に不確実性を低下させることができる。例えば、モノの貿易についてみると、現在でも世界貿易の75%はWTOの最恵国待遇に基づく実行関税の下で行われており（そのうち6割については関税ゼロ）、それが第2次大戦後のグローバル化の進展に役立ってきたことは明らかである。

1995年、大きな期待をもってWTOが設立された。しかし、その後、WTOはビルトイン・アジェンダとされた農業、非農業市場アクセス、サービスの3大分野の自由化交渉に失敗し、その活動を新しい分野に拡張することもほとんどできなかった。そこで各国が取り組んだのが、地域経済統合である。グローバル化の恩恵を享受すべく、さらなる貿易自由化を進め、新たな国際ルール作りに踏み出したいと考えた国々は、地域経済統合を主要な貿易政策チャンネルの1つとして用いるようになった。特に、多数の国が参加するメガFTAsでは、新たな国際ルール作りの先駆けになろうとの意図も盛り込まれた。これらのRTAsは、WTOの完全な代替とはなり得ないが、自由化を促進し、かつ国際貿易における不確実性を一定程度低下させるものとしては働いている。

特に、1990年頃を境に東アジア等で形成が始まった国際的生産ネットワーク（IPNs）は、生産工程あるいはタスク単位の国際分業を行うものであり、それ以前の

産業単位の国際分業とは異なる政策環境が必要となった。広範な品目にまたがり、かつ多くの国をカバーする貿易自由化が求められるのはもちろんだが、もう1つ強調すべきなのは、貿易活動における不確実性が十分に低下していることの重要性である。IPNsは、さまざまな形態の取引の組み合わせで出来上がっているが、その最も重要な部分は、関係特種的(relation-specific)で中長期にわたる取引からなっている。このような取引網の構築には、時間も費用もかかる。中長期を見据えた投資が必要であり、そのためには、不確実性が低下していることが決定的に重要である。

現在、大国である米国があからさまに既存ルールを破り、また、ルールの番人としての役割を放棄し、「ルールよりディール」を目指していることは、直接的な貿易障壁の効果にとどまらず、世界全体に大きな不確実性をもたらしている。米韓FTA(KORUS)や北米自由貿易協定(NAFTA)等の既存のFTAsの改定交渉では、協定文の内外に、強制輸入枠の設定、輸出自主規制の導入、賃金水準を用いた原産地規則などが盛り込まれ、また、二国間貿易収支と為替レートをリンクさせる為替条項などが含まれている。新NAFTAには、非市場経済国とのFTA締結を事実上制限するいわゆる毒薬条項(poison clause)も入っている。1962年通商拡大法232条は、安全保障上の理由による貿易障壁設定を認める米国国内法であるが、それがあからさまに拡大解釈されて保護主義的動機のために用いられている。1974年通商法301条及びその関連条文は、不公正な貿易を行う相手国に対し一方的に貿易障壁を立てることができるとする米国国内法であるが、これがWTOの精神に反していることは明らかである。それらに対する相手国側の相殺措置あるいは対抗措置の多くも、WTO整合性が疑われるものとなっている。

この混乱が本当にルールに基づく国際貿易秩序を破壊してしまうと、上で述べた3点の強み全てが失われることとなる。第1に、引き上げられた貿易障壁により、貿易が阻害される。第2に、国と国の間の貿易紛争を解決する有効な紛争解決方法が弱体化する。第3に、突然の貿易政策の変更の可能性が高まり、貿易体制に大きな不確

実性が生まれる。このような危機に直面し、メガFTAsには、部分的にせよ、ルールに基づく国際貿易秩序を補完する役割が期待されるようになってきている。

3. 加速するメガ FTAs 網形成

東アジア及びアジア太平洋におけるメガFTAsの形成は、2013年、安倍政権発足後の日本の一連のメガFTAs交渉参加を契機に本格化した。日本が環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉に参加したのが2013年7月、それに前後して、同4月に日・欧州連合(EU)経済連携協定(EPA)、同5月に東アジア包括的経済連携協定(RCEP)、同3月に日中韓FTAの最初の交渉会合が持たれている。ここまでの段階では、日本のTPP交渉参加が他のメガFTAs交渉の開始を加速していた。各国は、メガFTAs形成の動きに遅れるのは得策でないと考え、一斉に交渉参加に踏み切った。

その後、2016年2月、TPPは署名に至るが、米トランプ政権成立直後の2017年1月、米国はTPPからの離脱を宣言する。ここで安倍首相は、トランプ氏の顔色を慎重に窺った上で、残った11カ国で環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)の交渉に乗り出した。米国が離脱したことは、各国のモチベーションを低下させた面もあったが、しかし、合理的に考えれば、いつかの時点で米国がTPPに復帰する可能性もあると考えられていたことから、基本的にTPPのテキストをそのまま保存する方向で交渉が進んだ。その結果、22の凍結項目以外はTPPの条文をそのまま保持する形でCPTPPが交渉妥結に至り、2018年12月30日に6カ国について発効、翌月にベトナムもそれに加わることとなった。

CPTPPの交渉と並行し、米国の貿易政策がそれまでの規範からほど遠いことが明らかになってきて、CPTPPの持つ意味合いも変わってきた。従来からのさらなる自由化促進と、新たな国際ルール作りという目標に加え、保護主義に対抗する自由貿易を志向する国の連携、協定参加国の間だけでもより安定した政策環境を作りたいとの思惑が、前面に出るようになってきた。

日・EU EPAも、CPTPP交渉の進展に刺激され、また、保護主義に対抗しようとの思惑も加わって、2019年2月1日に発効した。

メガFTAsの締結は、少なくともその参加国については自由貿易を志向していることを明らかにし、また、そこで約束された貿易障壁削減は実行され、突然の政策変更のリスクも軽減される。メガFTAsの中での紛争解決方式も、これまではあまり使われてこなかったが、将来的には利用できるかも知れない。このような、WTOを中心とするルールの体系を一部でも補完する役割が、メガFTAsに期待されるようになってきた。

4. 最近の動き:日米、日韓、RCEP

このところ、日米貿易協定の交渉妥結、日韓関係の悪化、RCEP交渉の進展などのニュースが報じられてきた。それらについて、多くの識者がコメントを残しているが、ルールに基づく国際貿易秩序の重要性、政策リスクの軽減といった視点がやや不足しているように思う。

(1) 日米貿易協定

2019年10月7日に署名された日米貿易協定については、両国の間の自由化譲歩が対称的でないのではといった批判の声も聞かれる。しかし筆者は、この協定が日本の主要貿易相手国である米国との貿易関係を一定程度安定化させる点、そして、これまでの国際ルールを逸脱するような約束を回避している点を評価したい。

米トランプ政権発足以来、日本は注意深く、米国の貿易政策を観察してきた。合理的に考えれば、米国はTPPに復帰するはずである。しかし、この政権は「合理的」ではない。ディールが成功したと誇り、それによって票を獲得することを、通商交渉の最大の目的としている。まずは様子を見るため、日本は巧妙に立ち回り、交渉のScopeを狭くするよう努め、2年間二国間交渉開始を先延ばしすることに成功した。この戦略は見事にはまり、中間選挙を目前に控えたトランプ氏は誇れる成果を焦り、交渉を急ぐこととなった。背景には、米中貿易戦争の見通しがなかなか立たないこと、すでに発効したCPTPPによって農業等で見えて不利な条件が生まれてきたことがあ

る。交渉範囲はモノの貿易の一部に絞り込まれ、TPPでいったん合意した線を超えない「TPPマイナス」で合意することとなった。

そもそも、この協定は、貿易自由化や国際ルール作りを目的とするものではない。同時に合意された日米デジタル貿易協定に若干新しい要素が入っているが、基本的にはTPP交渉の枠内に収まるものであった。日本側の農業は、すでにCPTPPで開いているところに米国を加えるだけのことであり、日本側に追加的な政治的調整コストはかからない。米国の自動車関連の貿易自由化は課題として残っているが、撤廃できたとしても経済効果はごく小さい。トランプ氏はいいディールができたと言っているが、成果があればそれで満足であり、どうしても日本市場をこじ開けようとか新たなルール作りを先導しようなどという気持ちは全くなかった。

米議会は広範な分野をカバーする包括的な協定を望んでいるので、継続して交渉が持たれることになるのだろう。しかし、今のところ、心配していたルール違反の約束、すなわち輸出自主規制、強制輸入枠、為替条項、毒薬条項などが盛り込まれる兆候はない。1962年通商拡大法232条の適用も、当面免れることができそうである。唯一心配なのは、関税撤廃率が米国92%程度、日本84%と低く、しかも交渉が終わっていないものもカウントしているということであろうか。しかしそれも、深刻なWTO違反になるというほどのものでもない。

日本にとって米国は引き続き重要な同盟国であり、経済関係も深い。当面、この協定で日米関係を安定化させることができるのであれば、大変結構なことである。

(2) 日韓関係の悪化

日韓関係は、徴用工問題やレーダー照射問題などを背景に、昨年来著しく悪化していたが、本年7月の日本による韓国向け輸出管理の運用見直しを契機に、最悪の状況に陥った。韓国がここまで極端な反応をしてくるとは、日本政府も読み切っていなかったかも知れない。

この輸出管理の運用見直しを通商政策の一環として評価するならば、理屈は合っているが、結果的には日本の通商戦

略に対する海外の評価を一部毀損するものとなってしまったと言わざるを得ない。海外のメディア及び識者の間では、日本がある意味、トランプ政権と同様に、政治問題の解決のために恣意的に通商政策を用いた、という解釈が定着してしまった。このような見方は、ルールに基づく国際貿易秩序の維持を掲げている日本としては、決してありがたくない。しかし、そう解釈されても無理もない発言が一部の政治家によってなされたのも事実であり、運用見直し発表後、数日の間のメディアの伝え方も、運用見直しを韓国への報復と読めるようなものであった。また、輸出管理の問題が生じた原因は、ある意味同根の、両国間のコミュニケーション不足と不信感にある。このことも、輸出管理見直しを政治問題とは切り離して進めようとの日本側の主張をわかりにくいものになっている。

現在、日本は、複数のメガFTAsに関与するハブとしての機能を担っており、通商戦略についてはルールに基づく国際貿易秩序を尊重するクリーンな立場でいることが求められている。韓国側の反応をコントロールすることは難しいが、輸出管理問題はテクニカルな問題として政治問題とは切り離し、解決に向けて努力している姿勢を示すことが必要であろう。

(3) RCEP

長らく交渉が続いてきたRCEPも、このところ妥結に向けての動きが目に見えて活発になってきた。ほとんどの分野で合意に至り、残るは2分野のみとの報道もある。どのFTA交渉でも関税の部分が本丸だが、そこが突破できれば、今年中に大筋妥結までいけるのでは、との期待が高まっている。

今、RCEP交渉が進んでいる背景には、やはり米中貿易戦争等を踏まえ、自由貿易を支持するコアリションを形成しようとの各国の意図がある。モノの貿易の自由化に最も後ろ向きだったのはインドだが、中国もその後ろに隠れていた節がある。しかし、このところ、米中貿易戦争の長期化を踏まえ、中国も近隣諸国との関係を改善したいとの思惑が働き、RCEP妥結に積極的になってきた。インドも、5月に総選挙が終わってモディ政権の継続が決まり、政治的判断

をしやすい状況が生まれている。ASEANも、今年こそはけりをつけたいとの意志を明確にしている。

RCEPは、少なくとも建前上、ASEANのイニシアティブとされている点が重要である。米中が現在のような状態にあるところで、中国主導のフォーラムと解釈されてしまったのでは、日本としても乗りにくい。さらに、ASEANのFTAパートナーであるオーストラリア、ニュージーランド、インドが加わっている点も、ASEAN中心性を確保し、政治色を薄めることに寄与している。ASEAN+6はまさに、国際的生産ネットワークで深くつながっていることとしている地域であり、経済的な意味は大きい。

RCEPは、その自由化度の低さ、質の低さが批判されることも多い。しかし、CPTPPが発効した今、東アジアとアジア太平洋における最終的な自由化レベルの目標は設定されたので、この後はそれに向かってだんだんと近づいていけばよい。そう考えれば、RCEPは、最初から高いレベルの自由化が約束できなくても、まずは発効させ、数段階を経て深い経済統合へと進化していけば、その役割を十分に果たすこととなる。それよりも、ここにもう1つ大きな自由貿易を志向するコアリションが誕生することの意味を評価すべきである。

5. 結論

国際貿易体制が大きく混乱する中、ルールに基づく国際貿易秩序が危機にさらされている。東アジアとアジア太平洋で展開されている国際的生産ネットワークの拡大・深化のためには、政策リスクが軽減され、安定した国際貿易環境が不可欠である。混乱の発信地である米国の貿易政策を直接コントロールするのは難しい。しかし、今、できる限りルールに基づく国際貿易秩序を維持していく努力が求められている。

まずは、WTOを救うためにできるだけことをしなければならぬ。短期的には上級委員会委員任命問題への対応、中長期的には通商交渉の場としてのWTOの復権が必要である。しかし、先進国の一部でポピュリズムが跋扈し、新興国・発展途上国の多くも相変わらず当事者意識が不足している現状を踏まえると、そう簡単に前

に進めるものではない。

並行して進めねばならないのが、メガFTAs網の構築である。かつてメガFTAsは、WTOではなかなか達成できないさらなる自由化と新たな国際ルール作りのためのチャンネルとして利用されてきた。その機能は引き続き有効だが、それに加え、ルールに基づく国際貿易秩序を部分的にでも維持するための手段という新しい役割を担うことが期待されるようになってきている。

米国と中国の間に挟まれたミドルパワー

諸国・地域は、いずれも、関与の強弱に違いはあれ、米国と中国のどちらも深い経済関係で結ばれている。難しい国際関係を抱えつつも、できれば米国と中国の一方のみを選ばねばならないといった「踏み絵」を踏まされることは避け、可能な限り政治・安全保障と経済を分離し、双方と良好な経済関係を維持していきたいと考えている。メガFTAsは、ルールに基づく国際貿易秩序への支持を表明し、また、少なくともその域内ではルールの尊重にコミットする政

策チャンネルとして、その意義が評価されるようになってきている。

恣意的な貿易政策をできる限り避け、国際貿易における不確実性を低下させ、安定した国際貿易体制を維持することは極めて重要である。直近の日米貿易協定締結、日韓関係の悪化、RCEPの交渉妥結といった課題も、その文脈でその意味を理解されるべきである。

<参考文献>

Itakura, Ken. (2019) "Evaluating the Impact of the US-China Trade War." Mimeo.

Tsutsumi, Masahiko. (2018) "The Economic Consequences of the 2018 US-China Trade Conflict: A CGE Simulation Analysis." Mimeo.

The Crisis of the Rule-based International Trading Regime: Hope for Mega-FTAs (Summary)

KIMURA Fukunari

Professor, Faculty of Economics, Keio University

Chief Economist, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)

Since the U.S. Trump Administration started, the international trading regime has been jeopardized to a large extent. In particular, the impact of the U.S.-China trade war has been substantial. Third countries must adjust for direct effects including negative trade creation and positive trade diversion and at the same time prepare for the weakening of the rule-based trading regime. Although the continuous effort to reform the World Trade Organization (WTO) is required, it may not be easy to reach an immediate outcome. An important move in such a difficult situation is the formation of a network of mega-FTAs (free trade agreements). Mega-FTAs are interpreted as coalitions of free traders and at least partially complement the rule-based trading regime. It is important to reduce the risk of sudden trade policy changes and construct a stable trading regime with minimal uncertainties. The implications of some recent events including the conclusion of Japan-U.S. Trade Agreement, the worsening of Japan-Korea relations, and the accelerating negotiations for the Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP) must be understood in this context.

Keywords: U.S.-China trade war, World Trade Organization (WTO), mega-FTAs, trade policy, East Asia

JEL classification: F13, F15

中国の視点から見た米中摩擦の実情

名古屋外国語大学教授
真家陽一

要旨

2018年7月6日、米国が1974年通商法301条に基づく制裁措置として、中国がその報復措置として、双方の輸入品に第1弾の追加関税を発動してから、2019年9月1日の第4弾に渡るまで米中摩擦が激化している。米中政府は10月10～11日の交渉において第1段階の合意に至ったとされるものの、先行きは不透明である。米中摩擦の影響を受け、中国の対米貿易は2019年以降、輸出入とも大幅に落ち込んでいる。

米国が制裁措置を発動した実質的な狙いは、中国の産業高度化政策「中国製造2025」の阻止による安全保障上の優位性維持にある。これに対して、中国は中国製造2025を撤回する意志はなく、「自力更生」を目指している。すなわち、米中摩擦の本質は貿易不均衡の是正ではなく、技術や安全保障なども包括した大国間の覇権争いであり、長期化する可能性が高い。

中国は日米摩擦の教訓から、米国に対して大幅に譲歩することで、長期に渡る経済停滞を招くことを警戒しており、①基幹コア技術の国産化、②知的財産権と標準（規格）の戦略的活用、③「一带一路」を通じた独自の経済圏構築などにより、米中摩擦に対応していくものと予想される。

キーワード：1974年通商法301条、中国製造2025、国防権限法、知的財産権

JEL classification: F19, F51, F52

はじめに

2019年10月、中国は建国70周年を迎えた。人間の歳でいえば、長寿の祝いとされる古稀にあたるわけだが、そんな中国で景気減速感が強まっている。国家統計局の10月18日の発表によれば、2019年第1～3四半期実質 GDP 成長率は6.2%と、

前年同期（6.7%）比で0.5ポイント低下した。

主要国際機関の予測によれば、2019年は政府目標である6.0～6.5%は達成できる見込みであるものの、2020年6.0%を割り込み、さらに減速すると見る向きが多い（表1）。その要因の一つとして指摘されているのが米中摩擦であり、中国が直面する喫

緊の重要政策課題ともなっている。

「新冷戦」とも称される米中摩擦は、経済相互依存関係の深まりという面では、冷戦時代の米ソの対立とは根本的に構造が異なる。近年の生産工程は、一国だけで完結することは少なく、国を跨いで国際分業を行う「グローバル・バリュー・チェーン（GVC）」が拡大しているからだ。先進国

表1 主要国際機関による中国の実質GDP成長率予測

機関	2019年	2020年	各機関の見解	発表時期
経済協力開発機構（OECD）	6.1%	5.7%	貿易摩擦の激化により景況感と投資がますます損なわれ、政策の不確かさが加わって金融市場のリスクをさらに高め、世界的にすでに弱い成長見通しを悪化させている。中国経済の全体的な鈍化、成長の鈍化や多額の負債、信用度の悪化などの摩擦から来る金融市場の深刻な脆弱性などが将来の成長に重くのしかかっている。	2019年9月
世界銀行	6.1%	5.9%	東アジア・大洋州地域の途上国経済の成長は、輸出の広範な伸び悩みと製造業の低迷を反映し、2018年の6.3%から2019年は5.8%、2020年は5.7%、2021年は5.6%へと軟化が続くであろう。中国を含む世界的な需要が落ち込み、米中貿易摩擦の今後の見通しが不透明感を増す中、輸出と投資の伸びが抑えられ、同地域の強靱性が問われる事態となっている。	2019年10月
国際通貨基金（IMF）	6.1%	5.8%	中国と米国の成長鈍化が予測されること、下振れリスクが目立つことなどを鑑みると、世界の経済活動のペースが予想より精彩を欠く結果に終わることも十分ありえる。こうした結果を阻止するために、政策では、貿易摩擦を解消し、多国間協力を再び活発にし、必要とあらばタイミング良く経済活動支援を実施することを断固として目指していかなければならない。	2019年10月
アジア開発銀行（ADB）	6.2%	6.0%	45の ADB の開発途上加盟国・地域の2019年の経済成長率を5.4%、2020年にはわずかに上昇し、5.5%となる見込みとしている。見通しが下方修正された背景には、米中貿易摩擦の悪化などによる世界貿易の先行き不透明感の高まりや、先進国および中国、インド、韓国、タイなどアジアの主要経済国の減速がある。米中貿易摩擦は2020年も十分に続く可能性がある。アジアにおける貿易の減速や投資の減少は大きな懸念である。	2019年9月

出所：各国際機関の公表資料を基に作成

企業は、安価で豊富な労働力といった新興国の優位性を活かした生産を行うべく、直接投資を通じた工程間分業を進めてきた。これがGVCを発展させ、ひいては貿易を拡大させてきたのである。中国も海外から調達した部品を組み立て、最終市場へ輸出を行う「世界の工場」としての位置付けを高めてきた。2018年の中国の対外貿易のうち、輸出の41.7%、輸入の43.6%は中国に進出した外資系企業によるものである。

こうした中で、世界第1位、第2位の経済大国である米国と中国の貿易・投資は二国間のみならず、関係国も含めて複雑に絡み合っている。米中摩擦が長期化するような事態になれば、その打撃は米中のみならず、世界中に拡大することは確実だ。しかし、問題の本質は貿易不均衡の是正ではなく、大国間の覇権争いであるだけに、双方は簡単には妥協できないだろう。

本稿はこうした状況を踏まえ、まず、米中摩擦の推移を両国の制裁措置の動向を合わせて整理するとともに、中国の対米貿易に与えた影響を概観する。次に、米国が制裁措置を発動した狙いを考察し、米中摩擦の現局面の構図を捉える。その上で、中国の米中摩擦に対する対応策を検証することを目的とする。併せて、日米摩擦との比較から米中摩擦の特徴についても検討してみたい。

1. 激化する米中摩擦の推移

はじめに、米中摩擦の推移を両国の制裁措置の動向と合わせて整理してみよう(表2)。米国は2018年7月6日、1974年通商法301条(以下、301条)に基づく制裁措置の第1弾として、中国からの輸入品340億ドル相当に25%の追加関税を発動した。301条は米国の包括通商法の条項の一つで、不公正と判断された貿易相手国に対して制裁措置を発動できることなどを定めている。これに対して、中国も同日、報復措置として米国からの輸入品340億ドル相当に追加関税を発動した。続いて、米国が8月23日、第2弾として160億ドル相当に25%の追加関税を賦課すると、中国も同日、160億ドル相当に対して、25%の追加関税を課した。

さらに、米国は9月24日、第3弾として2000億ドル相当を対象に追加関税を発動、税率は2018年末までは10%、19年以降は25%に設定した。これにより、米国の対中輸入額(約5000億ドル)の半分相当に追加関税が課されることになった。他方、中国の対米輸入額は約1500億ドルで、制裁可能な金額は1000億ドル余りしか残されていなかった。このため、中国は同等の措置を取ることができず、600億ドル相当に5~10%の追加関税を賦課するにとどまった。

こうした中、アルゼンチンで開催された

G20首脳会議に合わせて、トランプ大統領と習近平国家主席が12月1日に会談。米国側の発表によれば、①技術移転の強要、②知的財産権、③非関税障壁、④サイバー攻撃、⑤サービスと農業の5分野で協議し、90日以内に合意できなければ、2000億ドル分の追加関税率を25%に引き上げるとした。

米中首脳会談の合意を受け、2019年に入り、1月末、2月中旬と下旬に計3回の閣僚級貿易協議が実施され、構造問題に進展がみられたことなどから、追加関税の引き上げは延期され、貿易協議は延長して継続されることになった。しかし、トランプ大統領は5月5日、「中国が合意を壊そうとしている」と指摘した上で強硬姿勢に転じ、5月10日に第3弾の対中追加関税賦課を25%に引き上げた。これに対し、中国も6月1日、対米追加関税率を最大25%に引き上げた。この間、米国商務省は5月15日、中国の通信機器最大手「華為技術(ファーウェイ)」と関連70社をエンティティ・リスト(EL)に加えると発表。ELに記載された事業者への米国製品の輸出は原則として不許可になるため、ファーウェイは事実上、米国製品の調達ができなくなった。

トランプ大統領と習主席は、大阪で開催されたG20サミットの機会を利用して6月29日に米中首脳会談を開催。トランプ大統領は会談後の会見において、米中貿易協議の再開、第4弾の追加関税賦課

表2 通商法301条に関わる米中の貿易制限的措置の動向

発動時期	米 国		中 国	
	措置の概要	主な対象品目	措置の概要	主な対象品目
第1弾 2018年7月6日	中国からの輸入品818品目340億ドル相当に25%の追加関税を賦課	乗用車、磁気ディスクドライブなどのストレージ、液体ポンプ部品、プリンター用部品など	米国からの輸入品545品目340億ドル相当に25%の追加関税を賦課	大豆、乗用車、実綿および綿綿など
第2弾 8月23日	279品目160億ドル相当に25%の追加関税を賦課	プラスチックや半導体、鉄道車両・部品、トラクターなど	333品目160億ドル相当に25%の追加関税を賦課	古紙、銅のくず、アルミニウムのくず、ランプホルダー、プラグおよびソケット、乗用車など
第3弾 9月24日	5,745品目2,000億ドル相当に10%の追加関税を賦課。2019年5月10日に25%に引き上げ	家具、食料品、飲料品、自動車部品、繊維、ゴム類、木材、紙類など	5,207品目600億ドル相当に最大10%の追加関税を賦課。2019年6月1日に最大25%に引き上げ	液化天然ガス、機械類、光学式機器、化学木材パルプ、医療用機器など
第4弾 2019年9月1日	3,798品目3,000億ドル相当に15%の追加関税を賦課。リスト4A(3,243品目)は9月1日に発動。リスト4B(555品目)は12月15日に発動予定	リスト4Aはスマートウォッチ、薄型テレビ、セーター類など リスト4Bは携帯電話、ノートパソコン、ビデオゲーム用機器など	5,078品目750億ドル相当に最大10%の追加関税を賦課。リスト1(1,717品目)は9月1日に発動、リスト2(3,361品目)は12月15日に発動予定	リスト1は冷凍水産品、大豆、原油など リスト2はトウモロコシ、乗用車、バイク、ウイスキーなど

出所:米通商代表部(USTR)、中国國務院関税規則委員会の公表資料等を基に作成

の当面の延期などを表明。これを受けて、米中両国は7月30～31日に上海で閣僚級の貿易協議を行ったが、目立った合意はなかった。

このため、米国は第4弾として、3000億ドル相当の対中輸入品に対して、15%の追加関税を賦課すると発表。リスト4Aは9月1日に発動され、リスト4Bも12月15日に発動される予定となっている。これに対して、中国も報復措置として、750億ドル相当に最大10%の追加関税を賦課すると発表。リスト1は9月1日に発動され、リスト2は12月15日に発動される予定となっている。

加えて、米国は対中追加関税第1弾～第3弾の関税率を10月1日以降、現行の25%から30%に引き上げると発表したが、トランプ大統領は9月11日、10月15日まで

2週間延期すると表明した。これを受けて、米中政府はワシントンで10月10～11日の2日間にわたり、米中貿易交渉の閣僚級協議を行い、中国による米国産農産物の購入、金融市場の開放、知的財産権の保護など、第1段階の合意に至ったとして、トランプ大統領は10月11日、対中追加関税の引き上げを見送ると発表した。

米中政府はトランプ大統領と習近平・国家主席の首脳会談により合意内容の協定文書に署名することを目指すと言われる。ただし、中国の産業補助金の見直しなど構造問題は未解決のままであり、米中摩擦の先行きは不透明なままとされている。

2. 米中摩擦が中国の対米貿易に与えた影響

米中摩擦の影響を受け、中国の対米貿易は2019年以降、輸出入とも大幅に落ち込んでいる。ここでは、日本貿易振興機構（ジェトロ）が作成したデータを基に、貿易面での影響を品目別にみてみよう。

輸出品目の上位15品目（HSコード6桁ベース）をみると、すでに追加関税が課されている9品目中5品目が前年同期比で減少した（表3）。特に落ち込みが大きかったのが、機械部品・付属品（前年同期比54.1%減）、腰掛け（20.1%減）などであり、米国の輸入額に占める中国のシェアは2014年上半期比で、それぞれ31.5、16.2ポイント低下、米国は台湾および韓国、東

表3 中国の2019年上半期の対米輸出(品目別)

金額順位	HSコード	品目	輸入額 (千ドル)	シェア (%)	伸び率 (前年同期比、%)	追加関税措置(米国) 該当品目数 (HSコード8桁ベース)	米国の輸入額全体に占める中国のシェア				米国が輸入を増やした国・地域と伸び率 (注2)	
							2014年 上半期	2017年 上半期	2019年 上半期	シェア増減 14→19年上半期		
1	847130	ノート型パソコン(重量10キログラム以下)	17,435,017	8.8	11.6	リスト4 (未発動)	1品目	90.7	93.9	93.9	3.2	ベトナム66.5%増 カナダ10.4%増
2	851712	スマートフォンなどの携帯電話端末	11,686,806	5.9	▲11.9	リスト4 (未発動)	3品目	76.0	75.2	64.9	▲11.2	ベトナム149.7%増 日本64.7%増 インド137.1%増
3	851762	データ(音声、画像その他)の受信、変換、送信、再生機械	6,110,044	3.1	12.5	リスト3 リスト4	3品目 1品目	39.1	45.4	43.3	4.2	台湾85.4%増 ベトナム173.8%増 エストニア130.0%増
4	847330	機械部品・付属品	2,902,025	1.5	▲54.1	リスト1 リスト3	1品目 4品目	62.6	67.7	31.1	▲31.5	台湾186.7%増 韓国24.3%増 フィリピン104.8%増
5	950300	玩具(車輪付玩具、人形、その他玩具、娯楽用模型等)	2,791,899	1.4	16.4	リスト4 (未発動)	5品目	82.5	84.0	82.0	▲0.5	ベトナム35.3%増 タイ39.6%増 マレーシア28.3%増
6	852872	カラーテレビ(ビデオディスプレイまたはスクリーンを自蔵)	2,013,891	1.0	15.2	リスト3 リスト4	7品目 19品目	24.5	27.9	35.3	10.9	メキシコ14.6%増 タイ25.3%増 香港15.0%増
7	640419	履物(本底がゴム製またはプラスチック製で甲が繊維用繊維製のもの。スポーツ用を除く)	1,750,217	0.9	▲5.1	リスト4 (未発動)	79品目	85.9	74.9	64.8	▲21.1	ベトナム22.2%増 イタリア15.1%増 カンボジア54.3%増
8	392690	その他のプラスチック製品	1,704,246	0.9	10.9	リスト3 リスト4	13品目 24品目	37.9	38.4	43.6	5.7	イスラエル26.1%増 英国10.7%増 フランス15.7%増
9	940161	腰掛け(木製フレームでアップホルスターのもの)	1,581,793	0.8	▲20.1	リスト3 リスト4	8品目 1品目	74.3	68.9	58.0	▲16.2	ベトナム57.2%増 マレーシア30.6%増 カンボジア447.1%増
10	940540	電気式のランプその他の照明器具	1,533,781	0.8	▲5.8	リスト3	5品目	70.1	70.0	63.8	▲6.3	カナダ10.5%増 ドイツ11.8%増
11	850440	スタティックコンバーター	1,429,793	0.7	▲14.5	リスト3 除外品目	16品目 1品目	47.5	47.8	41.1	▲6.4	メキシコ32.1%増 フィリピン33.8%増 台湾11.6%増
12	852852	モニター(パソコンに接続して使用するもの)	1,428,454	0.7	4.1	リスト4 (未発動)	1品目	90.5 (注3)	87.0	85.6	▲4.9	韓国15.0%増 台湾29.6%増 メキシコ10.1%増
13	847170	記憶装置	1,423,841	0.7	4.2	リスト1 リスト3 除外品目	5品目 5品目 1品目	32.1	23.7	5.5	▲26.6	ベトナム691.9%増
14	640299	その他の履物	1,387,809	0.7	▲4.3	リスト4 (未発動)	54品目	76.0	66.8	65.4	▲10.6	インド54.1%増 ミャンマー380.8%増
15	940320	金属製家具(オフィス用を除く)	1,376,957	0.7	▲7.7	リスト3	17品目	69.7	70.8	64.6	▲5.1	カナダ17.0%増 台湾60.4%増 ベトナム59.1%増

出所: グローバル・トレード・アトラスよりジェトロ作成

注: 1) 米国側統計。2) 米国側統計、米国の輸入額上位10カ国のうち、伸び率が10%以上の国・地域から上位3カ国・地域を抽出。3) 関税分類の変更に伴い、HSコード852851に属するものを抽出。

南アジアの国・地域からの輸入を増やしている。

他方、データ受信・変換・送信・再生機械や、カラーテレビ、プラスチック製品(HSコード392690)は、追加関税が課されている中でも対米輸出額は増加し、米国の輸入額に占める中国のシェアも拡大傾向にある。これら品目については、米国が中国以外に生産拠点を移転することが困難なことがうかがわれる。

米国の輸入額に占める中国のシェアをみると、追加関税対象リスト第4弾で新たに対象となる上位品目の中で、ノートパソコン、玩具、パソコン用モニターなどは、米国の中国依存度が8割を超え、依然として非常に高い水準にある。従って、他国・地域からの輸入による補完は短期的には容易ではないことが予想され、第4弾が発動された場合、米国の消費者にとっても販売価格の上昇などによる影響は不

可避と予想される。

他方、対象品目のうち、スマートフォンや履物などは、米国の輸入額に占める中国のシェアがすでに低下傾向にあり、ベトナムなどへの生産移管などが進展していると見られる。

輸入品目の上位15品目(HSコード6桁ベース)をみると、追加関税措置の対象となっていない集積回路やターボジェットなどの品目は、概ね増加した(表4)。

他方、大豆、実綿および繰綿、化学木材パルプはそれぞれ64.6%減、37.3%減、30.9%減と大きく落ち込んだ。米国からの輸入減に対して、大豆はアルゼンチンやカナダ、実綿および繰綿はブラジル、オーストラリア、インドからの輸入が激増している。

なお、自動車については、2019年1月から追加関税措置の適用除外品目となり、電気自動車の輸入は46.7%増となったものの、ガソリン自動車(HS870323に属するも

の)は低迷が続き、40.9%減と落ち込みが目立った。

3. 米国が制裁措置を発動する狙いと現局面の構図

米中摩擦が両国経済にとって深刻な打撃となることは当初から想定されたことであるが、米国はなぜ制裁措置を発動したのであろうか。その狙いとして指摘されているのが、中国の技術移転に関する法令や政策および慣行の是正だ。2018年3月22日付で公表された米通商代表部(USTR)による調査報告書には、発動の根拠となった中国政府の法令・政策・慣行が明記されている¹。

報告書は「中国製造2025」において、中国企業が占めるべきシェアの目標値を定め、資金援助を含む政策や制度面での権限を用いながら、目標達成に向けて

表4 中国の2019年上半期の対米輸入(品目別)

金額順位	HSコード	品目	輸入額(千ドル)			前年同期比伸び率(%)	追加関税措置(HSコード8桁ベース)	中国が輸入を増加させた国・地域
			2019年上半期	2018年上半期	2019年上半期			
1	854231	集積回路(プロセッサおよびコントローラ)	5,592,795	5.6	9.5	20.8	該当なし	—
2	880240	飛行機その他の航空機(15000キロ超)	3,676,776	6.8	6.2	▲34.3	該当なし	—
3	870323	乗用自動車、その他の自動車(シリンダー容積1,500cm ³ 超、3,000cm ³ 以下)	2,565,152	5.3	4.4	▲40.9	第1弾、第2弾(適用除外品目、2019.1~)	ドイツ(28.1%増) 日本(34.8%増) スロバキア(88.2%増)
4	120190	大豆(播種用のものを除く)	2,369,766	8.1	4.0	▲64.6	第1弾	アルゼンチン(1,120.9%増) カナダ(258.1%増)
5	870380	電動自動車(電動機のみを搭載したものに限る)	1,203,959	1.0	2.0	46.7	第1弾(適用除外品目、2019.1~)	—
6	270900	石油および歴青油(原油に限る)	1,175,495	5.9	2.0	▲75.8	該当なし	—
7	848620	半導体デバイスまたは集積回路製造用の機器	1,040,729	1.9	1.8	▲34.9	該当なし	—
8	841112	ターボジェット(推力が25キロニュートン超)	975,896	0.9	1.7	28.6	該当なし	—
9	841191	ターボジェットまたはターボプロペラの部分品	888,943	0.9	1.5	16.5	該当なし	—
10	300215	免疫産品(投与量にしたもの、または小売用の形状もしくは包装にしたものに限る)	880,014	0.6	1.5	89.0	該当なし	—
11	854239	集積回路(プロセッサおよびコントローラ、記憶素子、増幅器を除くその他のもの)	655,245	0.5	1.1	63.5	該当なし	—
12	848690	半導体ボール、半導体ウエハー、半導体デバイス、集積回路またはフラットパネルディスプレイの製造機器の部分品、附属品	543,925	0.5	0.9	26.8	該当なし	—
13	330499	美容用、メーキャップ用の調製品(唇、目、マニキュア、パウダー用を除く)	521,412	0.4	0.9	57.7	第3弾	—
14	520100	実綿および繰綿(カードまたはコムしたものを除く)	515,561	1.0	0.9	▲37.3	第1弾	ブラジル(947.9%増) オーストラリア(307.4%増) インド(203.8%増)
15	470321	化学木材パルプ(さらしていない、針葉樹のもの)	463,982	0.8	0.8	▲30.9	第3弾	スウェーデン(29.4%増)

出所: グローバル・トレード・アトラスよりジェトロ作成

¹ 報告書については USTR のウェブサイト (<https://ustr.gov/sites/default/files/Section%20301%20FINAL.PDF>) で閲覧可能。

中国企業による海外技術の獲得を支援していることなどを問題点として指摘している。

また、調査報告書は中国政府が、①技術移転を目的とした米国企業に対する中国事業の規制・干渉、②米中企業の市場原理にもとづく技術契約締結の妨害、③中国企業による米国企業の組織的な買収指示、④米国のコンピュータ・ネットワークへの違法侵入への関与などを行っていることと認定した。

米中摩擦の引き金ともなった中国製造2025とは、中国が2015年5月に公表した産業高度化政策である。策定された背景には先端技術やIT（情報技術）関連の製品の多くを輸入に依存せざるを得ない貿易構造を改善し、安全保障上の観点からもこれらの国産化を急ぎつつ、産業高度化を図ることで「中所得国のわな」を回避したいという中国政府の思惑がある。中所得国のわなとは、開発途上国が低賃金という優位性を生かして高成長を続け、中所得国の水準まで発展した後、人件費の水準が高まる一方で、産業高度化が伴わなければ、国際競争力を失って経済発展の停滞が続く状態を指す。

産業高度化により経済発展を目指す政策はどの国にもあるものであり、必ずしも特殊な政策というわけではないが、中国企業が占めるべきシェアなどの数値目標を掲げながら、半導体や第5世代移動通信（5G）など、軍事転用にもつながる技術開発に力を入れる方針を示したことで、米国は自国のハイテク産業や安全保障上の優位性を脅かされる可能性があることに危機感を抱いた。そこで、ハイテク産業に巨額の補助金を投じる政策は競争上不公平と指摘し、中国製造2025の撤回を要求。政策の是正を狙って制裁措置を發動したのである。

かかる状況から米中摩擦の構図を鑑みると、中国の最終的な狙いは、中国製造2025により中所得国のわなを回避しつつ、「中国の夢」（中華民族の偉大な復興）を実現することにある。他方、米国の実質的な狙いは、中国製造2025によるハイテク産業の発展を阻止するとともに、安全保障上の優位性を維持していくことにある。このため、追加関税等の制裁措置を

通じて譲歩を迫っており、中国が要求を受け入れない限り、米国の対中強硬姿勢は今後も継続することが見込まれる。

これに対して、中国は現時点では経済的にも軍事的にも対等に戦う力はなく、関税引き下げや輸入拡大策等で譲歩しようとしているが、中国製造2025を撤回する意志はなく、コア技術の国産化などによる「自力更生」を目指している。こうした状況を鑑みれば、米中ともに妥協の余地は限定的であり、落とし所は見当たらない。すなわち、米中摩擦の本質は貿易不均衡の是正ではなく、技術や安全保障なども包括した大国間の覇権争いといえる。従って、一定の決着が見られたとしても、あくまで「一時休戦」に留まり、長期化する可能性が高いと言わざるを得ない。

4. 米中摩擦に対する中国の対応策

米中間の対立が大国間の覇権争いとなる中、中国は今後どのように対応しようとしているのであろうか。(1) 基幹・コア技術の国産化、(2) 知的財産権と標準（規格）の戦略的活用、(3) 「一帯一路」を通じた独自の経済圏構築という3つの観点から検証してみよう。

(1) 基幹・コア技術の国産化

米国は他国に先駆けて、中国製機器を政府調達の対象に組み込むことを禁じる措置を講じている。トランプ政権は2018年8月13日、国防予算の大枠を決める「国防権限法」を可決、2019年8月13日以降はファーウェイ、ZTEなど中国系5社を対象に、製品やその部品を組み込んだ製品を政府調達から排除することを決定した。2020年8月13日以降は、5社の製品やサービスを社内で使用している企業も政府調達から排除される。加えて、米国は安全保障上の問題を理由に、同盟国等に対して5Gのインフラ構築にファーウェイ等の中国製品を使用しないよう強く働きかけている。

中国製品の政府調達からの排除に加えて、米国は技術的な優位性を維持すべく、対米投資や貿易管理の規制強化に動いている。前述の国防権限法に盛

り込む形で「外国投資リスク審査近代化法（FIRRMA）」および「輸出管理改革法（ECRA）」を成立させ、政府は現在、実施に向けた作業を進めている。

FIRRMAは安全保障の確保を目的として、外国から米国への投資を審査する対米外国投資委員会（CFIUS）の権限を強化するもので、少額出資であっても、米国企業が保有する機密性の高い技術情報・システム・施設などへのアクセスが可能になる投資や、役員会への参加などが可能な投資を対象とするなど、外国企業による対米投資の審査はさらに厳格化される見通しである。

他方、ECRAは既存の輸出規制でカバーしきれない「新興・基盤技術」のうち、米国の安全保障にとって必要な技術を輸出規制の対象とすることなどを定めている。

米中摩擦が激化する中、米国が中核部品を中国に輸出できないように規制を強化したり、技術獲得を目的とした対米投資を制限したりすることは、それが却って中国があらゆる手段を利用して「国産化」に走ることを加速化する側面もある。

中国政府は産業競争力に関して「改革開放以来、工業化・情報化の成果は著しく、産業高度化の進展は目覚ましく、総合力と国際競争力は大幅に向上した」と評価している。しかし他方では、「製造業は大きいが強くない、多くの分野で基幹・コア技術がないという局面は根本的に変わっていない」との認識を示している。習主席も「基幹・コア技術は求めるわけにはいかず、買うわけにはいかず、乞うわけにはいかない。基幹・コア技術を自分の手に握って初めて、国家の経済、国防、その他の安全保障を確保できる」と指摘していた。

この政策課題を現実化させたのが、いわゆる「ZTEショック」だ。米商務省は2018年4月16日、中国国有の通信機器大手「中興通迅（ZTE）」が米国からイランや北朝鮮に違法に通信機器を輸出し、同省に虚偽報告をしていたことを理由に、米国企業との取引を7年間禁止する制裁措置を決定した。これにより、半導体等の中核部品やソフトウェアを米国企業に依存していたZTEは、スマホ等の主力製品の生産停止に追い込まれる事態となった。

中国の産業政策を担う工業情報化部の苗圩部長は中国共産党機関誌「求是」の電子版(7月16日付)に「コア技術攻略を強化し、製造業の質の高い発展を推進」と題する論文を寄稿。「コア技術攻略の強化は産業安全保障の大事な措置である。習主席は、コア技術は国の『重器』、我々の最大の『命門』であり、コア技術を他国に抑えられていることは我々の最大の隠れた危険であると何度も強調した」と指摘した上で、「国民経済に関わるインフラや情報システムで、輸入チップ、ソフトウェア、制御システムを大量に使用しており、ひとたび『首根っこ』を押さえられれば、設備やシステムの安全・安定を保障することは難しい」と危機感を露わにした。

苗論文は、「コア技術の蓄積不足により、製造業の高度化が著しく制約されている」ことを指摘する一方で、「中国が通信設備、高速鉄道、原発などの分野で急速な発展を遂げたことの重要な教訓は、コア技術に焦点を当て、研究開発の難関攻略を根気よく進めたことである」と強調。「現在、人工知能、量子通信、IoT、ブロックチェーン、新素材などの分野は革命的ブレークスルーの兆しを見せており、我々は必ず得難い歴史的チャンスを逃さず、コア技術のイノベーション・ブレークスルーによって新興産業を生み、育てなければならない」と述べている。

また、苗論文は、コア技術イノベーション・ブレークスルーのために解決すべき4つの主な制約要因として、①不十分な基礎研究、②基幹共通技術の供給不足、③産学研の協同によるイノベーションの不徹底、④イノベーション人材の制約を挙げている。その上で、コア技術攻略のための政策の力点として、①基礎研究サポートシステム、②製造業イノベーション・システム、③産業革新エコシステム、④製造業人材養成システムを導入・整備していくことを掲げている。

(2) 知的財産権と標準(規格)の戦略的活用

中国の知的財産侵害について、従来の模倣品問題ははまだ健在であり、しかも高度化・複雑化しているが、米国が問題視するのは中国企業への技術移転の強要だ。もともと、鄧小平氏が推進した「改革開放」の基本戦略は「市場と技術の交換」であり、外資系企業に市場を開放するのは技術取得が目的であり、市場開放は自国産業の育成手段でもあった。

他方、知財侵害の問題はあるものの、急速に技術力を高める中国は、知財を戦略に活用しながら、「模倣大国」から「知財大国」、さらには「知財強国」への転換に向けて政策を推進していることには留意する必要がある。

国務院弁公庁は2015年1月、「国家知的財産戦略の深化・実施に関する行動計画(2014~2020年)」を公表し²、世界の工場からイノベーション主導型の知財強国を目指すべく、2020年までの主要目標として、知的財産の創造レベル、活用、保護状況、管理能力、基礎能力の向上や改善を掲げている。

中国製造2025においても、市場の公平な競争環境を整備すべく、「技術市場の発展を促進し、知的財産権の創造、活用、

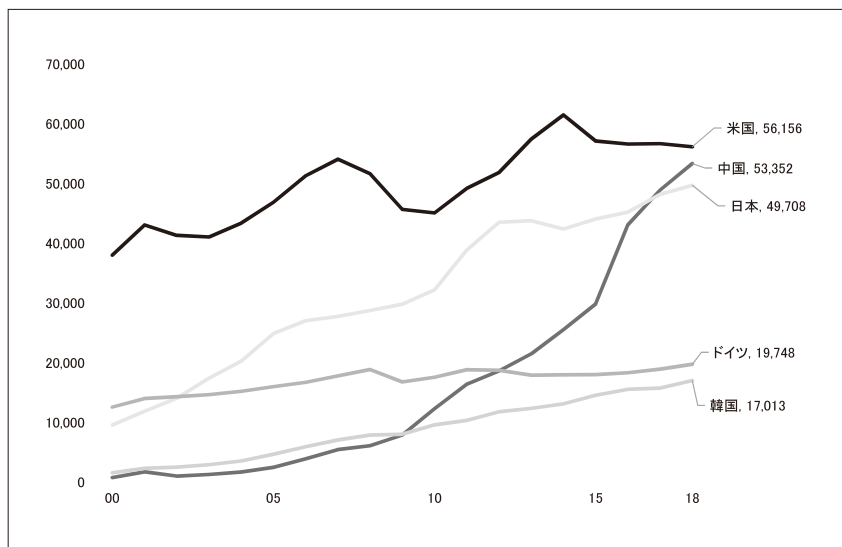
管理、保護のメカニズムを整備していく」ことが謳われている。

こうした中で、中国の特許出願件数が急増している。PCTに基づく国際特許出願件数³は2017年に日本を上回る世界第2位となり、2018年は5万3352件で、首位の米国(5万6156件)に肉薄している(図1)。

中国の国際特許の出願元は、圧倒的に華為技術(ファーウェイ)が多い。2018年は5405件と、中国全体の約1割を占めた。国際的にも最も多く、第2位の三菱電機の約2倍の規模だった。ファーウェイのほか、上位10位の中には5位にZTE、7位にBOEが入っている。中国で特許出願件数が急増している背景としては、研究開発費の総額や研究者数が日本を含めた他国を大きく上回っていることなどが指摘されている。

中国企業が保有する知財の増加に伴い、外資系企業が特許侵害を訴えられるリスクも高まっている。実際、中国では知財保護のための訴訟も急増しており、2018年の訴訟件数は28万3414件と、米国(1万2690件)や日本(490件)をはるかに上回っている。まさに「訴訟大国」といった状況にある⁴。訴訟の内訳をみると、2018年は最も多かったのが著作権で、全体の約7割。次いで商標が18%、特許関

図1 PCTに基づく国際特許出願件数の推移



出所: 世界知的財産機関(WIPO)

² 計画の概要については、中華人民共和国中央人民政府のウェブサイト(http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-01/04/content_9375.htm)で閲覧可能。

³ ひとつの出願願書を条約に従って提出することによって、特許協力条約(PCT: Patent Cooperation Treaty)加盟国であるすべての国に同時に提出したと同じ効果を与える出願制度。

⁴ 日本は知的財産高等裁判所、米国はアメリカ合衆国連邦裁判所、中国は国家知識産権局の公表資料に基づく。

係が7.7%だった。

知財に加えて、中国が経済・産業面での覇権獲得のために戦略的に活用しようとしているのが標準（規格）である。中国は、これまで欧米市場への参入において、国際標準に準拠するために高額の知財ライセンス取得料を要求されたことから、標準に対する取り組みも強化している。

中国では、2018年1月から「改正標準化法」が施行された。改正は1989年の標準化法の施行以来初めてとなる⁵。旧法で、工業製品、工事建設および環境保護に限られていた標準の対象が拡大され、新法では「農業、工業、サービス業および社会事業などの分野で統一すべき技術規格」と定義されている。

また、国際標準の制定への関与が追加され、旧法で「国際標準を積極的に採用するよう奨励する」という表現から、新法では「国際標準化活動への関与を積極的に促し、標準化に関する対外協力および交流を実施し、国際標準の制定に関与し、国情を加味して国際標準を取り入れ、中国の国内標準と国外の標準の間での転換、活用を推進する」となった。中国標準を国際標準にしていくという方針が明確化されている。

(3) 「一帯一路」を通じた独自の経済圏構築

中国は広域経済圏構想「一帯一路」⁶を通じた沿線各国との連携強化により、米国の中国包囲網への対抗に動いており、覇権争いにおける手段の一つともなっている。2017年5月に北京で開催された一帯一路国際協力サミットフォーラムでは、ロシア、ベラルーシ、セルビア、モンゴル、カンボジア、マレーシア、カザフスタン、エチオピア、ギリシャ、スイス、トルコなどの関係省庁と間で「標準化協力強化による『一帯一路』建設共同イニシアティブ」が調印

された。相手国に中国の標準を採用させ、中国の製品をそのまま輸出することを可能にすることで、他国企業に対する優位性を確保することを狙っている。

加えて注目されるのが、同フォーラムにおける習主席の基調講演で提起された「デジタル・シルクロード構想」だ。同構想は2017年12月3日、浙江省烏鎮で開催された「第4回世界インターネット大会」において、中国、ラオス、サウジアラビア、セルビア、タイ、トルコ、アラブ首長国連邦（UAE）の7カ国の関連部門が共同で提出した「『一帯一路』デジタル経済国際協力イニシアティブ」として公表された。

具体的には、ブロードバンドの接続拡大や質の向上、デジタル化への転換、電子商取引の協力促進、インターネットによる起業とイノベーションへの支持、零細企業への支援、デジタル化技術トレーニングの展開、情報通信分野への投資拡大、デジタル経済の都市間協力、デジタルの包摂性拡大、透明化したデジタル経済政策の策定、国際標準化協力の促進、自信と信頼の強化、協力促進と自主発展の尊重、平和・安全・開放・秩序あるサイバースペースの共同建設、多元化した交流メカニズムの確立などの内容が盛り込まれた⁷。

こうした中、一帯一路沿線国の通信インフラ建設では、中国国有通信大手3社（中国電信、中国移动通信、中国聯合網絡通信）や通信機器大手の華為技術や中興通訊（ZTE）、電子商取引（EC）の分野では、アリババや京東商城（JD.com）が参画し、ビジネス構築に向けた活動を展開している。

むすびに代えて一日米摩擦との比較からみた米中摩擦の特徴

米中摩擦はかつての日米摩擦を彷彿とさせる。本稿の締めくくりとして、日米摩擦

との比較から米中摩擦の特徴についても検討してみたい。日中の対米摩擦を比較すると、①経済発展への驕り、②最大の貿易赤字国、③米国と異なる経済社会システム（米国は自国と異なる経済社会システムは「特殊」と認識）といった類似点がある。

他方、相違点としては、①産業構造（日本は自動車など多くの業種において、米国企業と直接競合。他方、中国には携帯電話やパソコンなどの工場が多くあるが、組み立てが主で、米国企業とは直接競合せず）、②輸出構造（日本の対米輸出の企業は主に日本企業。他方、中国の輸出の約4割は外資系企業）、③安全保障（中国は日本と違って米国に安全保障を依存せず。他方、それゆえ中国企業は対米投資において困難に直面）などが挙げられ、これらの要素が米中摩擦を日米摩擦以上に複雑化させている。

中国は日米摩擦の事例を研究しており、日本が米国に対して譲歩を重ねたことで、不平等な状態が続き、ひいては長期に渡る経済停滞を招いたこと、米国の要求を受け入れるほど要求がエスカレートしてくることを教訓にしているとされる。

中国は、日米摩擦の教訓から、米国に対して大幅に譲歩することで、長期に渡る経済停滞を招くことを警戒する。このため、短期的には原則を譲らない範囲での交渉妥結を目指す、他方では「中国の夢」の実現に向けて習近平政権が打ち出した、長期的な覇権戦略である中国製造2025および一帯一路を継続して推進し、技術の国産化や独自の経済圏の構築を図りながら、米中摩擦に対応していくものと予想される。

（2019年11月27日記）

⁵ 詳細は、ジェトロ・ビジネス短信「改正標準化法が施行-ポイントを弁護士に聞く」（2018年1月16日）（<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/01/e7485c0a2c0213bf.html>）などを参照。

⁶ かつてシルクロードが欧州とアジアをつなぐ重要な交易路だったことに着目して、インフラ整備を中心に沿線各国と巨大経済圏を構築する構想。

⁷ 「中国国際放送局」（2017年12月4日付）（<http://japanese.cri.cn/2021/2017/12/04/181s267572.htm>）。

<参考文献>

- 国務院「『中国製造2025』に関する通知」（2015年5月8日）
 服部健治・湯浅健司・日本経済研究センター編著『中国創造大国への道—ビジネス最前線に迫る—』（文眞堂、2018年6月）
 苗圩「コア技術攻略を強化し、製造業の質の高い発展を推進」『求是』（2018年7月16日）
 郭四志編著『米中摩擦下の中国経済と日中連携』（同友館、2019年4月）
 服部健治・湯浅健司・日本経済研究センター編著『米中激突 中国ビジネスの行方』（文眞堂、2019年10月）

The Actual State of Friction between the U. S. and China from a Chinese Perspective (Summary)

MAIE Yoichi

Professor, Nagoya University of Foreign Studies

After the U.S. applied the first installment of additional tariffs on Chinese imports as a trade sanction based on Article 301 of the 1974 Trade Act on July 6, 2018, and to which China retaliated, U.S.-China trade friction steadily intensified prior to the passing on of the fourth installment on September 1, 2019. Although the U.S. and Chinese governments have supposedly agreed upon a first phase of negotiations to be held on October 10-11, the outlook remains uncertain. Clearly affected by this friction, China's trade with the U.S. in 2019, inclusive of imports and exports, has declined significantly.

The actual objective behind the U.S. applying sanctions is to maintain an advantage in security through the destabilization of China's industrial advancement policy, "Made in China 2025." In contrast, China has no intention of withdrawing Made in China from its portfolio, as it seeks "self-reliance." In other words, the essence of friction between the U.S. and China is not to rectify trade imbalances, but a battle for supremacy inclusive of technology and security between economic superpowers, one which is likely to be prolonged.

Learning from past Japan-U.S. trade friction, China is wary of a potential long-term stagnation of its economy by making significant concessions to the U.S., and is expected to respond to trade friction with the U.S. by implementing a range of measures including (1) domestic production of essential and core technologies, (2) strategic use of its intellectual property rights and standards, and (3) construction of its own economic zone via the "Belt and Road Initiative."

Keywords: Article 301 of the 1974 Trade Act, Made in China 2025, Defense Authorization Act, intellectual property rights

JEL classification: F19, F51, F52

[Translated by ERINA]

米中経済摩擦とTPP

ERINA 調査研究部主任研究員

中島朋義

要旨

米国のトランプ政権の下で米中間の経済摩擦は激化した。トランプ大統領個人がまずやり玉に挙げているのは米国の中国に対する貿易赤字であるが、一方で民主党を含む議会などは知的財産権、国有企業の優遇などの問題を重視しており、それらが米国全体としての対中強硬姿勢の背景となっている。米中間の経済摩擦は通商に留まらずこのような分野を含めたものと言える。

しかし知的財産権、国有企業についての国際的なルール作りなどは、これまで米国が主導してきた TPP（環太平洋連携協定）の中に既に盛り込まれていた。また中国に対するオバマ政権の政策的意図も明確であった。現在米中の対立点となっている諸問題解決には、関税を武器に使った二国間交渉よりも TPP の目指した多国間のルール作りが望ましい。これは米国における政策提言の事例からも支持されている。

現時点では米国の TPP 復帰は見通せない状況にあり、また中国の TPP への加盟も短期のうちには困難と考えられる。しかしこのような状況においても、TPP が取り組んだ各分野の国際ルールの形成について、国際的な努力を重ねていくことは重要であろう。

キーワード：米中経済摩擦、TPP、経済統合、FTA

JEL classification: F13, F15, F51, F53

はじめに

2017年に成立した米国のトランプ政権の下で米中間の経済摩擦は激化した。トランプ大統領個人がまずやり玉に挙げているのは米国の中国に対する貿易赤字であるが、一方で民主党を含む議会などは知的財産権、国有企業の優遇などの問題を重視しており、それらが米国全体としての対中強硬姿勢の背景となっている。米中間の経済摩擦は通商に留まらずこのような分野を含めたものと言える。しかし知的財産権、国有企業についての国際的なルール作りなどは、これまで米国が主導してきた TPP（環太平洋連携協定）の中に既に盛り込まれていた。本稿ではまず TPP を巡る経緯を振り返り、そこで行われた議論を整理する。さらに現在の米中摩擦を巡る政策提言から TPP に関わる部分を紹介し、今後の米中経済摩擦の解消に向けた考察の材料としたい。

1. TPP の展開とその後

(1) TPP 構想とその具体化

21世紀初頭、アジア太平洋地域では ASEAN を核とする広域の制度的経済統合が議論されていた。その一つは

ASEAN10カ国に日本、中国、韓国の北東アジア3カ国を加えた東アジア自由貿易協定(EAFTA)であり、もう一つがその13カ国に豪州、ニュージーランド、インドを加えた16カ国による東アジア包括的経済連携(CEPEA)である。

こうした状況で、アジア太平洋における一方の主要貿易国である米国は、APEC(アジア太平洋経済協力)を舞台として、これらに対抗する対東アジア通商政策を打ち出してきた。それがすなわち APEC 全体を領域とする FTAAP(アジア太平洋自由貿易地域)構想であり、そこから生まれてきた TPP である。その経緯は(表1)にまとめたようになっている。日本もこの動きに対応し、2009年11月に鳩山政権の発表した「新成長戦略(基本方針)」に、2020年を目途に FTAAP を構築するためのロードマップを策定することが明記された。

しかし一方で、FTAAP は日米中など世界の主要な貿易国を領域とし、多くの利害を調整する必要が見込まれ、短期的には合意に到達することが困難と考えられる。そこで FTAAP に至るステップとして、APEC メンバーのうち有志による FTA、すなわち TPP を先行させる戦略をとった。

プッシュ政権は2008年9月にシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの4

か国による FTA、環太平洋戦略的経済連携協定(Trans-Pacific Strategic Economic Partnership: P4、後の TPP)に参加することを表明した。オバマ政権への移行に伴い、米国の TPP の協議への参加は当初の予定より遅れたが、2010年3月には米国も参加し、公式協議が開始された。

一方、日本の菅政権は2010年10月に TPP 交渉への参加の検討を表明した。同年11月に横浜で開催された第18回 APEC 首脳会議において、TPP は EAFTA、CEPEA と並んで、FTAAP 実現に向けた具体的道筋の一つと位置づけられた。合意において三者が併記されたことは、APEC における東アジア諸国、特に中国の立場に対する一定の配慮と解釈できた。

TPP は内容的には基本的に関税撤廃の例外品目を認めず、サービス、投資、知的財産権などモノの貿易以外の分野についても包括的な合意を目指す、先進的な「21世紀型」の FTA を指向していた。TPP 交渉を通じてこうしたレベルの高い自由化の合意形成がなされれば、それが将来の FTAAP における自由化のルールを先取りすることとされた。

一方で、TPP の範囲が2010年当時の交渉参加国(9カ国)に止まるのであれば、

表1 TPPに関する動き

年	月	事項
2004年	11月	チリ・サンチアゴで開催された第12回 APEC 首脳会議で、ABAC ¹⁾ がFTAAPを提案
2006年	7月	環太平洋戦略的経済連携協定(P4)発効(メンバー国:シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ)
	11月	ベトナム・ハノイで開催された第14回 APEC 首脳会議で、FTAAPが議題として取り上げられる
2008年	9月	米国通商代表部、P4への参加を正式に発表
	11月	オーストラリア、ペルー、P4への参加を表明 ²⁾
2009年	11月	オバマ米大統領、東京都内で行った演説でTPPへの参加を正式表明
		シンガポールで開催された第17回 APEC 首脳会議で、FTAAP構想の検討の継続が宣言文に盛り込まれる
	12月	鳩山政権の発表した「新成長戦略(基本方針)」に、2020年を目途にFTAAPの構築するためのロードマップを策定することが明記される
2010年	3月	米国、オーストラリア、ペルー、ベトナム(当初はオブザーバー参加、12月から正式参加)が加わったTPPの第一回交渉が開始
	10月	菅首相、所信表明演説でTPP交渉への参加検討を表明 マレーシアがTPP交渉に参加
	11月	横浜で開催された第18回 APEC 首脳会議において、FTAAPの実現に向け具体的な手段をとることで合意、(1)EAFTA(ASEAN+3)、(2)CEPEA(ASEAN+6)、(3)TPPをそれぞれFTAAPへの道筋として例示
2011年	11月	ホノルルで開催された第19回 APEC 首脳会議において、野田首相が「TPP交渉参加に向けて関係国と協議に入ること」を表明 カナダ、メキシコもTPP交渉参加を表明
2012年	11月	カナダ及びメキシコがTPP交渉に参加
2013年	3月	安倍首相がTPP交渉への参加を表明
	8月	日本がTPP交渉に参加
2016年	2月	TPP調印
2017年	1月	トランプ米大統領就任、TPPからの離脱を表明
2018年	3月	米国を除く11カ国が「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11またはCPTPP)」に調印
	12月	TPP11発効

出所: 各種資料より筆者作成

注: 1) APEC Business Advisory Councilの略、APEC 首脳会議に対し域内のビジネス界から提言を行う組織。

2) これ以降、拡大されるP4は環太平洋経済連携協定(TPP)と呼ばれるようになった。

その実際の経済効果は限定されたものにならざるを得なかった。交渉参加国は経済規模が小さい国が多く、対米貿易を除くと各国間の貿易額が小さいことも、経済効果を限定する要因となっていた。TPPはこうした直接的な経済効果を拡大するためにも、その範囲を拡大する必要があった。また参加国の拡大は前述のFTAAPへの道筋としての役割からも不可欠となっている。アジア太平洋の域内において、日本、中

国、韓国の北東アジア3カ国は、その経済及び貿易の規模からして、TPPの将来の参加者として特に重要な存在といえた。

(2) 日本のTPP交渉参加

このような状況で、2011年11月にホノルルで開催された第19回APEC首脳会議において、野田首相が「TPP交渉参加に向けて関係国と協議に入ること」を表明した。これはアジア太平洋地域のFTA交渉に

大きな波紋を投げかけることとなった。即時的な効果として、カナダ、メキシコ両国が同首脳会議においてTPP交渉への参加を表明した。

中国は胡錦濤国家主席が交渉参加表明の直後に、日本の交渉参加に理解を示す発言をするなど、公式には冷静で第三者的な反応を示した。しかし一方で、例えば対外政策の形成に一定の影響力を持つと見られる政府系シンクタンク、中国社会科学院アジア太平洋研究所長の李向陽氏は日本のメディアにおいて、TPPを米国の経済のみならず安全保障面においてもアジア回帰を狙った政策手段と批判し、それに対する日本の参加も中国よりも米国を重視する外交政策の転換とする発言をした¹⁾。知的財産権、政府調達、環境規制、国有企業、労働問題などの分野を包含し、中国が直ちに参加することが困難といえるTPPが、アジア太平洋地域の経済統合の標準モデルとなっていくことへの警戒の念を、中国政府として有したことは推測できた。

一方で野田政権は、与党内の反対もあり各国との公式交渉には踏み切れないまま2012年12月の総選挙で敗北し、代わって自民・公明連立による安倍政権が成立した。政権の中心となった自由民主党は総選挙において「聖域なき関税撤廃を前提とする限り、TPP交渉参加に反対する」という公約を掲げ、多くの候補者がTPPに反対する農業団体の支持を受けていた。このため、政権交代によって日本のTPP参加は困難となるという見方も出された。しかし安倍首相は2013年2月の訪米で、オバマ大統領と面談し、全ての品目が関税交渉の対象となるとの言明を得たことによって、選挙公約は守られるとし、2013年3月にTPP交渉への参加を公式に表明した。その後、日本は2013年8月にTPP交渉に正式に加わった。

(3) TPP調印とトランプ政権の誕生

2016年2月、日本、カナダ、メキシコも加わった12カ国によってTPPが調印された。各国議会の批准をまって発行する段階に至った。

¹⁾ 日本経済新聞2012年1月1日朝刊。

TPP調印に関するオバマ大統領の声明には以下の文面が含まれ、アジア太平洋における新たな経済のルール作りについて、中国を排除し自国の主導によって進める米国の意思が明確に表明された。

“TPP allows America – and not countries like China – to write the rules of the road in the 21st century, which is especially important in a region as dynamic as the Asia-Pacific.”

TPPの発効には批准国の経済規模(GDP)による規定が設けられており、米国の批准なしでは発効しない条件となっていた。米議会においては与党民主党の中にも反対派があり、批准手続きは難航した。そうした中で2016年11月に行われた大統領選挙でTPP反対を掲げた共和党のドナルド・トランプ氏が当選した。2017年1月、大統領に就任したトランプ氏はTPPからの離脱を正式に表明した。これによってTPPは発効の可能性が無くなった。

米国を除くTPP参加11カ国は11カ国によるFTAの発効を目指して協議を開始した。この結果、一部の内容を改定した協定が、2018年3月に環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11またはCPTPP)として調印された。この協定は同年12月に発効した。この過程における日本政府の努力とリーダーシップは特筆すべきものであり、国際社会における自由貿易の理念を維持するという点から高く評価しうるものであった。

しかし、米国を欠くTPP11の経済規模は当初のTPPよりもはるかに小さいものとなった。したがって新たな国際経済のルール作りの土台としてのその影響力も限定されたものとなった。

(4) 日米貿易協定の調印

2019年10月、日米両国は二国間FTAである日米貿易協定に調印した。米国側からは牛肉、豚肉、小麦などの品目でTPPにおいて合意していた水準で日本市場へのアクセスを確保したが、コメ、ワインなどではTPP合意に劣る内容となった。また日本

側はTPPで合意していた自動車・同部品の関税撤廃について継続交渉となった。

合意内容については日本側がトランプ政権の自動車関税引き上げという脅しに屈して不利な内容で合意に至ったという批判もなされている。一方で本稿の論点との関連でいえば、この協定の成立によって日本市場の開放を梃にして米国に対してTPPへの復帰を促すという可能性が潰れてしまったことは大きいと考える。

2. 米中経済摩擦の激化

トランプ政権は2018年に入ると「安全保障上の脅威」を理由として、3月に日本、中国などに、6月にEU、カナダ、メキシコに対して、それぞれ鉄鋼・アルミ製品の関税の引き上げを行った。高率の関税を武器として各国との貿易問題について二国間で譲歩を迫る戦術であった。トランプ大統領の持論による保護主義的な通商政策が本格的に開始されることとなった。これは実質的にWTOのルールに反する内容であり、中国、EU、カナダ、メキシコなどはWTOに提訴を行った。

米中の二国間においては5月にムニューシン財務長官と劉鶴副首相の間の行われた貿易協議において米国側から次の三つの要求が出された。

- ①中国の対米貿易黒字の削減
- ②知的財産権の保護(知的財産権の侵害の禁止、対中直接投資企業に対する技術移転強要の禁止)
- ③『中国製造2025』²の見直し(指定分野の国有企業に対する補助金などの中止)

これに対して中国は①については、数量目標は受け入れないが輸入の拡大を約束、②は特許法などを見直し知的財産権を保護する、③については拒否と回答した。交渉担当者のムニューシン長官はこれを受け入れ、貿易摩擦の激化はいったん回避されたかに見えたが、トランプ大統領はこの合意を直ちに覆した。このため米中

両国は関税引き上げの報復合戦に突入し、両国間の交渉は2019年10月現在継続している。

2018年10月にはペンス副大統領のハドソン研究所における対中国政策演説が行われた。これは経済のみならず、政治、軍事から宗教に至るまで多くの分野での米中の対立を強調する内容であり、米国側の非妥協的な姿勢を打ち出すものであった。

この米中間の争点の中で②と③はTPPの取扱った分野に重なっている。②は知的財産分野と投資分野に関わり、③は国有企業分野に関わる。前述のようにTPPは中国を加盟対象国とはしていなかったが、将来におけるアジア太平洋地域、さらには世界の貿易投資における新分野のルール作りを視野に入れていた。就中、国有企業についてはこれまでのFTAで扱われなかったものを将来の中国の加盟も展望してルールを議論してきたものである。言い換えるならばオバマ政権期においても対中経済関係において②及び③の要素は危惧されていたと言える。

一方で、TPPを否定して貿易政策における二国間主義を標榜して政権についたトランプ大統領は、同じ課題に対して世界的なルール作りではなく、二国間の圧力で解決を図ろうとしている。しかし当面の状況として、1930年代のブロック経済を彷彿とさせる両国間の関税引き上げの報復合戦は、世界の貿易と経済を大きな危険に晒していると言わざるを得ない。

3. TPPと米中経済摩擦の論点

TPPの各章は(表2)の構成となっている。TPPではFTAの中核になる物品市場のアクセスに加えて、サービス、投資、競争政策、知的財産、政府調達など、WTOにおいてルール化を進めることが困難な分野について、米国を中心に先進的な内容を目指して議論が行われた。

本章では米中経済摩擦の中で特に議論の中心となっていると見られる競争政策、国有企業、知的財産の三つの分野について、TPPの内容を検討する。

² 2015年5月に中国国務院が出した産業政策に関する文書。2025年を目標年次としてハイテク産業を含む10の重点分野が提示されている。

表2 TPPの構成

第1章. 冒頭規定・一般的定義	第16章. 競争政策
第2章. 内国民待遇及び物品の市場アクセス	第17章. 国有企業及び指定独占企業
第3章. 原産地規則及び原産地手続	第18章. 知的財産
第4章. 繊維及び繊維製品	第19章. 労働
第5章. 税関当局及び貿易円滑化	第20章. 環境
第6章. 貿易救済	第21章. 協力及び能力開発
第7章. 衛生植物検疫 (SPS) 措置	第22章. 競争力及びビジネスの円滑化
第8章. 貿易の技術的障害 (TBT)	第23章. 開発
第9章. 投資	第24章. 中小企業
第10章. 国境を越えるサービスの貿易	第25章. 規制の整合性
第11章. 金融サービス	第26章. 透明性及び腐敗行為の防止
第12章. ビジネス関係者の一時的な入国	第27章. 運用及び制度に関する規定
第13章. 電気通信	第28章. 紛争解決
第14章. 電子商取引	第29章. 例外
第15章. 政府調達	第30章. 最終規定

出所:筆者作成

(1) 競争政策

中川(2018a)によれば競争政策章は以下のような内容である。

TPPは貿易投資の自由化と並んで各種経済制度の調和を目指すものである。貿易自由化の成果を実現するためには公正な市場競争環境が必要であり競争政策の存在が必須となる。TPPではメンバー国に競争法の制定を義務付けており、TPP11メンバー国ではブルネイ以外は2018年時点で制定済みとなっている。TPPの第16章競争政策では競争政策の目的として消費者保護を明記している。

競争政策にかかわる事項はTPPの紛争解決手続き(第28章)の対象にはならない。これは自国の競争政策に対するWTOなどの国際機関の介入を嫌った米国の意見を反映したものであった。

(2) 国有企業

国有企業は当初は競争政策の分野で扱われていたが、交渉の過程で第17章国有企業及び指定独占企業という新たな分野として独立した。これは貿易の自由化を進めていく中で、国有企業及び政府の指定する独占企業に対する特恵的な措置を禁止することを目指すものであった。

交渉では社会主義から移行経済であるベトナム、国有企業部門を多く抱えるマレーシアなどがこの分野の主な関係国となった。交渉過程では、国有企業に対し

財・サービスの貿易を自由化し、重要な国家プロジェクトで外国企業を差別的に扱うことを禁止することの義務付けが提案され、これに対し、ベトナム、マレーシアなどは強く反対した。また、TPPにおいて米国がこの問題を取り上げる背景には、自国の産業界から中国の国有企業への優遇がその国際競争力を強化しているという強い批判がなされていることがあった。中国はTPPの交渉参加国ではなかったが、その経済活動を念頭にTPPによって国有企業問題の国際的なルール作りを進めたいという米国の意図は広く認識されていた。

中川(2018b)によればTPPは国有企業及び指定独占に関する初めての包括的な国際協定とされる。その内容は国有企業の貿易活動のみならず自国内取引、第三国における取引も対象とし、また物品取引以外にサービス取引、投資活動も対象とするものである。

一方で川瀬(2016)は、TPPにおける国有企業分野の内容について下記の諸点の不備を指摘している。

- 狭い適用範囲と膨大な例外
米シンガポールFTAの国有企業条項との比較において、国有企業の適用範囲が狭くまた加盟各国ごとに膨大な例外措置が規定されている。
- 国の関与及び所有に関する規律の欠如
米シンガポールFTAの国有企業条項と

の比較において、国有企業の存在自体を規制する内容が含まれていない。

- 規制上の優遇に対する規律の欠如
非商業的援助、即ち政府による国有企業への経済的援助に対する規律は規定されているが、規制制度における国有企業の優遇については規定されていない。
- 投資行動の合理性確保に関する規律の欠如
国有企業の投資行動による独占力の行使については規定があるが、投資行動自体の合理性確保については規定がない。また国営の投資基金(SWF)は規制の対象となっていない。
- 非商業的援助の規制と政策合理性
衰退産業において産業調整政策が行われる場合の非商業的援助との関係が規定されていない。
- 非商業的援助の規制の実施に関する課題
非商業的援助に実際に規制を行う場合、TPPの紛争解決手続き(第28章)で対応することになるが、同種の機能を有するWTOに比べ事務局機能は脆弱である。例えばWTOが扱ったエアバス、ボーイングのそれぞれに対するEUと米国の補助金を扱った紛争事例では、補助金の適否を実証するために膨大な情報を扱う必要があった。TPPの枠組みでこうしたことが処理できるかどうか疑問がある。
- 透明性規律の実効性
国有企業の活動に関する透明性規律の実効性の規定が不十分であり、そのため国有企業の活動に対する規制全体が十分に機能しない可能性を指摘している。

こうした諸点の改善については今後の課題となろう。しかしTPPが多国間FTAとしては初めて国有企業を協定における独立した分野として扱った意義は大きく、今後の同種のFTAのみならずWTOにおける規範作りの土台となることが期待されることである。

(3) 知的財産

中川(2018c)によれば、TPPの第18章

知的財産は多くの分野についてWTOの貿易関連知的財産権協定(TRIPS)よりも高水準な内容(いわゆるTRIPSプラス)となっている。同章では商標、地理的表示、特許、医薬品、意匠、著作権などの各分野について、それぞれ詳細な規定が設けられている。その中で主なTRIPSプラスの条項としては地理的表示、インターネット・サービス・プロバイダなどの分野があげられる。

4. 米中摩擦への政策提言と TPP

米中経済摩擦の激化の中で、米国ではこれに対する政策提言が出されている。それらの中には対中国政策としての TPP の重要性を改めて指摘し、米国の TPP 復帰の必要性を主張するものも見られる。本章ではその中で包括的な内容を備えた Schell et al. (2019) から関連した部分を紹介する。同報告書はシンクタンク Asia Society Center on U.S.-China Relations と UC San Diego School of Global Policy and Strategy が組織した作業グループによるもので、多くの中国研究者及び貿易問題専門家がメンバーとなっている。その中には Charlene Barshefsky、Kurt M. Campbell といった政府要職の経験者も加わっている。

同報告書は経済面における米国の対中国政策として、以下の五つの進むべき方向を挙げている。

- I. 中国が既存の国際的公約を果たしさらに拡充することを要求する。
- II. 米国との建設的な関係の再構築のために中国が取るべき優先度の高い措置を提示する。
- III. パートナー諸国と協力してグローバルな経済ルールを強化する。
- IV. 結果とプロセスの両方に着目し結果を永続的なものにする。
- V. 国内投資を行い海外での競争力を確保する。

これらのうちでⅢ. については、自由で開放されたデジタル商取引環境、サービス規制の透明性の確保、投資保護、知的財産権保護に関する規定、および国有企業の運営のための原則などの項目で、CPTPP

及び北米自由貿易協定(NAFTA)から改定された米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の内容が重要であるとし、米国の TPP への復帰を提言している。なお NAFTA の USMCA への改定については TPP の内容が一部反映されている。

さらに同報告書では以下の10項目について個別の政策提言が示されている。

第一に、中国の取引慣行に対抗するための努力においてトランプ政権は関税を道具として用いている。今後は努力を貿易収支から中国のひどい産業政策措置にシフトすることが必要。

第二に、米国は同盟国と歩調を合わせ、中国に焦点を当てた産業政策改革についての継続的議論を強化すべきである。

第三に、中国が貿易と投資の政策を適応させて世界の規範に適合させることが不可欠である。中国の産業政策は今日その代わりに、大規模な業界全体の補助金、強制的な技術移転、差別的な規制および財政上の扱い、保護された国内市場の聖域の「国家チャンピオン」企業への提供を通じて実施されている。

第四に、中国は相互主義の観点から外国投資を管理すべきである。中国で営業している外国企業は、先進国が中国企業に提供しているものと同等のアクセスを享受すべきである。

第五に、中国がその貿易と投資体制に必要な変更を行わない場合、米国は費用がかかろうとも、同じような志向のパートナー国と協調して経済的圧力を維持する準備をすべきである。

第六に、米国はサイバースパイに対する罰則と既存の法的規定を強化、およびそのような不正な慣行の恩恵を受ける輸入品の除外によって、引き続き知的財産の盗難と技術移転の強制に対処しなければならない。

第七に、米国は適切な手段を用い、CPTPP および USMCA の規定を出発点としてデジタル貿易に関する中国との合意に達することを試みるべきである。

第八に、米国は対内投資スクリーニング(外国投資リスクレビュー近代化法(FIRRMA)および輸出規制(輸出規制改革法、ECRA)に関する新たに改正され

た法律を、慎重に実施する必要がある。

第九に、米国の技術分野で勉強または就労しようとする中国国民に対する制限は、例外的な状況でのみ慎重に適用すべきである。

第十に、上記の問題に関する中国との交渉が実質的な進展をもたらさない場合、米国は特定の WTO 規定に違反しているだけでなく、「無効化と減損」に関する WTO 規定にも違反する中国の問題のある慣行に対して、広範な WTO 提訴を起こすことを検討すべきである。

これらの具体的項目のうちで、第二については CPTPP への加入即ち TPP への復帰を提言している。また第三、第七の二つについては CPTPP の内容を規範として中国との合意を図ることを提言している。

このように同報告書は、米中摩擦の中心となる部分について、TPP の内容の必要性を指摘しているのである。

おわりに

現在、米国の保護主義的な貿易政策は二国間交渉を手段として勢いを増している。米中経済摩擦以外に、西側諸国に対しても多くの要求が突きつけられている。カナダ、メキシコとの北米自由貿易協定(NAFTA)は2018年9月に米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)に改定された。2019年9月には日本との間ではやはり実質的には二国間 FTA である物品貿易協定(TAG)の締結が合意された。

日本をはじめとする11カ国によるTPP11には、本来アメリカのTPP復帰の受け皿という役割が期待されていたが、日米貿易協定の調印などを踏まえ、トランプ政権においてはその実現可能性は低いと判断せざるを得ない状況にある。一方で、韓国、タイ、台湾などTPP11への加盟を検討しているアジア太平洋の諸国・地域も存在しており、新たな知的財産権、投資、サービス貿易などを含む自由貿易のルール作りの核としての各国の期待は引き続き残されている。

本報告で見てきたように米中経済摩擦の論点の多くは既に TPP で具体的に扱われていた。また中国に対するオバマ政権の政策的意図も明確であった。現在

米中の対立点となっている諸問題解決には、関税を武器に使った二国間交渉よりも TPP の目指した多国間のルール作りが望ましいことは言うまでもない。これは米国における政策提言の事例からも支持されている。

現時点では米国の TPP 復帰は見通せ

ない状況にあり、また中国の TPP11 への加盟も短期のうちには困難と考えられる。しかしこのような状況においても、TPP が取り組んだ各分野の国際ルールの形成について、国際的な努力を重ねていくことは重要であろう。

一例としては TPP の形成の契機作った

APEC において、FTAAP の具体化を目指すプロセスの中に TPP の要素を反映するような道筋は考えられよう。TPP の目指した先進的なルール形成を様々な経路で、アジア太平洋地域さらには世界に波及させていくことを目指すべきと考える。

<参考文献>

- 馬田啓一 (2014) 「TPP と競争政策の焦点: 国有企業規律」石川幸一・馬田啓一・渡邊頼純編著『TPP 交渉の論点と日本』文眞堂
- 外務省 (2014) 「環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定交渉概要」外務省
- 川瀬剛志 (2016) 「TPP 協定における国有企業規律: 概要と評価」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『TPP の期待と課題』文眞堂、第11章
- 菅原淳一 (2016) 「メガ FTA の潮流と TPP」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『TPP の期待と課題』文眞堂、第1章
- 大和総研 (2018) 「続・米中通商戦争のインパクト試算」大和総研
- 中川淳司 (2018a) 「TPP コメントール第16章競争政策」『貿易と関税』2018年5月号、日本関税協会
- 中川淳司 (2018b) 「TPP コメントール第17章国有企業」『貿易と関税』2018年6月号、日本関税協会
- 中川淳司 (2018c) 「TPP コメントール第18章知的財産」『貿易と関税』2018年7月号、日本関税協会
- 中島朋義 (2015) 「中国の FTA 政策と TPP」石川幸一・馬田啓一・国際貿易編著『FTA 戦略の潮流-課題と展望』文眞堂、第13章
- Enkhbayar, Sh. And Nakajima, T. (2018) “Economic Effects of the USA – China Trade War: CGE Analysis with the GTAP 9.0a Data Base”, ERINA Discussion Paper DP1806e, ERINA, December, 2018
- Schell, Orville and Shirk, Susan L., Chairs (2019) “Course Correction: Toward an Effective and Sustainable China Policy”, Task Force Report, Asia Society Center on U.S.-China Relations, UC San Diego School of Global Policy and Strategy, February 2019

The U.S.-China Economic Friction and TPP (Summary)

NAKAJIMA Tomoyoshi

Senior Research Fellow, Research Division, ERINA

Under the U.S. Trump administration, economic friction between the U.S. and China has intensified. President Trump’s personal focus is on the U.S. trade deficit with China, whereas Congress including the Democratic Party, on the other hand, places emphasis on issues such as intellectual property rights and preferential treatment of state-owned enterprises. This is the background of the hard posture toward China. The economic friction between the U.S. and China is not limited to commerce but can be said to include such fields.

However, intellectual property rights and international rules for state-owned enterprises have already been incorporated into the TPP (Trans-Pacific Partnership Agreement), led by the U.S. The Obama administration’s policy intention toward China was also clear. In order to solve various problems that are currently central to the conflict between the U.S. and China, it is desirable to create multilateral rules among the countries of the TPP rather than bilateral negotiations using tariffs as weapons. This is supported by the case of policy recommendations in the U.S.

At present, the U.S. cannot return to TPP, and China’s accession to TPP is considered difficult in the short term. However, even in such a situation, it will be important to make international efforts to form international rules in each field addressed by TPP.

Keywords: U.S.-China economic friction, TPP, economic integration, FTA

JEL classification: F13, F15, F51, F53

会議・視察報告

「2019年北東アジア国際観光会議inハルビン」参加報告

ERINA 経済交流部長
安達祐司

1. 開催地の概要

8月31日～9月1日、黒龍江省の省都ハルビン市において、「2019年北東アジア国際観光会議 in ハルビン」が開催された。この会議は、北東アジア地域における国際観光の振興と地域間連携・協力について産官学の関係者が議論し、地域

経済の発展を目指す国際会議であり、基本的に「北東アジア国際観光フォーラム」(International Forum of Northeast Asia Tourism; 以下 IFNAT) が主催し、開催地の関係機関が共催している。この会議は2004年に中国大連市で第1回が開催されて以来、今回で14回目の開催となる。これまでの開催実績を表1に示す。

次に、開催地となったハルビン市及び会場となった「ハルビンヴォルガ荘園」の概要について触れておく。

ハルビン市は、中国東北地方の最北部に位置し、ロシアと国境を接する黒龍江省の省都であり、面積は53524km²、人口約955万人の大都市である(出所:黒龍江省統計年鑑2018)。

ハルビン国際空港は、表2に示す通り、日本やロシアなど北東アジアの近隣諸国と定期航空路で結ばれている。新潟空港とは中国南方航空が週4便運航し、平成30年度の利用客数は3万8904人、対前年度比163%と大幅に増加している(出所:新潟県ホームページ)。ちなみに、ハルビン市は新潟市との間で1979年に海外の都市として初めて友好都市関係を締結しており、本年で友好都市締結40周年を迎える。

表1 北東アジア国際観光会議の開催実績

回	開催年月	開催地	共催団体・実行組織	参加国[参加者数 ¹⁾]
1	2004年8月	大連市(中国)	遼寧省人民政府、北京・遼寧社会科学院	中国、日本、韓国[50名]
2	2005年3月	大邱市(韓国)	大邱市庁、韓国観光公社	中国、韓国、日本、ロシア[100名]
3	2006年9月	新潟市(日本)	新潟県、新潟市、ERINA	中国、日本、韓国、ロシア、モンゴル[350名]
4	2007年11月	東草市(韓国)	江原道庁、東草市庁	中国、日本、韓国、ロシア、モンゴル[200名]
5	2008年10月	ウランバートル市(モンゴル)	モンゴル国政府、ウランバートル市	中国、日本、韓国、ロシア、モンゴル[200名]
6	2009年5月	ハバロフスク市(ロシア)	ハバロフスク地方政府、ロシア観光連盟	中国、日本、韓国、ロシア、モンゴル[130名]
7	2012年2月	新潟市(日本)	IFNAT日本委員会	日本、中国、韓国、ロシア、モンゴル[100名]
8	2012年8月	全羅北道全州市(韓国)	東北亜細亜観光学会 ²⁾ 、IFNAT日本委員会	韓国、日本、中国、ロシア、モンゴル[300名]
9	2013年8月	慶尚北道金泉市(韓国)	東北亜細亜観光学会、IFNAT日本委員会、金泉市	韓国、日本、中国、モンゴル[450名]
10	2014年8月	北九州市(日本)	IFNAT日本委員会、東北亜細亜観光学会、北九州市	韓国、日本、中国、モンゴル、ロシア[170名]
11	2015年8月	ウランバートル市(モンゴル)	モンゴル国政府、ウランバートル市、IFNAT日本委員会、東北亜細亜観光学会	モンゴル、日本、韓国、中国、ロシア[220名]
12	2017年5月	ウラジオストク市(ロシア)	沿海地方政府、IFNAT日本委員会、東北亜細亜観光学会	ロシア、中国、韓国、日本、モンゴル[230名]
13	2018年8月	大分市(日本)	大分県、大分市、IFNAT日本委員会、東北亜細亜観光学会	日本、韓国、中国、ロシア、モンゴル[200名]
14	2019年8～9月	ハルビン市(中国)	黒龍江省社会科学院、IFNAT日本委員会	中国、日本、韓国、ロシア、モンゴル[140名]

出所: IFNAT 日本委員会

注: 1) 参加者数は主催者発表による。2) 東北亜細亜観光学会(Tourism Institute of Northeast Asia = TINA)は、韓国の観光学研究者で構成される学会。第8回～第13回会議について、IFNATと共催。

表2 ハルビン国際空港の北東アジアとの国際線

日本	新潟	4便/週
日本	成田	9便/週
日本	関西	4便/週
日本	中部	2便/週
韓国	仁川	2便/日
ロシア	ウラジオストク	8便/週
ロシア	ハバロフスク	3便/週
ロシア	エカテリンブルグ	3便/週
ロシア	モスクワ	2便/週

出所: ERINA 2019年9月現在

近年、中国東北部でも高速鉄道の整備が進み、表3の通りハルビン市と主要都市が高速鉄道で結ばれ、広大な国土で移動の利便性が増している。

表3 黒龍江省の高速鉄道

ハルビン—瀋陽—大連
ハルビン—大慶—チチハル
ハルビン—ジャムス
ハルビン—牡丹江—綏芬河

出所:ERINA 2019年9月現在

また、ハルビン市は、1898年にロシア帝国が当時の満洲を横断する東清鉄道建設を開始したことで、交通の要衝としてロシア人が入植し、その後も1917年のロシア革命を逃れた多くのロシア人を受け入れたことから、市の中心部には聖ソフィア大聖堂のほか、当時のロシア建築物が多数残されている。このため、その景観や歴史的経緯からハルビン市は「東方のモスクワ」、「東洋の小パリ」と称され、国内外から多くの観光客が訪れており、表4が示す通り外国人観光客も年々増加している。

次に、今回の北東アジア国際観光会議が開催された「ハルビンヴォルガ荘園」の概要を紹介する。この「ハルビンヴォルガ荘園」は、いわゆるロシアテーマパークで、中国の民間資本により建設され、2010年にオープンした。ハルビン市中心部から東南方向に直線距離で約25kmの郊外に位置し、松花江の支流である阿什河沿いの面積約60万㎡(概ね東京ドーム13個分)の敷地に30余のロシア正教会や帝政ロシア時代の古城、木造建築物が配置されている。敷地には、阿什河の水を引き入れた湖沼にロシア建築物が映し出され、全体として美しい景観を作り出している。施設内には、中国料理、ロシア料理が味わえるレストランやホテルも完備されている。このテーマ

表4 外国人観光客数

年	外国人観光客総数
2013年	167,307人
2014年	169,165人
2015年	170,629人
2016年	217,552人
2017年	239,000人

出所:ハルビン統計年鑑、2017年ハルビン統計広報

写真1 聖ソフィア大聖堂



(出所)筆者撮影

写真2 「ハルビンヴォルガ荘園内」のロシア古城



(出所)筆者撮影

パーク「ハルビンヴォルガ荘園」は、中国政府の国家観光局が定める観光地の等級4Aに指定され¹、単に観光施設としてだけではなく、中ロ文化交流の拠点、ロシア美術の創作拠点、モスクワ大学の国際交流センターとしての役割も担っている。

今回の会議参加者は、施設内のホテルに宿泊し、施設全体の視察も会議日程に組み込まれた。また、ロシア料理レストランで行われた会議のレセプションでは、施設に常駐するロシア人ミュージシャンやダンサーによるロシア民謡も披露された。

開催地の主催者である黒龍江省社会科学院が今回の会議会場をロシアテーマパークに設定したわけだが、会議の主題である国際観光が担う異文化の理解・交

流という重要な側面にも注目した主催者の意図と、ロシアと地理的・歴史的にも近いハルビンの土地柄が伺えた。

2. 会議の概要

前項で記載したように、今回の会議はロシアテーマパーク「ハルビンヴォルガ荘園」内のホテルで開催された。郊外にある有料の観光施設を会場としていることもあり、いわゆる一般の参加者はなく、予め登録した参加者による会議となった。開催地主催者である黒龍江省社会科学院がまとめた参加者名簿によると、中国82名、日本16名、韓国10名、ロシア1名、モンゴル1名に加え、今回は地元ハルビンの学生による北

¹ 中華人民共和国国家観光局は、観光地の重要性だけでなく、安全性、清潔さ、衛生面、交通の便りを考慮して、観光地の質を高める目的で、1Aから5Aまで5段階の等級付けを行っている。2017年8月29日時点では249カ所が指定されている(出所:ウィキペディア)。

東アジア国際観光をテーマとした分科会も設定されて27名の学生が参加、合計137名の会議となった。IFNATの「観光は平和のパスポート」との基本理念の下、全体テーマとして「北東アジア国際観光:新時代、新機会、新発展」を掲げ、主催者挨拶、来賓挨拶、基調報告、セミナーが行われた。

以下、発言者とテーマを記載する。

(1) 開会式(敬称・内容省略)

進行:黒龍江省社会科学院党委副書記、院長 董偉俊

主催者挨拶 黒龍江省社会科学院党委書記 周峰

IFNAT 会長 小島隆
黒龍江省文化・観光庁副庁長 何大為

来賓挨拶 北東アジア地域自治体連
合事務総長 金玉彩
駐瀋陽韓国総領事館副
領事 許承宰

極東国際関係大学学長
ヴァガノヴァ・タチヤーナ
モンゴル科学院国際関係
研究院副教授

アマルバット・スス・ブルマ

(2) 基調報告(敬称略)

進行:黒龍江省社会科学院副院長
閻修成

①黒龍江省社会科学院東北アジア研究
所長、東北アジア戦略研究院首席專
門家 笄志剛

「北東アジアの国際観光協力活性化の
時期到来」

②極東国際関係大学学長

ヴァガノヴァ・タチヤーナ

「ハバロフスク地方を事例としたロシアと
中国の観光協力の現状と展望」

③大阪観光大学名誉教授 鈴木勝
「北東アジアにおける観光振興に向け
て」

④韓国観光発展局瀋陽支社次長 張銀美
「韓国の観光産業と観光資源」

⑤モンゴル科学院国際関係研究院副教授
アマルバット・スス・ブルマ

「北東アジア地域におけるモンゴルの経
済協力可能性」

⑥ハルビンヴォルガ莊園社長 韋敏芳
「文化を追求し、品質で勝る—ヴォルガ
莊園の文化の持続策」

(3) 中国、日本、韓国の観光交流と 協力に関するセミナー(敬称略)

進行:黒龍江省社会科学院東北アジア・国
際問題研究所首席専門家、東北ア
ジア戦略研究院首席専門家 劉爽

①黒龍江省氷雪産業研究院院長

張貴海

「東北アジアにおける氷雪観光の協同
発展に関する研究」

②NPO法人「北東アジア輸送回廊ネット
ワーク」副会長 三橋郁雄

「中国の—帯—路構想が大きく発展し
ていくための条件」

③中国祭事・観光大会副秘書長、ハルビ
ン観光発展研究所特別研究員 李剛

「ハルビン市の先進的な国際観光都市
建設に関する考え方」

④金浦大学教授 李京淑

「18世紀における朝鮮の学者による中
国旅行」

⑤ハルビン商業大学観光・調理学院院长

石長波

「黒龍江省の農村観光の発展とその
特色ある文化融合の方向に関する研
究」

⑥黒龍江省社会科学院東北アジア研究
所日本研究室主任 杜穎

「中国と日本の対ロシア観光における連
携の現状と展望」

今回、セミナーと並行して、開催地の大
学生による北東アジア国際観光をテーマに
した分科会が開かれ、優秀な論文に対す
る表彰式も行われた。

進行:黒龍江省社会科学界連合会学会
部部长 曹妍

参加校:黒龍江省社会科学院研究生学院

ハルビン師範大学歴史観光学院

黒龍江大学経済管理学院・ロシ
ア研究センター歴史部門

ハルビン商業大学観光・調理学院

また、会議では、直接、報告を行った参
加者の資料の他に、参加していない北東
アジア各国の研究者による論文も収録・製
本した資料集が配布された。

(4) 視察

9月1日には、観光関連施設の視察も実
施された。最初に訪れたのは「ハルビン
ビール」の工場に隣接するハルビンビール
博物館である。ハルビンビールは1900年に
ロシア人が設立した中国で一番古いビー
ル会社で、中国ビール生産発祥の企業で
ある。中国における現在のシェアは第4位
だが、ハルビン市の一人当たりのビール消
費量は、ミュンヘンに次いで世界第2位と
言われており、ハルビンビールはハルビン市
の重要な産業の一つと言えよう。

ハルビンビール博物館の後、ハルビン市
中心部の聖ソフィア大聖堂、中央大街を巡
り、最後に案内されたのは、温泉を主体と
した複合レジャー施設である「湯合宮(ゆ
あみや)温泉」である。この施設は、東京

写真3 ハルビンビール博物館



(出所)筆者撮影

写真4 湯合宮(ゆあみや)・温泉



(出所) ERINA

お台場にある大江戸温泉物語を設計した日本人設計者が全体設計の顧問を務めたこととされ、2017年5月にオープンした。温泉は地下2000mから汲み上げており、湧出温度42℃のケイ酸・フッ素系天然温泉である。建物の地下にはドイツから導入されたという水処理設備が整備され、厳格な水質管理が行われている。また、施設には日本風の温泉浴場のほか、サウナや岩盤浴、日本料理のレストランや日本の旅館をイメージした宿泊部屋も完備されており、日本式温泉を体験できる施設となっている。

ハルピンは、新潟と約2時間の直行航空路で結ばれており、このような日本式温泉施設もあることで、地理的・心理的な近さを感じる。

3. 終わりに

今回の会議は、会場設定や視察も含め、国際観光が担う異文化の理解・交流という側面を再認識する意義ある機会となったと考える。一方、最近の北東アジア域内観光を見ると、2017年の韓国への高高度

防衛ミサイル (THAAD) 配備に対する中国の反発が招いた中韓双方向の観光客の減少や、韓国での徴用工賠償請求訴訟に端を発した日韓関係の悪化による訪日韓国人観光客の減少といった、政治・外交問題が民間の観光にマイナスの影響を及ぼす残念な状況となっている。

2019年10月4日付け朝日新聞に、9月28日にソウルで開催された日中韓シンポジウム「変化する朝鮮半島の安保情勢と東アジアの日中韓協力」での議論概要が紹介されていた。このシンポジウムで、元駐日韓国大使の申珏秀氏が「政府間の関係が悪くなると対話が途切れ民間に影響を及ぼすという事態を防ぐメカニズムが必要」と主張し、具体例として、青少年が各国を自由に旅することができる「北東アジアパス」制度の設立を提唱したという。異文化に対する相互理解を進め、交流の底辺を拡大するという観点から傾聴に値する提案と言える。その意味では、今回の IFNAT において開催地主催者である黒龍江省社会科学学院が、北東アジアの国際観光をテーマに学生の論文を募り、分科会で議論の場を設定したことは北東アジア域内観光の促進にとって意義ある試みだったと言える。

第10回「持続可能な開発のためのエネルギー」国際フォーラム及びESCAPエネルギー委員会第2回会合

ERINA 調査研究部主任研究員
エンクバヤル・シャクダグ

2019年10月7～8日に、バンコク市(タイ)の国連会議センターにて、「目標を行動へ」との会議テーマの下、第10回「持続可能な開発のためのエネルギー」国際フォーラム(IFESD)が開催された。同フォーラムは、国連の5つの地域委員会とタイ王国エネルギー省が主催した。第10回IFESDに続き、2019年10月9～11日に同じ会場で、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)エネルギー委員会第2回会合が開催された。いずれの会

議も、会議参加者は招待者のみであり、第10回IFESDには約400名が参加し、ESCAPエネルギー委員会第2回会合にはESCAP構成国政府、国連機関、国際機関その他の関係機関の代表者ら142名が参加した。これらの会議へのERINAからの参加は初めてであった。

アルミダ・S・アリスジャバナ国連事務次長・ESCAP事務局長が同フォーラムの開会あいさつで述べた通り、持続可能な開発のための2030アジェンダと気候変動に

関するパリ協定は、様々な分野での根本的な変革を求めているが、近年、より多くの人々に低廉でクリーンなエネルギーを供給するための努力が非常に大きな進歩を遂げているにも拘わらず、低炭素で、再生可能エネルギーに依拠した、高効率の持続可能なエネルギーが全ての人々に一様にいきわたるようになるための道筋は、依然として見通せない。したがって、同フォーラムの主な目的は、目標と行動との間の溝を縮めるための道筋を探ることであった。エネル

ギーに関わる様々な課題として、例えば、クリーンな調理、電力へのアクセス、再生可能エネルギー、エネルギー効率、化石燃料のよりクリーンな利用といったことが、一連の円卓会議や同時並行開催されたセッション、サイドイベントなどの場で議論された。また、同フォーラムの中で、エネルギーと気候変動、貧困、格差、保健、ジェンダー問題などとの相互関係についても議論された。

筆者は「SDG7とパリ協定達成における天然ガスの役割」と題したワークショップの第1セッション「電力、産業、民生分野における天然ガス」で、「北東アジアにおけるエネルギー供給の脱炭素化：石炭から天然ガスへの転換政策の経済的影響」という発表を行った。これは、ガス発電への税金を廃止し、また、石炭への補助金を支給している国々で石炭発電への補助金を廃止するという政策を世界で実施した場合の効果を、一般的なCGEモデル(GTAP 6.2)及びGTAP電力データベース(ver. 9.0A)を用いて分析したものである。この分析によって、こうした政策を取った場合、世界全体で経済厚生が9.42億ドル(2011年米ドル表示)増加することが示された。この経済厚生の増加は、生産要素配分の効率化と投資・貯蓄の交易条件の改善によるものである。この際、世界の石炭供給価格は0.62%上昇し、ガス価格は3.13%下落する。北東アジア諸国には勝者と敗者が混在することになるが、地域全体としては4820万ドルの経済厚生の増加となる。

エネルギー委員会会合の第2回会合には、ハイレベルの代表団が参加し、持続可能な開発のためのエネルギーというテーマに関するそれぞれのビジョンや戦略を発表した。エネルギー委員会は、ESCAPの第71回総会において設立されたもので、SDG7実現に貢献することを目的として、事務局に対する指導やありうべき地域協力分野の提案などを行う機関である。第1回会合は2017年1月17～19日に開催され、2年おきに開催されることになっている。また、同委員会は「各国専門家によるエネルギー計画策定のためのSDG7ツール(NEXSTEP)」の見直しを行いつつ、内容の一層の充実や、より多くの構成国での活用に向けた助言を行っている。

さらに、エネルギー委員会は電力系統

接続の行程表原案を検討し、承認した。これは、持続可能な開発のために越境電力接続性を高めようとするもので、2020年5月に開催される第76回 ESCAP 総会に提出される。この行程表原案は、2017年5月の第73回 ESCAP 総会で設置が決まったエネルギー接続性専門家作業グループが策定したもので、そこでの意見統一を踏まえた今回のエネルギー委員会第2回会合に提出された。また、ESCAP 主導により、4つの局地雷(東南アジア、南・南西アジア、中央アジア及び東・北東アジア)ごとに、エネルギー接続性の現状報告書が取りまとめられた。これらの報告書では、それぞれの地域内及びより広いアジア太平洋での電力網の統合に向けて、各地域が政策面、制度面、機構面でどのような段階を

踏むべきかが示されている。

エネルギー委員会第2回会合では、各構成国から行程表原案に対して様々な意見が出された。行程表原案の中には、本行程表の最終的な目標は、より信頼性が高く、低廉でかつ持続可能な電力供給を可能とする汎アジア連係電力網を構築し、ひいてはこの地域の低炭素エネルギー体制への転換を支えることが目的であると示されている。

参考までに追記すると、今回の会議に関連する行事として、2019年10月24日にソウル市(韓国)で「北東アジア地域電力相互連結・協力フォーラム2019」が開催され、北東アジアにおける地域的な電力相互連結に関する活動について議論された。

[英語原稿をERINAにて翻訳]

第10回「持続可能な開発のためのエネルギー」国際フォーラム(IFESD)全体会議



アルミダ・S・アリスジャバナ国連事務次長・ESCAP 事務局長の開会あいさつ (ESCAP エネルギー委員会第2回会合)



セミナー報告

第116回GSDMプラットフォームセミナー

「朝鮮半島情勢変化と北東アジア経済協力」

月 日：2019年9月26日（木）

場 所：東京大学本郷キャンパス ダイワユビキタス学術研究館 ダイワハウス石橋信夫記念ホール

主 催：東京大学博士課程教育リーディングプログラム

「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム」（GSDM）

公益財団法人環日本海経済研究所（ERINA）

言 語：日英同時通訳

開会挨拶・基調講演

「朝鮮半島情勢の変化と北東アジアの経済協力の展望」

東京大学公共政策大学院院長

東京大学法学部教授

高原明生

GSDM は学際的なプログラムで、公共政策大学院（GraSPP）がハブの役割を果たし、新しい社会の実現のために新しいグローバルリーダーの育成に注力している。文系だけではなく自然科学系の学生も参加している。このような社会科学と自然科学を融合させるという学際的な試みが現在トレンドとなっており、GraSPP はその中でハブとしての役割を担っているだけではなく、国際化も進めている。GraSPP は東京大学の中でもその前線に立っており、そのことを誇りに思っている。

今回のセミナーは、朝鮮半島情勢の変化と北東アジアの経済協力に関するものだ。私は近代中国の専門家なので、最初に挨拶をさせていただくにはふさわしくないのかもしれないが、この重要な問題に関して、違った切り口から話ができればと思っている。

はじめに、北東アジアの国際関係の分析枠組みについて説明する。私は長い間、日中関係を研究し、日本と中国の40年間にわたる関係について本を編集している。その中で、分析のための枠組みが必要だと考えている。実証研究や歴史研究もちろん必要だが、分析の枠組みがなければ、現状を分析し、把握することは難しい。

日中関係の分析枠組みとして、4つの要因を取り上げることができると思う。

まずは、国内政治だ。外交政策は国内政策の延長線上にある。それは、特に日中関係において重要だ。中国においても、日本においても、国内政策が日中関係の進化に大きな影響を及ぼしている。中国側では、党において、国において、習近平国家主席が権力基盤を確立している。これは日中関係を推進する上で重要だ。中国の国内政策において、日本は繊細な問題なのだ。日本側でも、誰が総理であろうと常に日中関係を改善しなければならない。後で触れるが、中国に対する日本の国民感情はあまり良いものではない。しかし、日本人の70%が日中関係は重要だと考えている。一方には感情があり、もう一方には合理的な考え方がある。政治家としても、今の有権者は感情ではなく、合理性や理性に従って投票すると考えているので、日中関係が悪化した状況で総選挙などが行われる際には、何らかの方法で日中関係を改善しようとする。現在、国内政治は日中関係の改善に前向きだ。

次に、経済関係だ。日本は中国を重要な経済パートナーと位置づけている。また、中国は、米中関係が悪化する中で、日本を重要視しているのではないかと思う。中国の経済成長率は減速していて、多くの地域、特に朝鮮半島と隣接する東北部がその悪影響をこうむっている。従って、これまで以上に、日中経済関係が重要となっている。そしてこのことが、日中関係にポジティブに影響する要因だと言える。

次に、国際環境がある。北東アジアの国際環境では、特に米国が最も重要な要因となる。中国の外交の歴史を振り返ると、特定のパターンが見て取れる。つまり、ワシントンと中国の間に問題が起きると、中国は東京に依存するという傾向が強かった。このことも日中関係を強化する要因になる。この2年間で、この傾向は際立っている。特に米中の戦略的な競争が生じていることや、東シナ海や南シナ海における状況を鑑みて、日中関係はより重要視されるようになってきた。

最後は、人のイメージやアイデンティティだ。この要因は、北東アジアの国際関係を見る際には、独立変数として扱われないことが多いと思う。しかし、非常に重要な要因だ。日中関係において、中国に対する日本人のイメージは良くなっていないが、日本に対する中国のイメージは急速に改善している。これは過去数年間の傾向だ。その理由が厳密に調査できていないが、おそらく日本を訪れる中国人観光客が増えているからだと思う。今まで教えられた日本の姿は、現実に目にした日本とは違うということが分かってきた。そして、SNS でポジティブなメッセージが本国に送られることが大きな役割を果たし、日本のイメージ向上につながっている。

以上の要因は日中関係の改善につながっているが、一つだけ例外的に悪影響を与えている要因がある。それは、安全保障と主権の問題だ。中国に悪いイメージを持っている日本人に聞いてみると、3つ理由があると言う。一番の答えは、中

国政府や中国の船舶が日本の領海を侵犯しているということ。次に、南シナ海の状態に関する国際ルールの問題も大きな要因になっている。三つ目に、中国が歴史問題に関して日本を批判してきた。これは新しい現実ではない。やはり、安全保障が一番大きな阻害要因になっていると思う。

次に、このような4つの要因の分析枠組みを中国と北朝鮮の関係に適用してみたい。過去2年間で、北朝鮮と中国との関係は大きく変化した。文化大革命以降の1960年代、70年代、北朝鮮は初めて中国共産党を厳しく批判したが、それから40～50年ぶりに関係が悪化している。中国側もメディアを通して北朝鮮を批判している。また、中国政府は国連で米国とともに制裁に合意し、それを積極的に実施している。しかし、悪化した中朝関係は3月の金正恩（キム・ジョンウン）による北京訪問の後で、改善した。前例がないことではないが、大幅な回復が見られた。ジェットコースターのように大きく変動する関係をどう評価すればよいのか。

まず、国内政治においては、中国政府が北朝鮮をどうするか意見が分かれている。保守派はイデオロギーを重要視している。北朝鮮は世界にあまり残っていない社会主義国家であり、近隣国として重要だという考えだ。しかし、これは多数派ではない。習近平は、指導者である金正恩にまったく満足していない。その理由は、核開発をしているからというだけではなく、習近平にとって重要な就任の日の直後や2017年の一帯一路国際会議の開催日に核実験を行ったことが背景にある。このような日程の選択は習近平を苛立たせたようだ。そうした話は、習近平に実際に会って北朝鮮の問題を議論した人たちから聞いている。また、北朝鮮側には、張成沢（チャン・ソンテク）の問題も関係している。北朝鮮の国内政策も対中政策において重要な役割を果たしていることは間違いないが、詳細まではフォローしてないのでこままでとしたい。

次に、経済関係については、後ほど三村先生から話があると思う。私を知っていることを申し上げると、中国東北部の地域経済にとって、朝鮮との関係が重要だとい

うことだ。ただし、それが中国と北朝鮮の関係を促進または阻害するうえで実際にどの程度重要かに関しては存じ上げない。

次に、人々の認識だ。これは確かに変化しつつある。中国人の多くは、核実験やミサイル実験の後で北朝鮮問題への関心を強め、不満を持つようになった。特に2017年に、中国のメディアがこの展開に関してネガティブな報道したので、人々の間に敵対的な意識がある程度高まっているのではないかと。しかし、この点に関して世論調査のようなものの結果を確認できているわけではない。

興味深いのは、2018年3月に金正恩が北京を初めて訪問した際のことだ。この旅行に関して北朝鮮が編集した動画を見た。今でもYouTubeで確認できる。私にとって興味深かったのは、習近平夫妻が金正恩夫妻に大量のプレゼントを贈った場面だ。それはまるで皇帝が周辺国の国王の貢ぎ物の返礼として恩賜を与える朝貢のようだった。実際には、金正恩からも習近平へプレゼントが贈られたが、それとは比較にならないほど大量のプレゼントだった。もう一つは、習近平と話している際に、金正恩がメモをとっていたことだ。通常、首脳同士が会談の場で相手の話をメモに取ったりしない。しかしながら、あえて習近平に対して敬意を示したということだと思う。そして、このことに習近平は非常に喜んだ。

この2年間で最も重要な分野は、安全保障と国際環境だ。北京では、中国にとって北朝鮮がもつ安全保障上の役割が議論されている。中国の安全保障政策において、北朝鮮は役に立つと考えられている。北朝鮮が、在韓米軍と中国との間の緩衝地帯の役割を担うと今も考えられている。しかし、新たな主張もある。むしろ北朝鮮のせいで安全保障の状況が悪化しているのだ、という考えだ。このような意見の対立と議論は現在も続いている。金正恩は、2017年11月に行ったミサイル実験の後で、このミサイルはどの方向にも向けられる、と言ったという話がある。本当かどうかは分からないが、こう言った情報が中国で飛び回り、もちろんこのことに中国人は喜んでいない。

米国もまた最も重要なファクターだ。米

国は、中国と北朝鮮に対して、長年にわたって影響を及ぼしてきた。米国との関係構築は、中国の指導者にとって常に重要な問題だった。2017年1月に、習近平国家主席がトランプ大統領とどのような関係を構築したかは、最も重要だ。中国では5年ごとに党大会が開催される。習近平は、2017年の党大会に向けて、国内的にも国際的にも安定した環境を必要としていた。だから、習近平はトランプ大統領を非常に懸念していた。トランプ大統領は、大統領選期間中に、中国との貿易問題を繰り返し批判していたし、大統領就任後には台湾の蔡英文総統と会談している。そのため、習近平はトランプ大統領との関係をどう安定化させるか、一生懸命考えていた。

トランプ大統領は、オバマ前大統領がやったことを否定し、それ以外であれば何でもいいと言っていた。実際に、オバマが進めたパリ協定から脱退し、TPPからも脱退した。しかし、北朝鮮に関してだけは違った。オバマは、北朝鮮が国際的に最も重要な課題であり、米国にとって緊密な注意が必要だと言っていた。トランプ大統領はこの点だけ踏襲した。習近平はこれが外交のカードとして利用できるということを理解し、トランプ大統領や国連と緊密な協力関係を取るようになった。しかし、このことが北朝鮮側の怒りを買った。これが2017年の状況だ。

その後、2017年12月になって状況が変化した。それ以前は、米中は北朝鮮問題に関して緊密な協力にあつたが、この米中関係に金正恩がひびを入れた。トランプ大統領は、国家安全保障の戦略として、中国とロシアをまとめて修正主義の日和見主義者とし、あらゆる機会を見つけて米国の秩序に挑戦しようとしていると厳しく中国を批判した。そして、2018年1月に発表された国家防衛報告書もまた、米国の対中政策の根本的な変化を明らかにしている。それは中国を戦略的なライバルとして扱っている。中国が米国の態度の変化やその背景を理解するには時間がかかった。その間に、金正恩は文在寅（ムン・ジェイン）の助けを借り、また平昌（ピョンチャン）五輪の機会を利用して、米中関係をさらに悪化させ、操作することができた。米中が緊密に協力していた時期は、金正恩が外

交でどうこうできる余地はなかったが、その状況が変化した。金正恩は非常に賢く物事の機微を見ることができる人物であり、この機会を活用して米中の緊張関係をさらに悪化させようと考えた。2017年には、米中関係は良好だったが、中朝関係は最悪だった。しかし、状況は全く変わり、米中関係が悪化し、米朝関係は良好になった。これが今の状況だ。

この4つ要因に基づく分析枠組みは、日韓関係にも応用ができるかもしれない。やったことはないが、少しだけ触れたいと思う。今は、人々の考え方、アイデンティティが大きな役割を担っていると考えられる。4つの要因は相互に関係し、「国内政策」と「人々のイメージ」が緊密に関係している。この2つのファクターは日本と韓国の二国間関係に大きく影響を与えており、他を圧倒しているように思われる。本来は、「安全保障」がより優先されるべきだ。韓国は軍事情報包括保護協定(GSOMIA)を破棄すべきではなかったが、破棄した。「安全保障」のプライオリティが低下してしまった。日本側は、韓国政府にとって「経済的な利益」が重要であると考えられるのであれば、輸出管理を強化すべきではなかった。これが日韓関係の現状だ。日韓関係をこの分析枠組みに基づいて分析することが可能だと思っている。

最後に、経済協力の見通しに関して述べる。RCEP、日中韓3カ国FTA、そしてTPP11といった地域協定が重要な役割を持っている。ただし、このような地域協定に北朝鮮が入る可能性について、私は懐疑的に見ている。金正恩は十分に開放改革政策を実施できないだろうと考えるからだ。私は北朝鮮の専門家ではないので、間違っているかもしれない。私自身の直感は次のようなものだ。

金正恩はベトナムに非常に興味を持っている。理由は二つ。一つは、ベトナムが改革開放政策として進めたドイモイだ。もう一つは、ベトナムが中国や米国との間で良好な関係を築いているからだ。中国とベトナムの間に軋轢があることは良く知られているし、ベトナムはそれを回避することはできない。しかし、基本的には友好関係が保たれている。金正恩は中国との関係においてベトナムと似たようなポジションを

考えているのではない。しかし、北朝鮮はベトナムとは違う。ベトナムがドイモイを開始できた理由は、すでに南北統一が完了していたからだ。北ベトナムは、南ベトナムを心配する必要はない。金正恩が改革開放政策を始めれば、人々はすぐに北朝鮮と韓国の違いを理解するだろう。北朝鮮はそれを我慢できるとは思えない。以上は、非常にラフな議論だが、この後で、より適切な議論を他の専門家から聞くことができるだろう。

最後に少しだけ、中国の「一帯一路構想(BRI)」と、安倍首相が打ち出した「自由で開かれたインド太平洋戦略(FOIP)」の両立性について触れたい。これは北東アジア協力ではない。BRIとFOIPとは別の場所で起きている。ただし、日本、中国、韓国がこの分野で協力できる可能性はある。これは別の話なので、とりあえず話題だけ提供する。

パネルディスカッション

パネリスト

- ・ ロシア科学アカデミー東洋学研究所朝鮮・モンゴル部長
アレクサンドル・ヴォロンツォフ
- ・ 延辺大学経済管理学院国際経済・貿易系主任、准教授 李聖華
- ・ 韓国交通大学校交通大学院院長
陳章元(ジン・ジャンウォン)
- ・ 神戸大学アジア総合学術センター長
木村幹
- ・ 未来エネルギー戦略研究所所長
柳志詰(リュウ・ジチョル)
- ・ ERINA 調査研究部主任研究員
三村光弘
- ・ ERINA 調査研究部主任研究員
エンクバヤル・シャクダール

モデレーター

- ・ 東京大学公共政策大学院特任教授
ERINA 代表理事・所長 河合正弘

パネリスト発表

三村光弘

「北朝鮮の経済政策の変化とその展望」

北朝鮮経済の現状と今後について話

す。北朝鮮経済の現在を理解するためには、少なくとも冷戦の崩壊、ソ連・東欧で社会主義政権が無くなったところまで遡る必要がある。その当時、北朝鮮の7割以上を占めていたソ連との貿易がほぼなくなるということが起きた。その後、1995～97年にかけて、洪水、干ばつなどの天災が続き、非常に苦しい状況になった。餓死者が出たと報じられたのもこの頃だ。北朝鮮では1996年から2000年を「苦難の行軍」と称している。

この間、1997年に金日成(キム・イルソン)の3年の喪が明け、金正日(キム・ジョンイル)が推戴されて総書記になり、1998年に憲法を改正した。憲法改正の大きなポイントは、内閣の復活という政府の機構改革、もう一つは外資導入の姿勢が少し柔軟化したという点だ。

1990年代、かつて社会主義だった国や社会主義と称していたアジアの諸国、中国、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーのほとんどは、政治的には社会主義を維持しているところもあるが、基本的には市場経済への道を選んだ。しかし、北朝鮮は南北統一問題があり、そこには至っていない。経済改革は1990年代後半から2000年代前半に一度試みられ、金正恩時代に入った2013年頃から再度、非常に注意深く進められている。金正日時代の経済改革の下では、実利優先、効率化、生産性アップという努力をした。これは「経済管理改善措置」と呼ばれている。それまではコメを国民に供給する時に国が補助金を付けていたので、かなり大きな逆ザヤがあった。そのような補助金はなくすが、その分値段を上げる。それと同時に給料も上げて、自分たちの働いた給料で生活できるように制度設計するといった改革が試みられた。しかしその後、給料では生活できないレベルにまでインフレが進む問題が起きた。とはいえ、個人経営といった非国営経済と国営経済とが色々な形で有機的に結びつき、商売が大々的・合法的に行われるようになった。もちろん北朝鮮では株式会社や有限会社はまだ認められていないし、個人事業主として銀行口座を開くこともできないので、草の根の変化が黙認されるという変化があった。

しかし、2005～06年あたりから弊害が目立ってきたので少し引き締めが入った。また、07年には当時の総理であった朴奉珠（パク・ボンジュ）が、地方の工場の支配人へと左遷された。13年の4月1日に中央に戻り、今でも国務委員会の副委員長に残っている。そういう動きの中で、09年11月にはそれまでの100ウォンを1ウォンにする貨幣交換という荒療治が行われた。市場に出ているお金を全部交換するが、交換には限度があるので、お金を多く持っている人はその預り証をもらい、まだお金を返してもらってないという状況にある。これは民生を非常に傷つけた。10年1月1日に、新年の施政方針演説のようなものが社説で発表され、住民生活の向上が非常に重要なものになった。この方針は2019年の今も続いている。日本海側にある咸鏡北道（ハムギョンブクドウ）では、軍人が建設に従事している。並進路線やその後の経済中心路線は、軍を動員して建設するという状況を生んでいる。

北朝鮮には美しい観光資源がある。海はきれい、キムチを漬ける時や豆腐を作る時に、にがりの代わりに使われたりする。インフラに関しては、田舎では非舗装道路がまだ残っている。修理すれば揺れないが、雨が降った後はかなり揺れるような状況だ。清津（チョンジン）という人口約60万人の地方都市では、タクシーが走っているし、最近ではトローリーバスも走るようになった。新しい缶ビールや、北朝鮮国内で作った子供用のソーセージも売られるようになった。黄海北道（ファンヘブクドウ）という平壤（ピョンヤン）より少し南の都市では、田舎に行っても自転車に乗っている人が多くいる。色々な物を運んでいる姿も見られるし、人の流れが多く、豊かになっていると言える。

2010年代の金正恩時代の経済改革は、働いたらそれだけ収入になるようにしている。国営企業に様々な権限を与え、能力のある経営陣が会社を盛り上げていくことを許すような方向に進んでいる。ただし、一人だけ金持ちになることは好まれず、やはり集団主義があると聞いている。

北朝鮮は、核開発と経済建設の並進路線を2018年4月20日に成功裏に終え、これからは経済建設に邁進すると言って

いる。今は、非常に厳しい制裁の下にあるので、経済だけを考えるわけにはいかない状況が続いている。今後、非核化していくために、私は少なくとも10～20年の時間がかかると考えている。そのステップがスタートすると、もう少し経済が重視される時代が来ると思う。

李聖華

「朝鮮半島情勢の変化と中国の北東アジア政策」

2018年、朝鮮半島情勢は大きく変化した。南北関係、対外関係が良くなった。北朝鮮は2018年から2019年にかけて、中国とは5回、韓国と米国とは3回、ロシアとは1回、首脳会談を行った。

しかし、問題が一つある。北朝鮮は既に六者会合に関係する4つの国と首脳会談を行った。しかし、日本とはいまだに首脳会談を行っていない。朝鮮戦争の休戦後、日朝間に経済交流が開始され、90年代には、正常化会談も13回行われた。しかし、北朝鮮の核実験の後に、日本が対北朝鮮制裁を実施して以降、日朝関係はなくなった。さらに、今年の日韓関係の問題が起きている。今後の日本の対北東アジア政策がどの方向に進むかについて考える必要がある。

朝鮮半島情勢の改善に従い、中国の北東アジア政策も主に経済面で変化している。中国も2017年以降、本格的に対北朝鮮制裁を実施し、その結果、中朝の経済関係がすべて停止した。朝鮮半島情勢が良くなり、対北制裁が徐々に解除されれば、新たな動きも出ると思う。大規模な投資は難しいが、国境を接しているの、国境地域の経済開発を通じて、中国と北朝鮮との経済協力が始まるべきだと思っている。

北朝鮮の国境地域に、2002年から経済特区が設立され、2013年からは経済開発区が設立された。吉林省と接している北朝鮮の地域には、羅先（ラソン）も含めて、既に7つの経済特区と経済開発区がある。吉林省延辺州には、2つの国境開発区がある。1つは1990年代にできた琿春の開発区だ。今年は輸出加工区から保税區へと昇格した。現在、中国には17の国境開発区があるが、その17個目

は2015年に和竜に設立された開発区だ。北朝鮮には、茂山（ムサン）鉱山というアジア最大の露天鉱山があり、制裁以前、中国はここから鉄鉱石を多く輸入していた。しかし、2018年8月15日にすべてストップした。かつては、和竜にある南坪から、大型トラック600台分の鉄鉱石が搬出されていたが、今はすべてストップしている。

今後、経済開発協力をどう行っていくかは、北朝鮮の経済開発区と延辺にある2つの国境開発区の開発を通じてお互いに協力しあうべきだと思う。この協力を通じて、北朝鮮と中国の国境地域の経済発展に寄与できるし、北朝鮮の経済を牽引して北東アジアの経済協力体制に北朝鮮を参加させることもできるだろう。この地域の経済連関が強まれば、北東アジアの経済協力がますます推進され、最終的には、中国の一带一路の東への延長が可能になる。

最後に、延辺大学について紹介する。延辺大学は北朝鮮と地理的に近いので、北朝鮮との交流が盛んだ。経済、政治、文化、歴史などで協力・交流が行われている。2014年には、金日成総合大学や社会科学院の研究者が延辺大学を訪問し、授業を受けた。2018年、北朝鮮は新しい経済開発路線に転換し、特に2019年になって半島情勢が改善してからは、北朝鮮の人たちは経済をどのようにして発展させるかについて非常に関心を高めている。2019年4月には、北朝鮮の対外経済省の約10人が延辺大学を訪問し、3か月間授業を受けた。特に中国の過去の経験や失敗についての授業を受けた。夏休みには、同じく総合大学や社会科学院から様々な人が来て、意見交換を行った。先週は、延辺大学で毎年行っている図們江フォーラムが開催され、北朝鮮の人たちも参加した。私も今年中に北朝鮮を訪問し、授業をし、セミナーに参加する予定がある。

アレクサンドル・ヴォロンツォフ

「朝鮮半島情勢の変化と北東アジアに対するロシアの政策」

ロシアの旗には、東と西に向く双頭の鷲が描かれているが、それは実際の姿を映し出しているわけではない。ロシアは伝統

的にヨーロッパに目を向けた国だ。しかし、アジアに関心がないわけではない。

私が所属する東洋学研究所はモスクワにある。この東洋学研究所は2018年に設立200年を迎えた。ロシアにおける東アジア研究は200年前から行われている。ロシアはアジア地域に強い関心を持っている。いま東方シフト政策が進められているが、それは単なるプロパガンダではなく、実際の政策にも反映され、積極的に取り組んでいる。

ロシアは石油・ガスを世界に輸出をしている。また、東アジアにむけてインフラ整備をしている。総延長4200キロメートルの東シベリア・太平洋 (ESPO) 石油パイプラインが敷設され、稼働中だ。また、ウラジオストクやハバロフスクに接続するガスパイプラインの整備も進められている。また、中国に向けたシベリアのガスパイプラインも今年には完成する。

ロシアにとって、東アジアは極めて重要であり、ロシアはその経済圏に参加したいと考えている。その意味で、朝鮮半島はアジア太平洋地域や東アジアへの架け橋として位置づけられている。ロシアと韓国・北朝鮮の間には、大きなインフラプロジェクトが進められている。それは、3カ国の間に、ガスパイプライン、電力、鉄道をつなぐ3つのプロジェクトだ。朝鮮半島とロシアをシベリア鉄道でつなぎ、そこから西ヨーロッパへと接続することが長年にわたって議論され、覚書もいくつか締結され、実現に向けた準備が進められている。しかし、北朝鮮の核問題や国際制裁によって状況は停滞している。南北の協力なしに、鉄道を接続することはできない。

実際に、プロジェクトの一部で建設が行われ、ロシアと北朝鮮の国境の間で、羅津 (ラジン) 港からウラジオストクに向かう55kmの鉄道が敷設された。ロシア側のオペレーターであるロシア鉄道は、羅津港の一部を借り受けている。建設当時、この羅津港で、日本や韓国の荷物を陸揚げし、シベリア鉄道を使って西ヨーロッパに貨物を輸送する構想があった。また、ロシアからは石炭が輸送され、船舶で韓国や中国に向けて輸送するという構想もあった。しかし、状況が変わり、制裁が実施され、羅津港へのアクセスが阻まれた。鉄道が稼

働できるにもかかわらず、それを活用する状況にない。

ロシアと朝鮮半島は国境を接している。朝鮮半島の安定は、ロシアの安全保障にとって重要だ。ロシアは、朝鮮半島政策として、平和と安定を維持していくことが何よりも重要であると考えている。当然、ロシアは朝鮮半島の非核化を支持し、六者会合に参加している。そこで共有されている認識は、朝鮮半島の非核化を平和裏な方法で、交渉を通して達成する姿勢だ。また、ロシアは朝鮮半島の統一も支持している。ロシアには、韓国が他の国と抱えるような難しい歴史問題はないし、ロシアにとって南北統一には大きな懸念はない。平和裏に行われるのであれば、朝鮮半島の統一を支持するという立場だ。また、ロシアは隣国として、北朝鮮と韓国の両方とも良好な関係を維持したいと考えている。ロシアは朝鮮半島に2本の手を差し伸ばし関係を維持したいと思っている。この2つの国は違った国であり、能力も違うし、価値観も違う。日韓の経済協力は、日朝の経済協力より大規模で行われている。しかし、北朝鮮は安全保障の面で重要だ。

私は韓国の専門家として、北朝鮮や韓国に滞在した経験があり、学生として金日成総合大学に留学した。また外交官として北朝鮮大使館で働き、最近も北朝鮮を訪問している。北朝鮮経済の変化や現状を理解している。北朝鮮はゆっくりだが体系的に経済改革を進めている。

私の経験では、北朝鮮は、この数年間でヨーロッパの基準に合う質の高いチーズを生産するようになった。北朝鮮に行くたびに買って帰る。2週間前にも北朝鮮を訪問し、チーズを買おうとした時に、プレゼントをもらった。日本や韓国でおまけが付いてくることは良くあるが、北朝鮮でおまけをもらったのは画期的なことだった。また来てほしいという考えが彼らの頭に生まれたということだ。このことは、北朝鮮の変化を映し出している。

また、ロシアと北朝鮮との経済関係について、北朝鮮社会科学院の有名な学者と話した。彼は、北朝鮮の最大の相手国は中国であるが、直接投資に関しては一番のパートナーはロシアだと言った。ロシア

は実際に巨額の投資を北朝鮮に実施しているからだ。ハサンや羅先で鉄道や港湾の設備に巨額な投資を行ったし、現在は、ロシアと北朝鮮の間の豆満江にかかる橋を建設中だ。自動車が通れる橋はなかったが、建設が検討されている。

このように朝鮮半島とロシアとの関係は強化されている。ロシアは、非核化を支持するが、それを平和裏に実現することを要求している。非核化に関しては3段階の計画が必要であると考えている。1970年代に世界は危機的な状況に陥り、戦争の寸前の状況だった。2年前の2017年の状況も同様だった。トランプ大統領と金正恩最高指導者は互いに批判し、無礼なやり取りにまでエスカレートした。しかし、2018年から3回も首脳会談を行うという画期的な状況が生じた。これは、軍事活動を減らし、直接対話を始めるという平和に向かう第一段階を実現できたことを意味する。今後は、多国間での対話が進むことを期待している。この核問題の解決のプロセスにロシアも参加したいと思っている。安全保障のための多国間のフォーマットが北朝鮮にとって重要だ。北朝鮮は、非核化を行う上で、自国の安全保障が欲しいと言っている。歴史を振り返ってみると、米国の現政権は前政府の約束を忘れ、方向転換をしてしまったように見える。イランの核合意に関しても国連によるものだったが、それに関わらずこのような状況になってしまった。

朝鮮半島の安定を希望している。ロシアとしてもできる限りこのプロセスに参加し、貢献したいと思っている。

木村幹

「なぜ修正主義の首相は韓国に対して強硬な姿勢なのか」

問題提起したい。

現在、日韓関係は悪化している。先ごろ、ソウルの近くでシンポジウムがあり参加した。今の韓国の人達の理解は次のような感じだ。結局、日韓関係を悪化させているのは、「極右」安倍政権が歴史修正主義的な政策を行っているからだ。韓国では、「極右」安倍政権という言い方がされている。また、韓国では、今年になって日本は急に変わったと言われている。これ

は我々の感覚とかなり違う。日本が急に変わった原因を探したときに、安倍政権しか見つからない。No ジャパンじゃなく、No 安倍であり、政権が変われば問題が解決するはずだ、という割と単純な整理がなされている。

安倍政権が歴史修正主義的であるから外交関係が悪化したのであれば、他のアジア諸国との関係も悪化していいはずだ。しかし、実際そうではない。高原教授が言われたとおり、今の日中関係は非常に良い状況にある。米中関係が悪化したこともあり、中国が日本にかなりアプローチしてきている。これは、2012年12月に安倍政権が発足した当初や、2013年12月に靖国を訪問した時の雰囲気とは全く違う。安倍政権はずっと変わらないが、中国との関係は全然悪くなっていない。東南アジア諸国でもそうだ。日米関係も明らかに改善している。ヨーロッパやロシアの反応も同様だ。韓国に対してだけ失敗しているのはなぜか、どこに限界があったのかということとは、戦略的な問題として考えてもいいと思うし、大学院生や学生にとってもいいクエスチョンだと思う。

日韓関係だけ悪化しているのには、何か固有の原因があるはずだ。それを探してみようというのが私の問題提起だ。

安倍首相はもともと歴史修正主義的な色彩が非常に強い人で、2013年12月には靖国神社を参拝している。それ以降、河野談話の見直しがあり、安倍談話の発表があったが、その後、もっとすごいものが出てくると思ったら意外に出てきていない。安倍首相あるいは周囲の人たちも、歴史認識問題についてこの何年間で発言していない。その背景には、もちろん日米安全保障上の協力の必要があるとか、政権内部でもいろいろ議論され、このままではダメだという話があって、方向転換が行われた。面白いのは、米中関係が悪化しているのに、日中関係は良くなっている。これは一種の副産物だと思う。米国との関係への配慮があり、国内での配慮もあり、結果として日本政府は2015年頃から歴史認識問題や領土問題については、少なくとも政権の上層部の人たちは積極的に発言しなくなった。彼らが本音でどう思っているかはここでは問題ではない。

発言していないということが重要だ。発言していなければ、日本側は問題を売っていないから、中国側は戦略上の必要や経済的な必要があれば協力できるはずだし、実際にできた。日本がトラブルを起こさず、そして中国も協力してくれれば、協力できる状態が結果的に出来上がった。これは中国への配慮の結果ではないかもしれない。発言しないことで状況をコントロールできたのが、おそらく中国との間のケースであろう。

では、なぜ韓国は中国とのケースと違うのか考えてみる。中国では、政権がトップダウンであり、ある意味で民主主義的な色彩が薄いので、コントロールできてしまう。日本側がコントロールして、相手が協力してコントロールしてくれると、情勢はコントロールできる。日韓関係では結局、日本はコントロールしたが、韓国がコントロールしなかった、あるいはできなかった。安倍政権の政策はトップダウンだ。皆さんご存知の通り、首脳会談の場で何でも解決したい、プーチン大統領と握手する、習近平国家主席と握手する、そして約束してくれたら相手がそれを守ってくれるはずだ、という前提で話を出す。ある意味かなり権威主義的な体制であり、トランプ大統領のように独断的なリーダーであればこの方法が通用するが、世論に対して抵抗力が弱い、良く言えば民主的な国が相手の場合には、なかなか通用しない。

最後に、限界がどこにあったのかという問題提起をしておきたい。結局、安倍政権の外交の限界は、相手方のトップダウンのリーダーがコントロールしてくれるだろうという前提の上に成立している。東アジアの中で民主的な国は多くなく、韓国はそのうちのひとつだ。そういう相手と協力する場合には、文在寅や朴槿恵（パク・クネ）ではなくて、相手方の世論にどうアピールするかが重要になる。日本の外交はその点で非常に弱い。慰安婦問題をアメリカでアピールしても逆効果になったという話がよく出てくる。安倍外交に欠けているものがあるとすれば、パブリックディプロマシーの弱さにあると思う。韓国の人たちに今我々の状況がこうであるとか、協力してほしいということを伝える、韓国の人は日本の一般民衆に対してどうやって協力関係を作りメッ

セージを送るのか、そういうことがおそらく安倍外交の限界であり、今日韓関係の悪化の一つの背景になっている。こういった視点もありうるのではないかな。

柳志詰

「北東アジアのエネルギー協力の展望」

エネルギー協力は経済協力の中でもきわめて重要なアジェンダである。北東アジアは、相互に依存した経済だ。商品の貿易や観光が増えており、相互関係が強まっている。しかし、北米やヨーロッパと比べ、エネルギー協力は遅々として進んでいない。しかし、その潜在性は非常に大きい。ヴォロンツォフ氏が話された通り、ロシアの石油・ガス・石炭の埋蔵量は非常に大きい。しかし、その開発は十分ではない。石油・ガスのパイプラインの整備が進んでおり、中国・日本・韓国に向けたエネルギーの輸出が拡大している。特に、中ロ2国間のエネルギー協力が強まっている。しかし、日本や韓国との協力は十分ではない。この2か国にはエネルギー資源がほとんどなく、その供給の9割近くが海外からの輸入に頼っている。原油は主に中東から輸入され、そのシェアは日本では87%、韓国は82%にも及ぶ。ロシアの潜在力は非常に大きい。現在はパイプラインがなく、LNGの港がサハリンにあるだけだ。天然ガスに関しては、オーストラリア、カタール、東南アジアが日韓に供給している。米国もシェール革命後に、天然ガスの重要な輸出国として登場した。

北東アジア地域のエネルギー協力の状況の問題を簡単に見ていく。北東アジアのエネルギー消費は急速に成長している。特に、中国の成長が著しく、過去30年間で4.6倍に増加した。この増加は、この域内の消費の増加の98%を占めている。韓国でもまた、経済成長に伴いエネルギー消費が増えている。中国はエネルギーの国内生産もあるが、その供給能力には限界があり、需要に答えられていない。そのため、中国は海外からのエネルギー輸入を大きく増やしている。

北東アジアでは、中東からの海洋輸送が多く、また米国や北極海からの輸送もある。北極海では、ヤマル半島でLNGの開発が行われており、2017年に北東アジ

アへの供給が始まった。中国は、パイプラインの整備、インフラ整備、電力網の整備などの面でトルクメニスタン、ロシア、ミャンマーと積極的にエネルギー協力を進めている。

ヨーロッパにはエネルギー網が整備されている。パワーグリッドや石油のパイプラインもあり、エネルギーの共通市場のためのルールもある。域内協力や共通市場ルールのおかげで、エネルギーの取引が促進されている。一方、北東アジアを見ると、中国、ロシア、北朝鮮といった(旧)社会主義国に対して、日本や韓国といった資本主義諸国があり、共通の市場が限られていた。そのため、エネルギー域内協力のための制度的な枠組みも存在しない。

エネルギー輸出の能力について考えてみたい。中国はもともと石炭の輸出大国だった。しかし、発電用石炭の国内需要が旺盛であり、輸出が急速に縮小した。ロシアは石炭鉱山を開発し、中国に代わって石炭を域内に輸出している。ロシアはまた、石油・ガスを最も輸出している国だ。その主な輸出先はヨーロッパと中国だ。ガスの97%は欧州市場に輸出されている。ロシアには、非常に大きな埋蔵量の石油とガスがあるが、その開発はいまだに十分ではない。また、北東アジアへの供給もわずかだ。エネルギー域内協力では、まずは貿易と投資の機会を増やし、それを促進していく必要がある。石油、ガス、石炭の開発を、特に東シベリア、極東、サハリンにおいて進めていく必要がある。また、国境を越えたパイプラインの建設やインフラの整備を進める必要がある。このような越境的なエネルギー輸送網は、域内のエネルギー安全保障にも貢献することになる。日本、韓国にとっても、中国にとっても同様だ。日中韓の3カ国はエネルギー輸入大国だ。石油の輸入に関して、韓国は世界で5位、日本は1位だ。中国もLNGの輸入を大きく増やしている。

技術面の協力も重要になる。日本は世界トップの省エネ技術を持っている。環境協力は重要であり、日本には省エネに関しての自国の経験を近隣諸国と共有していただきたい。北朝鮮もエネルギー不足の問題に直面している。地域のエネルギー協力の多国間枠組みの創設が望まれて

いる。

ロシアはタイシエツからコズミノ港にいたる東シベリア・太平洋石油(ESPO)パイプラインを建設した。その年間原油輸送能力は8000万トンだ。しかし、輸送能力に見合う供給を賄えるほど、油田の開発が進んでいない。また、ロシアには「シベリアの力」というガスパイプラインがあり、2014年に、パイプライン経由で380億m³の天然ガスを発電用に供給する契約を中国と締結した。その供給開始は2019年12月の予定だ。

中口間では、電力が系統連系されている。ロシアは、北朝鮮・韓国の間にも電力系統連系を提案した。フィージビリティスタディも行われたが、現在は、国連の制裁措置によって中断している。北朝鮮のエネルギーミックスの状況は全体的に減少傾向にある。1994~95年に、大雨の影響によりすべての炭鉱が水害で生産を大幅に減少した。さらに、ロシアや中国といった友好国からの原油供給が中断した。これ以降、北朝鮮は深刻なエネルギー不足に直面している。1990年と2016年とを比較すると、一次エネルギー供給(TPES)が大幅に減少している。発電能力は若干増加したが、石油精製の能力は横ばいだ。この間、韓国のTPESは大幅に増えている。エネルギーの南北格差は明らかだ。

過去20年間において北朝鮮がかかわったプロジェクトを振り返りたい。北朝鮮は1994年に米国との間で核開発を放棄する合意をし、朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)が設立された。核兵器を放棄する条件で、2基の軽水炉発電所の建設と重油の供給が合意された。しかし、朝鮮半島の2回目の核危機により、2006年にKEDOが解体された。また、六者会合には、発電所の提供などエネルギーに関するアジェンダもあったが、中断した。韓国、中国、ロシアと北朝鮮の間における天然ガスの供給もやはり中断した。2008年に、ロシアと韓国は、ウラジオストクとソウルで、北朝鮮の国内におけるパイプライン建設の合意を締結し、ロシアと北朝鮮の間においても合意覚書が調印された。しかし、2011年12月に金正日が亡くなって以降、対話が止まっている。

電力系統連系に関して議論されている。北朝鮮が非核化を約束した際に、深刻なエネルギー問題の解決に向けて、エネルギー支援や人道的な支援、発電用の重油の供給、電力の供給などを含む様々なアジェンダが検討された。北朝鮮との電力系統連系やガスパイプラインの再開、既存エネルギー生産設備の更新や再建設に関しても検討された。北朝鮮にはエネルギー市場がないので、例えば、税制改革、決済システム、エネルギー投資の制度、キャパシティ・ビルディング等における支援も必要であると考えられた。KEDOの再開、軽水炉の建設も重要なアジェンダだった。しかし、これらすべてが非核化を前提条件にしていた。

北東アジア・エネルギー協力の実現は、ロシアの開発の規模とスピードに大きくかかっている。短期か長期かも重要だ。北朝鮮の非核化には時間がかかる。今、非核化を宣言し、取り掛かったとしても、その完了までには少なくとも10年以上の時間がかかる。エネルギー協力が非核化を条件とするならば、長期的なアジェンダを考える必要がある。

北東アジアにおける多国間エネルギー協力の工程表については漸進的なアプローチが必要だ。短期的には、政策対話や情報の共有、共同研究といったソフトなアジェンダが必要だ。一方で、長期的には、欧州エネルギー憲章の制度のような枠組みの構築が必要になってくる。

北朝鮮の非核化は、北東アジアにおける地域レベルのエネルギー協力の促進につながる。北朝鮮もエネルギー供給の危機から脱出する上で、この協力から受ける恩恵は小さくない。しかし、それには時間がかかる。

陳章元

「北東アジアのインフラ協力の展望」

もし北朝鮮の非核化交渉がうまくいけば、もし北朝鮮の鉄道インフラが開発されれば、もし南北朝鮮半島が鉄道で連結されれば、東アジアにどのような鉄道ネットワークが構築されるか。こうした問題を考えたい。中国、韓国、日本には高速鉄道があり、北朝鮮にだけ高速鉄道がない。もし、北朝鮮に高速鉄道が建設できれば、

北京・平壤・ソウルがおそらく約5時間でつながる。つまり、1日で移動できる大きな生活空間ができる。このような共同空間、つまり東アジア共同体の話をしていく。

東アジアにおいて鉄道でつながる共同体の構築は可能だと考えている。日本人は鉄道旅行を好むと思う。もし海底トンネルができれば、非常に大きな共同体ができる。将来的には、海底トンネルと朝鮮半島を経由して、東京から北京まで旅行することも可能になるかもしれない。これは単なる夢ではない。きっと実現できると私は考えているし、北朝鮮は本当に高速鉄道を作りたがっている。

東アジアは、非常に大きな潜在力がある。20億の人口を抱え、世界のGDPの4割を占めている。この共同体は、世界で最も大きな経済ブロックになる可能性がある。実際に、東アジアの国々の相互依存関係は強い。日本と韓国、中国とロシア、中国東北部と日韓、といった間での物流が非常に多い。他方で、北朝鮮のGDPは圧倒的に小さく、そこに大きな障壁があり、ミッシングリンクとなっている。今、物流は北朝鮮を迂回しているが、鉄道で北朝鮮を経由できるようになれば、非常に効率的な輸送網が出来上がる。

このような東アジア共同体は、以前にも金大中(キム・デジュン)大統領によって提案されている。彼は、日本と北朝鮮の間に良好な関係を構築したいと考えていた。彼は東アジアの平和を実現するうえで、韓国、北朝鮮、日本が最も重要だと考えていた。しかし、日本と中国との競争的な関係や、米中関係が悪影響を及ぼした。さらに、この10年の間に、韓国と北朝鮮の関係が悪化した。今、その関係が改善されている。そこで、非核化のプログラムが完了すれば、非常に広い東アジア共同体を構築できると思う。

北朝鮮の鉄道状況は非常に悪い。過去20年間、まったく開発が行われていない。スピードも遅い。開城(ケソン)から沙里院(サリウォン)の間は時速15~20km、沙里院から平壤までは時速45kmだ。一番速い区間は平壤から丹東の間で1日1回走っている国際鉄道で時速50~60kmだ。これらの再建には莫大な費用が必要だ。元山(ウォンサン)と開城の間の再建には5億ド

ル、新義州(シニジュ)と開城の間の高速鉄道には120億ドルかかるという推計がある。研究所によって推計は異なり、総額で250億~2300億ドルが必要だろうという見積もりがある。私としては、さらに少ない額で再建できるのと考えている。労働力が安く、土地の購入費用は不要だ。

ユーラシア大陸は復興期を迎えている。東アジアの成長の潜在力は大きく、北朝鮮を中心に大規模な経済共同体を形成できる可能性がある。かつて世界的な投資家のジム・ロジャーズは、北朝鮮が開放されれば、自分の財産のすべてを北朝鮮に投資したいと真剣に言っていた。北朝鮮は危険な場所だが、チャンスがある土地でもある。北朝鮮の核問題の扱いを間違えば、世界全体に悪い影響が及ぶ。他方で、世界の中でも最も機会に恵まれた場所だとも考えられる。日本の企業による北朝鮮進出も可能だ。近隣諸国が一緒に繁栄し、そして人類が終焉を迎えないようにするための一番良い方法は、東アジアにおいて共同体を構築することだと考える。そのためには近隣諸国がリーダーシップを発揮する必要がある。非常に危険な場所でもあるが、ゲームのルールが変われば、ルーズ・ルーズやウイン・ルーズではなく、ウイン・ウインの関係を構築できる最も強力な場所になるだろう。

エンクバヤル・シャクダル

「北朝鮮の国際社会への復帰によってもたらされる経済的影響」

北朝鮮経済への制裁が停止し、国際社会のメンバーとなることを想定し、その影響を定量的に評価しようという研究を行っている。この分析のために、国際貿易分析プロジェクト(GTAP)によって開発された計算可能一般均衡モデル(CGEModel)を用いたシミュレーションを行っている。

現行のGTAP9データベースは、140地域、57品目の商品、そして8つの生産要素によって構成されている。北朝鮮はマカオとともに「その他の東アジア」に含まれ、独立の国として扱われていない。そのため、初めに、北朝鮮とマカオのデータを分解する必要がある。ただし、57品目すべての分解は難しいので、8部門に集計

したデータを用いている。また、140地域は、北朝鮮とそれ以外の13の地域に集計した。北東アジア諸国は、独立した国として、すべて含まれている。生産要素に関しては、北朝鮮のデータが得られる4つのみを用いている。以上の計算により、総付加価値は450億ドルの内、216億ドルが北朝鮮の分にあたるものと考えられる。これは2011年米ドルで計算された額だ。

次に、北朝鮮が国際社会に復帰するという想定の下で、シミュレーションを実施し、北朝鮮のGDPが230億ドルになるという計算結果を得た。他の推計では2011年の北朝鮮のGDPは150億ドルほどなので、80億ドルほどGDPが増えるという結果になる。ここでは、北朝鮮経済が開放され、投資が増えた場合に、生産性が50%改善するということがシナリオとして想定されている。これは、1973年に韓国の非農業部門の労働生産性が50%上昇した経験を参考にしている。つまり、北朝鮮の全要素生産性(TFP)が50%改善した場合に、GDPがどのくらい増えるかを計算した。

TFP改善による経済厚生の変化は、113億ドルであると計算される。技術的な変化も期待できる。資源配分が効率化し、交易条件が改善される。ただし、この結果、北朝鮮の財とサービスの貿易にはマイナスの影響が出ると考えられる。それでも、トータルではプラスの影響となる。

世界経済全体における経済厚生の変化は、120億ドルであると計算された。部門別で見ると、北朝鮮の重工業と軽工業が資源配分の効率化の恩恵を受ける。その影響は、サービス業や建設部門と他の部門にも現れる。技術変化に関しては、農業部門にもメリットがある。さらに、市場価格も変化し、賃金も変化する。北朝鮮では、賃金が増加し、生活水準が向上することが期待できる。他の国にもプラスの影響が起きると期待される。ただし、変化率はかなり小さい。とはいえ、金額ベースでは、世界全体で、38億ドル近く投資が増えると計算された。

CGEによるシミュレーションは、北朝鮮の国際社会への復帰が、経済に対してポジティブな影響を与えるという結果を導き出している。もちろん仮想的な計算だ。

ディスカッション、フロアとの質疑応答

<河合>

北朝鮮経済は2017年と2018年にマイナス成長を記録したが、経済崩壊の兆しはない。それはなぜか。中国がいろいろサポートしているということなのか、中国が国連の経済制裁を守っていないということなのか、あるいは中国は中国なりに経済制裁を守っているけれども、制裁の外で北朝鮮が何とか生き延びているということなのか。

<三村>

非常に難しい問題だ。北朝鮮の場合、統計が出てこないで、本当は何パーセントの成長率かは分からない。確かに、韓国銀行の推計ではマイナス成長が記録されている。私の推測では、金正恩時代が始まった2011～15年は、5～7%ぐらいの成長が数年間続いていたのではないと思う。つまり、11～15年にかけて経済が3割ぐらい拡大した。しかし、最近3年間の成長率は毎年マイナス10%ぐらいで、結局、金正恩時代が始まった頃の状態に戻ったということだと思う。

北朝鮮は厳しい制裁の下にあるにもかかわらず、崩壊していない。なぜか。北朝鮮は1948年9月9日に建国し、1950年6月28日に米国の制裁を受けて以降、ずっと厳しい状況にある。70年の歴史のうち68年間は制裁の歴史だ。農業をまくと農業が効かない虫が出てくるように、北朝鮮経済は制裁の中でも何とか生き延びてきた。非常に耐性が強い。

もう一つ、例えば10万人ぐらいが餓死した90年代中盤でも、北朝鮮の体制は崩壊しなかった。米国が今後も制裁にこだわれば、5年、10年後にはさらに悪い状況になり、大量の餓死者が出るかもしれない。しかし餓死者が出たとしても、北朝鮮体制は崩壊しないだろう。人々が食べる事ばかり考えてれば、体制を倒そうというような力もなく、むしろ体制は崩壊しないということになる。経済制裁によって北朝鮮に余裕がなくなり、自分達の言うことを聞くだろう、というのは米国の幻想だ。北朝鮮はど

んな犠牲を払ってでも独立を守る、国を守る気にいると思う。

中国の関与に関しては、国連安保理が決めた国際制裁は基本的に守っている。例外的に燃料の供給量が多いということもある。そのことは、米国は分かっていると思う。衛星を使えば、中国からの供給量がどれくらいかはだいたい分かる。

1941年に米国は日本に石油の禁輸措置を出し、その後1941年12月8日に日本がとった行動を考えてみる。石油まで止めることは、中国にとっては、自分の目の前で爆弾が爆発するのと同じだろう。もし、北朝鮮がやけを起こしてワシントンに核ミサイルを発射したら、ワシントンにそれが着く頃には、平壤はもうやられている、戦争が始まるわけだ。そうはなってほしくないので、中国は制裁の趣旨には従うが、北朝鮮が暴発しないように極めて注意深く進め、米国もそれに関して文句は言わないと思う。米国の国務省の専門家の中には、中国に対して不満を持つ人はいるかもしれないが、米国全体やトランプ大統領はそれでいいと思っているような状況だと思う。

<フロア質問1>

李先生から、ぜひ延辺大学で北朝鮮の研究を行うようにという案内があった。私は、2018年の夏までは南山大学の研修生として考古学の勉強していた。そして、延辺大学で北朝鮮の考古学「楽浪郡」について勉強しようと延吉に行った。しかし年齢制限があり、仕方なく語学学校で勉強した。私は35年前に東大工学部を出て、コンピュータメーカーに勤め、ソウル五輪の頃から韓国とは長い付き合いがある。延吉で韓国語を勉強して、今年4月に帰国した。

今の日本人の学生は、北京や上海には多く行くが、延辺大学まで行く人は少ない。ましてや北朝鮮経済を勉強したい人は非常に少ないのではないかと。ところが逆に、私も含め、リタイアした人の中には、それまで中国や韓国と付き合いがあり、北朝鮮に興味がある人は結構いる。延吉で日本語を教えている人もたくさんいる。学位を取るとなれば、年齢制限は仕方ないが、研修生というような形で受け入れることはできないか。

<李>

年齢制限の問題に関しては聞いたことがある。民間レベルの協力がどういう状況かわからないが、延辺には日本人協会がある。5～6年頃前から留学生の数は増えている。韓国の留学生が多く、最近ロシア、モンゴル、東南アジア、中央アジアからも来ている。北朝鮮の留学生もいる。最近北朝鮮の留学生も若干増えているし、アフリカ系の留学生もいる。延辺大学は中国でも一番辺境にある地方大学だが、地理的に近いので、ロシアの極東地域から留学生が来ることが多いし、数は増えている。年齢については、大学の担当者に問い合わせしてみる。

<河合>

李先生に聞きたい。北朝鮮の人たちを研修しているとのことだが、例えば市場経済の概念、市場経済のためには何が必要なのか、経済が機能するためのいろいろな政策・制度が必要、あるいは市場の問題、市場の失敗、例えば公害といった問題、または失業や貧困、経済格差が拡大した時にどのような社会保障制度が必要なのか、といったことに関して、北朝鮮の人たちはどのように理解しているのか。つまり、市場経済の理解の程度はどれぐらいか。

<李>

苦難の行軍の時代を経て、社会にはさまざまな市場の要素が出てくるようになった。初めの頃は食べていくことで精一杯で、やむを得ずやることも多かったと思う。徐々にサービス業などが出てきたが、需要があってもそれを満足させることができない状況だと思う。例えば、タクシー分野が発展しているが、とりあえずは国有の名の下で個人が行っている。

若い北朝鮮の学者と話したとき、「ビジネスをどのように理解しているのか。私は計画の方が良いと思うが、市場経済と計画経済のどちらの方がいいか。」と聞かれた。この話から分かるように、これまで社会主義計画経済の体制を維持し、その理念を信じていたから、市場への理解が十分ではない。

2014年頃に延辺大学に北朝鮮の人が

来たときに、マイクロやマクロといった主流の経済学を初めて学んだと思う。その時、彼らに「北朝鮮で教えている経済学はどのようなものか」と聞いてみた。答えは、「政治経済学」だった。私の大学時代と一緒に、日本もそうだと思う。戦後は政治経済学だったが、その後、米国に留学した人たちが帰国して、欧米の経済学を教えるようになり普及した。まだ時間がかかるとし、年配者には転換が難しいと思う。新しいものに挑戦する意識がある若い人には、今の経済学をしっかり学ぶように言った。昨年、平壤に行った時には、計量経済学をきちんと教えるよう頼まれた。今後も北朝鮮に行く予定があるので、そういう機会を通じて、日本、中国、米国でやっている経済学を少しずつ伝えていくことになる。

<ヴォロンツォフ>

私からも補足したい。北朝鮮の市場経済や計画経済に関してはさまざまな側面があると思う。一つは、1960年代の終わり、あるいは70年代もそうだったかもしれないが、北朝鮮は韓国よりも経済発展に成功していた。朴正熙（パク・チョンヒ）は、成功の理由が計画経済であると言い、5カ年発展計画を打ち出した。韓国では7回、35年間にわたって計画が実施され、漢江の奇跡が実現された。もちろん韓国は市場経済であり、計画の在り方も異なっている。しかし、経済開発に関しては5カ年計画を実施した。

<河合>

もし、北朝鮮が市場経済を法的にも導入したいということであれば、計画と市場の融合、または経済発展の初期段階における市場の活用というものが必要になるのかもしれない。柳先生の考えはどうか。

<柳>

2000年代の初頭に、韓国、モンゴルなど第三国で、北朝鮮の代表団と話をした。エネルギー省の長官や副長官といった上級職レベルの人達と、計画や政策に関して議論した。彼らには、市場経済のメカニズム、税制や価格に関する概念がなかった。政府歳入の方法がわからず、企業間取引についても知らない、資本や価格

のメカニズムについてまったく理解していないという状況だった。韓国の政策、計画のノウハウ、経営管理のノウハウなどについて教えてほしいと言われた。しかし、統計の入手が不可能だということが深刻な問題だ。グローバルスタンダードから乖離している状況がある。北朝鮮にはキャパシティビルディングの支援が必要だと思う。

<フロア質問2>

経済協力について発言されたパネリストの方にお聞きしたい。話の中では、鉄道、パイプライン、電力といった物理的な連結の比率が高いと感じた。実際の経済の拡大では、投資の困難性や初期費用などを考えると、ソフトウェア的な協力の重要性が高いのではないかと考える。例えば、エネルギーであれば LNG の長期契約での輸入の転売に関わるような制度整備、交通であれば高速フェリー網拡大のためのシャーシ、トラック、運転免許の相互運用などがあるかと思う。もちろん域内連結の政治的、象徴的な重要性があるかと思うが、ソフト的にはこういう議論があるというような話を伺いたい。

<陳>

最近ソフト分野でも動きがある。たとえば、北朝鮮と韓国の間で、どうすれば運転免許制度を改善できるかについて議論が始まった。また、北朝鮮には有料道路制度はなかったが、最近になって有料道路制度を自動車専用道路で始めた。また、サービスエリアを作るようになった。

外国直接投資を誘致するために北朝鮮政府が行った自動車専用道路のフィジビリティスタディ（FS）に関する報告書を最近読んだ。そこにある数字は合理的ではないが、少なくとも FS をやったということは、北朝鮮が計画から市場経済へ転換しようとする出発点にいるのだと思う。もう一つ重要なのは、普通の人にとっては市場経済システムがもう始まっていることだ。

<柳>

エネルギーは資本集約型、技術集約型の産業だ。ソフト面での協力は、省エネが挙げられる。エネルギーを効率的に使うことによって、より高い付加価値を享受

できるので、省エネはその意味で非常に重要だ。ロシアも中国も、エネルギーの効率的な管理、効率的な利用、エネルギーの設備に関して、韓国政府に協力を要請している。統計学や経済学の技術も必要になってくる。

<フロア質問3>

協力、そして共同体構築に関して質問する。EU の例が引用された。経済やエネルギーといった分野で協力できることは理解できるが、政治は緊張も関わってくる。ご説明にあった共同体の構想はどのくらい現実的なものか。各国は、どのくらい喜んで相互依存関係を構築したいと考えているか。どのくらい早く実現するのか。それが持続可能になるためには何をすべきなのか。

<陳>

鉄道のネットワークの状況は10年前と今は違う。東アジアの鉄道ネットワークがなぜ重要かということ、それがお互いの信頼の再構築に貢献するからだ。北朝鮮、日本、韓国、米国の間には相互不信の関係がある。しかし、お互いを知れば知るほど、理解も深まり、平和を実現できる、平和裏に問題を解決できるようになる。日本と韓国との間には人の往来が多いが、日韓関係は悪化している。これは政治レベルの問題だと思うが、一般の人はそのように考えていないのではないかと。政府レベルが醸成した何らかのムードが先鋭化しているのではないかと。もし、お互いに頻繁に行き来ができるようになれば、お互いにより多く話し合うような東アジア共同体ができると思う。その方法の一つが鉄道ネットワークの構築だ。EU では1950年代の欧州石炭鉄鋼共同体からスタートして、現在の形になった。

<河合>

東南アジアには、ASEAN という社会的な経済的な共同体がある。しかし、彼らは、鉄道の役割を強調していない。貿易、投資、付加価値といったものの経済的な交流が重視されている。なぜ鉄道なのか。東アジアは東南アジアも含む共同体になると思う。全てを鉄道で接続するというのは難しいと思うが、どのようにお考えか。

<陳>

私自身も ASEAN のような共同体を否定するわけではないが、東アジア共同体というのはある意味で新しい機会だ。なぜかという、北朝鮮と韓国の関係が良好になったからだ。

<木村>

共同体の構築になぜ鉄道がということは脇に置き、二国間関係について考える。現在、日韓関係が悪化しているのはなぜか。それは、グローバル化が進むと隣国、近くの国の重要性が必然的に低下するからだ。日韓関係に限らず、イギリスにとっての EU、米国にとってのメキシコもそうで、隣国との関係が悪化し、問題が吹き出るのは世界的な現象だ。そういう意味では、1950年代のように石炭があるから地理的に協力できるという状況はない。石炭は隣国ではなく、オーストラリアからでもブラジルからでも輸入しても構わない。ただ、そうなってくると、コミュニティを作るところからだんだん遠くなっていくだけなので、協力のためのアジェンダが必要になる。

例えば日韓関係が仮に良くなったとしても、それで何かを実現しようということが今はない。FTA でも、具体的なものは何もない。日朝関係も同じだ。昔は北朝鮮が開放されれば日本のビジネスは行けるという期待があったが、今その期待は東京でも関西でも日韓国人の地域でもなくなってしまった。アジェンダがなく、イベントがないから、お互いの重要性が再確認できない、ということになってしまう。

そう言う意味では、鉄道でも、パイプラインでも、あるいはエネルギーシステムでも構わないので、何か一つ象徴的なプロジェクトを作ることに意味がある。ただし、繰り返すことになるが、グローバル化が進む世の中では、それは自然にはできない。我々は1950年代や1990年代に生きているわけではないので、政治的あるいは意図的にそうしたアジェンダを作っていかなければならないし、近くの国と何ができるのかを考えなければならない。

私も教育の交流に携わっているが、人の交流は距離が遠いと大変だから、近くの国との間でできることの一つだと思う。そういう意味では、鉄道も含めていろいろな

アイデアを出していくことは非常に重要だと思う。

<ヴォロンツォフ>

私も、経済協力が共同体づくりにつながることを強く願っているが、政治的にはそこまで楽観的ではないと思う。主要な地域では、安全保障のための何らかの構造があるが、北東アジアにはまだそのような仕組みはない。また、地域における何らかの組織づくりや安全保障における協力に失敗している。むしろそれとは逆の傾向が今見られる。トランプ大統領は「アメリカファースト」の戦略を取り、TPP を否定した。軍事的な同盟関係は安全保障において重要であるが、多国間の枠組みは実務的でなく、幻想に過ぎない、というような考え方もある。このような傾向がこれからも続くことがないことを希望するが、その可能性も考える必要があると思う。この地域の共同体への道は容易なものではないだろう。

<フロア質問4>

北朝鮮では現在、企業は自由な価格による取引をかなりの程度実施し、個人は自分の資金を投資にあて、拡大再生産している。しかし、これを公に「市場経済を活用している」とは言わない。完全に野放しではなく、個人の資金を投資に使う際も、国営銀行を通して政府が掌握できるようにしている。自由価格による取引を事後的に注文契約という名の下で計画に反映させる。このように計画経済という形を維持している体裁をとっている。中国は改革開放を進める上で、理論的突破の段階があった。社会主義的商品経済生産の理論を提唱し、その次に社会主義的市場経済の理論を提唱した。朝鮮はまだそのような理論的突破を行っていない。今後、中国と同じ道を歩むかもしれないが、市場経済や計画経済という単語に関してすこぶるイデオロギー的、理念的に捉えているので、市場経済を活用することに拒否感を持っている人が多い。だから、経済を円滑に運用するためにはこのようにした方が良く、という制度とテクニックを伝えれば、順調に進む可能性がある。

先般、国連で、文在寅がトランプ大統領に対して、南北関係はトランプ大統領の

イニシアチブによって非常に良好な関係へと発展している、というような発言をした。このことについての現状認識はいかがか。なぜそれがトランプ大統領のイニシアチブであると敢えて言ったのか。

<陳>

文在寅大統領がとれる選択肢の幅は非常に狭い。彼には、他にとれる選択の余地がない。トランプ大統領が問題を平和裏に解決しなければ、または制裁を解除しようとしなければ、何も変わらない状態が続く、と考えている。だから、文在寅大統領は、北朝鮮と米国の間の橋渡しの役割を担おうとしているのではないかと思う。

<柳>

北朝鮮と米国の間では、非核化や終戦協定、平和協定の締結、関係正常化について議論が行われている。北朝鮮の非核化は、関係正常化の前提条件で、文在寅大統領はさらに十分な条件が必要であると考えていると思う。

<木村>

韓国から北朝鮮へのコミュニケーションのパイプはうまく機能しておらず、実際問題として、トランプ大統領に動いてもらわないと話が進まない。現在、文在寅大統領はワシントンとは話が出来るが、平壤とは話ができない状態にある。だから、基本的にトランプ大統領を動かして南北関係も動かすことが基本戦略になっている。皮肉なことに、文在寅大統領が米朝会談を始めたが、その結果、南北の対話が切れてしまったという状況になったと理解している。

<河合>

本日は、朝鮮半島情勢の変化と北東アジア経済協力ということで GSDM プラットフォームセミナーを開催した。韓国、中国、ロシアから専門家に来ていただき、活発な議論ができたと思う。これからトランプ・金正恩会談がまた開かれるが、日本がこれからどうしていくのかが見えないのが、日本人としては少し残念だと感じた。またこのような機会を設ける際には、いろいろな情報のアップデートをさせていただきたい。

「北東アジア地域協力シンポジウム」

日：2019年10月25日（金）

会場：ホテルオークラ新潟4F コンチネンタル

主催：駐新潟大韓民国総領事館、ERINA、韓国国立外交院・外交安保研究所

主催者挨拶

駐新潟大韓民国総領事館総領事
鄭美愛（ジョン・ミエ）

今回のシンポジウムは日本有数のシンクタンクであるERINAと韓国を代表するシンクタンクの一つである国立外交院・外交安保研究所と共同主催で開催する。パネリストとして韓国、日本、中国から各分野の専門家が参加していただき、北東アジア地域の平和と共同繁栄のためのさまざまな方案について非常に有益な発表と討論がなされると思う。

昨年2月の平昌（ピョンチャン）冬季五輪を契機に南北間の対話ムードが作られ、その後、3回の南北首脳会談と3回の米朝首脳会談が行われるなど、以前には想像もできなかった大きな変化があった。しかし、平和に向かう道りは遠く険しく本当の始まりはこれからではないか。北朝鮮の完全なる非核化を成し遂げるためには、域内国家が力を合わせなければならない。しかし、北東アジア地域はさまざまな課題が協力を阻み、不確実性・不安定性が増加している。

韓国政府は、韓半島平和プロセスを通じて平和と経済の好循環構造を作ろうとしている。北東アジアの平和は経済協力につながり、経済協力は再び平和を固めるだろう。このような国際情勢の中、本日、北東アジアの共同繁栄を模索するための議論の場が、対岸諸国をつなぐ新潟で開かれることは非常に意味深い。共通の目標に基づいた他者主義的アプローチや、政治経済社会文化など多方面の協力方法について活発な議論が行われることを期待している。また、今回のシンポジウムをきっかけにERINAと外交安保研究所とのネットワークが構築され、北東アジア地域協力のための実践的な研究協力が行われることを望む。

駐新潟韓国総領事館は、これからも韓半島と新潟の交流・協力を通じて、地域平

和と繁栄の繁栄に役立つよう尽力したい。

ERINA 代表理事 河合正弘

北東アジアは激動の時期にある。トランプ大統領と金正恩（キム・ジョンウン）委員長の会談が3回行われたが、まだこれからどうなるかわからない。アメリカと中国との間で貿易戦争も起きている。アメリカとロシアの関係も決して良い状況ではなく、日本はその中であって北東アジアの平和と安定のためにどういう貢献ができるのか、真剣に考えたいと思う。ERINAとして今回のシンポジウムを共催させていただき、韓国の専門家の方々、中国の専門家の方、そして日本の専門家とフランクな形で議論をしていただきたい。

ERINAは創設以来26年、北東アジアの平和と安定のために活動してきた。特に経済的な側面に焦点を当ててきた。経済的な相互関係を強めていけば、平和と安定の基盤になるはずだという強い信念を持ってこれまでやってきた。今日のシンポジウムもそういった一環として貢献してくれるシンポジウムになるだろう。

韓国国立外交院・外交安保研究所教授
曹良鉉（ジョ・ヤンヒョン）

今日のタイトルは「北東アジア地域協力」だが、特に朝鮮半島の非核化問題、韓日・日韓関係が議論のテーマだ。この二つのテーマは北東アジアの地域の安定、協力を促進させるためには必ず議論すべき大事な問題だ。朝鮮半島情勢に関しては、昨年からの一連の南北首脳会談と米朝首脳会談が開かれ、朝鮮半島の非核化と平和定着のために新しい機会が生まれた。しかし、過去30年の出来事を見ると、北朝鮮で多くの核危機が発生し、また、約束が破られることが数多くあった。今後の展開は油断できない。朝鮮半島の平和定着と非核化のためには、日本・中国をはじめ周辺国の支持と協力が大事だ。

冷戦期において、北東アジアは地域協

力が難しい地域と言われた。しかし今、日中韓三国の間では首脳会議はもちろん、政府・民間レベルでさまざまな協力プロジェクトがある。経済と民間部門では観光、文化、青少年、地方自治体などで交流が急増し、相互依存が進化している。それにもかかわらず、いまだに三国の間では政治、外交、歴史などで葛藤要因が残っており、さらなる地域協力のために三国関係の安定化が不可欠だ。

日中韓三国の専門家たちによる率直な意見交換と相互理解が、北東アジア地域協力を貢献することを期待している。

発表1

「北朝鮮の核と東アジア協力」

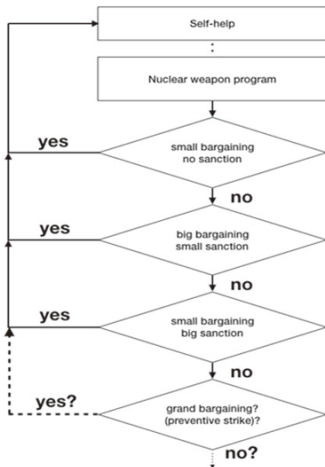
韓国・延世（ヨONSE）大学校教授
金相準（キム・サンジュン）

北朝鮮に関してはいろいろな情報があるが、政治学者として情報をどのように分析するかはかなり難しい。情報を一番持っているのはアメリカのホワイトハウスだと思うが、それでも分析が難しいのが今の現実だ。

最も肝心なこととして、北朝鮮の核問題に関して、なぜ北朝鮮は核兵器、核開発へ走り出したのか、という大きな疑問がある。核兵器を持つには、競争力や経済的支援が重要だ。インドの場合は、これが当てはまるかもしれない。しかし、アメリカのケント・カルダー氏や東大の和田春樹先生などは、北朝鮮には非常に暴力的な傾向があり、政情を変えるには力が一番大事だと考える、という議論がある。このことが核兵器に結びつく。

それを否定するわけではないが、それで十分だろうかという疑問があった。根本的には、北朝鮮の核開発は同盟（alliance）と自力救済（self-help）の問題だと思う。仮説として、自力救済は同盟によってできるので、あまりに核兵器を開発するとかえって危険で不安定になる。韓国

図1 核開発のON-OFF

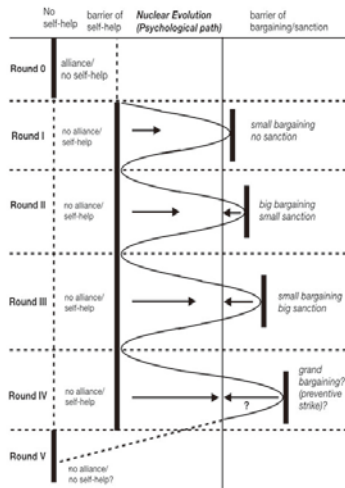


の場合は韓米同盟があり、アメリカの核兵器で守ることができる。日本も日米同盟が働いている。もし、日本に日米同盟がなく、明確な敵がいる場合、どうなるか。同盟がなければ、地力救済が最初の条件だと思うし、そうすると核兵器が一番いいだろうと走りだすことになる。そうすると必ず他の国が反対する。そこに交渉 (bargaining) と制裁 (sanction) が始まる。自分を守る武器がなければ、核兵器を考えるしかない。そうすると今度はより大きな交渉、より大きな制裁になってくる。こういうことが段階的に動いていく (図1、図2)。このように、私の基本的な立場として、北朝鮮の核問題はなかなか解決できない、根本的な条件が変わらないと難しい問題だと思う。

実際、北朝鮮の核兵器は冷戦の時代から短距離弾道ミサイル (SRBM) だった。今は、核弾頭とミサイルは別のものであり、両方見ないとだめだ。ミサイルの発達は、SRBM から大陸間弾道ミサイル (ICBM)、そして潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) と開発されてきた。北朝鮮の場合は、ミサイルと核弾頭の両方に興味を持っている。

歴史的に見ると、80年代に中国との関係が弱まってしまったことが大きな原因だと思う。韓国は1990年代に中国と国交を回復し、アメリカとも同盟があった。北朝鮮が中国との同盟に対処できなかったことが大きな原因であろう。逆にいうと、北朝鮮の開発の特徴は、南向け (韓国向け) だけではなく、アメリカ向け、日本向け、韓

図2 北朝鮮の核開発の相互作用ゲーム



国向けだと思う。

発表2

「北朝鮮の非核化と北東アジアの新たな秩序」

ERINA 調査研究部主任研究員

三村光弘

新潟の向こうの朝鮮半島は、ちょうど38度線、分断線だ。韓国の江原道 (カンウォンド)、北朝鮮の江原道や咸鏡道 (ハムギョンド) に近い場所にある。新潟から中国東北へは、ロシアか北朝鮮かどちらかを通らないと行けない。そういう海の道を大陸に結びつけるという意味でも、朝鮮半島は日本の日本海側の街にとっては特に重要だと言える。

北朝鮮は中国と1420km、ロシアと17km、国境を接している。朝鮮半島の問題は、中国にとっては国境を接している国の問題であり、難民の問題など非常に大きな関心を持っている。ロシアは17kmしか接しておらず、ほとんど人が住んでない地域なので、中国ほど危機感がないだろう。

北朝鮮では冷戦後、米日との関係改善と安全の確保が1990年代の初めに行われるはずだった。韓国はやった。ソ連や東ヨーロッパの国々と国交を結び、中国とも92年に国交を正常化した。日本と北朝鮮は、91年から92年に国交正常化交渉をしたが、うまくいかなかった。アメリカと国交正常化するために憲法を改正する努力をしたが、結局、国交正常化ができず、旧ソ連や中国といった後ろ盾を失ったまま、アメリカ単独覇権の時代にアメリカと対峙

せざるを得なかった。北朝鮮の人口は2500万人、アメリカが3億人以上。GDPで数百倍、1人当たりGDPで百倍以上の差がある。そうした非常に厳しい状況下で、北朝鮮は新しい状況に対応しようといろいろ努力した。

ソ連や中国の貿易は、1年の初めにこれだけの貿易をしようと政府間で協定を結び、その1年のうちに相手に物を出すという契約になっていた。少々遅れても目をつぶってくれた。これを西側の国とやると、当然、納期が遅れ、契約を破棄され、場合によっては保証金を払わないといけないことになった。なかなか西側の経済システムと合わない時代が、1990年代の10年間ぐらい続いた。さらに95年から97年に洪水、干ばつ、洪水と3年連続で天災があり、飢餓が発生した。96年から2000年を北朝鮮では「苦難の行軍」と言っているが、餓死者が少なく見積もっても数十万人ぐらい出た。この中で、国が国民生活を支えるシステム、配給制が崩壊した。国民が自分の足で歩き回って食べ物を採さないといけなくなった。早く動いた人と早く動けなかった人の間で差が出た。「党と国家を愛して配給を待っていた人は死んだ。そういうものは信用できないと、自分で食料を調達した人は生き残った。だから今、我が国で生きている人は、心の綺麗な人や党を信じていた人ではなく、直感の通りに動いて生き残った人だ」と聞いて、納得したことがある。

97年に金正日 (キム・ジョンイル) 総書記が正式にデビューし、98年には経済改革を憲法改正も含めて始めた。冷戦の終了とともに、アジアの社会主義国である中国やベトナム、社会主義を標榜するラオス、カンボジア、ミャンマーも、経済改革に取り組み、市場化の道を歩んだ。北朝鮮は、この流れからだいたい20年以上取り残されたことになる。2010年代に入ってずいぶん変わってきた。2013年以降、遅ればせながら世界の趨勢に乗り始めたように見える。ただし、今でも社会主義計画経済という言葉は理論的には残っていて、現状をいろいろな制度や言葉の言い換えを使って追認している。北朝鮮がこれから市場経済を始めるには、長い時間がかかると思う。

先般、中国のある学者が北朝鮮に行った時に、入国審査の係官に「社会主義とはなんだと思うか」と質問され、これでちゃんと答えなかったら入国できないのではないかと、非常に緊張したと言っていた。北朝鮮では今、社会主義とは何かということの再定義が必要ぐらい、草の根からの市場化、商品経済が進んでいると言える。

2000年代、北朝鮮は核実験と経済改革を並行して行った。2002年ぐらいから2005年ぐらいまでに、かなり市場化に向けたような改革をした。しかし、そのマイナス面もいろいろあり、既得権を持っている人たちの権利が失われるというようなこともあり、2006年頃から引き締めが始まり、2009年11月には100ウォンを1ウォンにする貨幣改革が行われた。交換する金額には限度があり、それ以上は預り書もらったが、まだ返していないようだ。だから、現金を積むと山になるぐらいお金を持っていた人は、当座の生活費に必要な分ぐらいしか換えてもらえなかったようだ。市場で儲けてタンス預金していた人が大きな被害を受けた。そのために実施し、国営経済が勝つはずだったが、倉庫にあるはずの食べ物、洋服、テレビが水増し報告されていた。平壤でテレビを売ることは、ひと月後ぐらいにやっていたが、それ以外の食べ物や生活必需品はなく、大失敗に終わった。

2010年1月1日に出た施政方針の社説では、「人民生活の向上」というスローガンが出て、その後、今年まで10年間ずっと「人民生活の向上」が北朝鮮の毎年のスローガンの中に入っている。ここ10年間の北朝鮮の行動を見ると、核開発をしながらも、経済を何とか立て直そうと動いていた。

2010年頃から「人民生活の向上」が朝鮮労働党と国の重要な責務になり、2013年には社会主義企業管理責任制を導入した。農村でも工場でも、どのように自分たちで計画し生産するのか、誰を雇うのか、値段をどうするのか、外国との貿易などを各企業に任せ、共同農場では圃田担当責任制のもと、3年間、5年間など決められた期間、田や畑で担当者を決めて収穫高に応じて分配した。

今は、国営企業同士でも、注文契約

制の中で生産の余力があれば生産し、その年の計画を後で修正するという形で、計画経済を繕っている。実際には企業が利潤を追求することが認められる。これは、国営企業なので、皆のためにやっていることだから悪くないという論理になっている。

国民が生活の向上を肌で感じるのが重要になっている。単に食べられるというだけでなく、クールな国になろうとする側面もあると思う。今年の8月、ロシアと中国との国境地帯にある経済特区・羅先(ラソン)で開かれた商品展示会に行った。中国企業や北朝鮮国内の水産加工業が出展していた。国産品がどんどん増えている。昔、日本にたくさんイカやカニを輸出していた会社が出ている。産業廃棄物をうまく利用して、キトサンで歯磨きを作って特許を取るとような工夫もしている。健康食品系のもは平壤の会社が多いが、これらを買いに来る人もたくさんいた。平壤では、エレベーターで上がるのに時間がかかるかなどの問題があるが、70階建てのビルができ、試運転中だが国産の電車も作ろうと頑張っている。

アメリカのトランプ政権誕生によって対話が広がり、最近是非核化の方向に行こうとする言動が増えている。2018年は米朝、南北、中朝が首脳会談をし、2019年になると米朝は2回、南北はゼロ、ロ朝は1回、日本はまだだ。日本としても今後、非核化プロセスをどう前向きに捉えていくかが問われている。今起こっている変化は冷戦終了時に起こるべき変化だったが、本来あるべきものが30年遅れてきたと考えればいいと思う。

アメリカは世界の警察を辞めたい、とオバマ時代から言っていたが、それがだんだん現実になってきた。トランプ大統領はどうなるかわからないが、もし、再選しないということがわかった場合には、北朝鮮として何とかモメンタムを維持しないといけないので、逆に早い段階で非核化のプロセスを進める可能性が出てくると思う。アメリカのいない東アジアが実現するかは不透明だが、そうしたことも我々は備えていく必要がある。そういう意味で、東アジアの秩序は中国、日本、朝鮮半島、ASEAN、そしてロシアも重要なプレイヤーだと思う。

発表3

「新しい時代における朝鮮半島情勢の新展開」

中国・天津外国語大学教授 姜龍範

2016年以降、北朝鮮が行った核実験は3回、ミサイル発射は100回以上に上る。朝鮮半島情勢はずっと緊張をしている。それに対してトランプ政権は軍事的に対応し、特に2017年に行った米韓軍事演習は、兵力が30万人、原子力空母等が登場し、これだけでも局地的な戦争が可能な規模だった。これに対して北朝鮮は、正面から突破しようとした。

2018年から朝鮮半島情勢が急変し、いわゆる新しい時代に入った。金委員長の新年祝辞と2018年平昌五輪が契機になり、南北首脳会談が突破口になった。この変化のシンボルは、まず、北朝鮮の国内政策の変化だ。特に注目すべきなのは、北朝鮮が行った第7回第三次全会だ。これは、1978年に鄧小平が再登場する時の第11回三中全会を彷彿とさせ、北朝鮮はこの大会を通じて、核実験やミサイル発射を止めて集中的に経済建設をすることで大変注目された。第2の変化は、南北関係の緩和だ。わずか半年間で南北首脳会談が3回も行われた。金大中(キム・デジュン)政権では1回、盧武鉉(ノムヒョン)政権でも1回だけだった。これは、文在寅(ムン・ジェイン)政権の一貫した対北朝鮮政策だと思う。もう一つ、特に注目すべきなのは米朝関係の改善だ。クリントン氏やカーター氏は北朝鮮を訪問したが、それは大統領退任後で、現職の大統領と首脳会談を行ったのは、金正恩時代に入ってからだ。しかも3回会った。

朝鮮半島の平和プロセスはすでにスタートした。最近、北朝鮮は核実験をせず、ミサイル発射も短距離ミサイル発射だ。トランプは気にもしない。米韓軍事演習も大幅に削減され、時間も短くなり、訓練の内容も変わった。

中朝関係も新時代に入った。金委員長の1回目の訪中は誰も想像しなかった。南北首脳会談が予定され、米朝首脳会談も話されている段階で、中国は排除されているのではないかと心配していたが、南北首脳会談の前に金委員長が突然中国

を訪問した。金正恩政権になって6年経つが、1回も来たことがなかった。2000年の南北首脳会談の前には、金正日が突然、中国を訪問した。ここで注目すべきなのは、次の3点だ。まず、この中朝首脳会談は、金正恩が自らの希望で中国に行ったこと。次に、金正恩は習近平に対して自分の大先輩として接し、低い姿勢で臨んだこと。映像で話題になったように、習近平主席の話金正恩はメモした。金正恩が北朝鮮内でメモすることはない。年上の周囲の人がメモをする。金正恩は習近平をもてなし、習近平も金正恩をもてなした。これは内部の話として聞いたことだが、金正恩が中国に行った時、食料援助と化学肥料の援助を要求した。中国は了承し、金正恩が訪問を終えて戻ったら、すでに食料と化学肥料が届いていた。金正恩は習近平をおおいに尊敬した。

さらに、40日後、再び訪中した。シンガポールでの米朝会談の前で、習近平と戦略的な話をし、米朝首脳会談が失敗しても構わないというイメージを共有した。中国が後ろ盾になっているイメージがある。3回目の訪中はシンガポールでの米朝首脳会談が終わってまもなくで、中国に報告する形をとった。

習近平は3つの不変を約束した。国際や地域情勢がいかに変化しても、中国共産党及び中国政府が中朝関係をより強固なものにする立場は変化しない。朝鮮人民に対する中国人民の友情は変化しない。社会主義に対する中国の支持は変化しない。2019年1月、4回目の訪中をした。この年は中朝国交樹立70周年というイメージがあり、1月8日は金正恩の誕生日だった。

中国に「何回も来ているのに、来ないのは礼儀正しくない」ということわざがある。習近平は6月に訪朝した。その際、3つの揺るぎない支持を表明した。これは6月に出された「3つの不変」後の重大な戦略的約束だったと思う。中国は北朝鮮と約束しても、国際的な制裁は破ることができない。中国はきちんと守っている。

新しい時代に入った朝鮮半島情勢の変化とは何か。72年に南北共同声明が発表され、91年には南北基本合意書が締結された。これは、冷戦時代の米中

関係の改善や日中関係改善に則ったものだった。しかし、今回は南北関係が情勢変化の突破口になった。北朝鮮は大いに自信を持っている。それは、北朝鮮がすでに核保有国家になったことが重要なポイントではないか。

これからの半島情勢の方向性には3つの可能性がある。まず、前向きに前進すること。そして、現状維持。3つめは後退だ。楽観的な展望だが、金正恩が核放棄を宣言して、米朝が平和協定を結ぶ。金正恩がホワイトハウスを訪問する。中国が北朝鮮に核の傘を提供する。ただ、核の傘の提供は、北朝鮮が要求するかどうかとは別の話だ。すでに持っているのに、中国の提供を受けるだろうか。

中国、アメリカ、韓国、北朝鮮は、朝鮮半島の平和プロセスの逆戻りはできないとみている。中国は、周辺地域の安定を一番望んでいる。中国は、米中間の貿易戦争、香港問題などに苦しんでいるが、北朝鮮が目の前で核実験やミサイル発射をすると、中国のプラスにならない。中国は、平和プロセスを支持する。

トランプにとって、朝鮮半島情勢の緩和は利益になる。北朝鮮が核実験を強引に行くと、トランプの外交実績にならない。最近、ウクライナゲートなどさまざまな問題があり、北朝鮮問題を外交実績として、再選に向けて進んでいる。トランプも逆戻りするの望んでいない。

韓国では、経済状況が悪いと言われていた。曹国(チョ・グク)の件があって、文在寅政権に対する支持率も落ちている。南北関係が改善されるときは、毎回、文在寅政権の支持率が上がる。特に2020年4月に総選挙があり、この平和プロセスだけは維持したい。北朝鮮がいくら韓国をいじめていても、韓国はそのプロセスを維持したい。南北関係の改善が命綱のようになっている。

2018年8月に北朝鮮に行ったが、お年寄りや多くの人たちは「金正恩はすごく偉い」と思っている。金日成総合大学の教授たちとセミナーをすると「我々は、すでに戦略的国家になった。全般的な情勢は、我々に有利な方向に進んでいる」と言う。もし、米朝関係がこじれて逆戻りすれば、金正恩の実績はなくなる。制裁状態になると、北朝鮮

の安全にも関わる問題である。だから、北朝鮮から見ても逆戻りはできない。

発表4「韓日関係の変化と未来」 韓国国立外交院・外交安保研究所教授 曹良鉉(ジョ・ヤンヒョン)

私の関心は、今はすごく悪いと言われている日韓・韓日関係がどう変わってきたか、何が悪くなったか、今後どうなるべきか、そのためにはどうすべきかにある。

1965年に日韓国交正常化があった。当時、韓国の所得は日本の10分の1だった。韓国は貧しい国、日本は金持ちの国だったが、今はおよそ8割まで接近している。当時、韓国は管理体制だったが、今は民主化し、経済的にも市場経済は日本とほぼ変わらない。現在、韓国から日本に来る観光客は年間750万人、日本からは250万人、合わせて1000万人の時代だ。過去50年の間に、日韓関係は構造的に変わってきた。

環境が似てきたということで、これ以上喧嘩をしなくなるのではという期待がある。民主国家は戦争をしないという仮説があり、日韓関係でもやはり葛藤は少なくなってきたと思われがちだが、現実とは違う。過去の問題、経済問題、安全保障の面で、両国は非常に緊張・葛藤関係に入っている。冷戦時代には、韓国と日本はアメリカの冷戦戦略に組み込まれ、安全保障や経済協力の面で利害を共にしてきた。過去の問題があっても、例えば1982年に教科書問題が起こっても、いわゆる近隣諸国条項で妥協した。

ところが、冷戦が終わってからは、日本軍の慰安婦問題が日韓間で懸案となった。2000年代になって竹島・独島(トクト)問題も激しくなり、2010年代は歴史問題で緊張している。2010年代になって、以前と違う現象が3つある。一つ目は、韓国側で政権が変わっても関係改善のきっかけにはならない。二つ目は、韓国側の司法当局、例えば大法院、憲法裁判所などでの歴史関連の判決が、韓国の対日政策に大きく影響するようになった。李明博(イ・ミョンバク)政権は反日政権と言われていると思うが、もともと李明博は日本に対してフレンドリーな政策を展開した。日本の総理と会う時には、アジェンダには歴史

問題を入れないと宣言した。ところが、11年末の京都での日韓・韓日首脳会談では、慰安婦問題を集中的に取り上げた。そのきっかけは、韓国で憲法裁判所が韓国政府の慰安婦問題への対応が事実上違憲であり、より積極的に日本に対処すべきだという判決を出したからだ。その後、朴槿恵（パク・クネ）政権、文在寅政権はこれを継承している。三つ目は、韓国と日本の間で政経分離の原則が侵食されている。朴槿恵政権の時には、日本側が慰安婦問題に妥協しないと安倍首相に会わないという態度だった。今は、安倍首相が最近のG20で18カ国の首脳たちに会っても、文在寅には会わない。徴用工問題に対する韓国の立場が気に入らないからだ。これは、日本外交の長い伝統である政経分離の原則が日韓の間で侵食されたと言える。経済・安保問題より被害者の人権が大切だ、という被害者中心主義が、韓国国民の間で当たり前のことになっている。日本は、安倍内閣になって戦後体制から脱却し、とりわけ歴史認識においては、隣の国々への謝罪がかなり消極的になりつつある。歴史をめぐる両国間の立場はギャップが大きくなっている。

我々が見逃しがちなのは、安保面での日韓の間での認識の違いだ。日本では「中国脅威」とよく言われている。2010年代以後、尖閣での衝突以降は特にそうだ。韓国ではどうか。今は経済的にも北朝鮮問題でも、韓国は中国を大切にす政策を取っている。また、アメリカの同盟関係でも、日本は冷戦期より積極的に自衛隊と米軍との一体化、グローバル化が進んでいる。中国による地域情勢に対し、アメリカと共にこれを牽制したいという意志が働いている。韓国では、アメリカとの同盟は北朝鮮に対する抑止力としての目的に限りたいのが実情だ。北朝鮮に対する政策も、韓国と日本の間でギャップが大きくなってきた。日本は圧迫と対話、対話と圧迫と言いながら、今は圧迫優先だ。韓国では、南北首脳会談、米朝会談で見ると対話に重点を置いている。完全な非核化が大切だ。

米朝首脳会談の直後の「北朝鮮の非核化がうまくいくかどうか」という世論調査では、韓国はたいへん楽観的だ。これに

対して日本側はたいへん懐疑的だ。「今後、北朝鮮の望ましい体制は」という質問に対して、韓国側は南と北の統一に支持が多いが、日本では現状維持が多い。朝鮮半島に対する未来ビジョンが違うということだと思う。

経済面では、日本は失われた20年で物価も上がらないし、賃金も上がらない。それに対して、韓国企業はつい最近までLGやヒュンダイなど、世界的企業の躍進が話題にあがった。貿易面では、日本側が韓国に対して輸出管理体制を強化すると、韓国側からは政治的な歴史問題のための経済的カードだという認識がある。安全保障だけではなく、経済、歴史問題で、日韓の間に認識の差がある。これを一般化してみると、中国の浮上によるパワーバランスの変化が日韓の外交政策に影響していること、国内政治では日本は保守化あるいは戦後体制からの脱却という流れであり、文在寅大統領はリベラリスト、安倍首相はかなり保守的な理念を持っているとよく言われている。こうした指導者の要因も、日韓の対立に影響するものとしてあげることができると思う。

地政学的にみると、冷戦期であれ、あるいは冷戦後であれ、時代を超えて、日本にとって朝鮮半島は戦略的で大切な要素であることは変わらない。アメリカと日本の間では、朝鮮半島の安全は日本の安全であるというような合意があったが、これは今後も続くと思う。日韓の協力関係は大事であり、これこそ地域公共財 (Regional public) としての性格があるのではないか。

今、トランプ大統領の政策の見通しは不透明であり、どうなるかわからない。日本に対しても韓国に対しても、経済だけでなく安保面での利益を優先しているように見え、国際経済の先行きは不透明だ。19年春のASEAN+3経済相会議では保護主義反対、ドル以外の通貨によるスワップ額の拡大に合意した。北朝鮮問題、非伝統的な安全保障、例えば、環境、海難救済、原子力安全などの面でも、日韓には協力し合うべきことが大いにある。中国とアメリカの関係に翻弄されやすいのが日本と韓国だ。集団リスク回避 (Collective hedging) をするべきであって、その中心的な役割は日本と韓国だと思う。

今後の日韓協力に向けて、私は直ちに日韓関係を改善させる「ソロモンの知恵」は持っていないが、少なくとも長期的な観点から次の3つが必要だと思う。一つは歴史直視と将来的な協力を並行して行うこと。1998年に金大中大統領と小淵総理が合意した日韓パートナー宣言を見ると、これは並立させなければならない。二つ目は日韓両国間の懸案だけではなく、地域の懸案、環境などの多者のな地域の懸案に対しても日韓は議論すべきだ。地域的な懸案を議論し合えば、結果的に、過去の問題に対する和解もしやすくなると思う。三つ目は、非政府主体同士の交流を増やすべきだ。経済、文化、観光、青少年、自治体交流、これらは政府の関係が冷え込んだ時でも、それを緩和する補助材のような役割を果たしてきた。最近、日韓の間で民間交流を限定するというニュースを聞いて心配している。

発表5

「地方から見た日韓関係の重要性」九州国際大学法学部教授 木村貴

現在、日本と韓国、つまり、ソウルと東京を結ぶ外交関係が停滞している。例えば現在、韓国側の「NO JAPAN」運動による人的また物的交流が停滞しているという点、さらには「ホワイト国」除外など経済的交流も減少しているということはご存知の通りだ。このような状態を史上最悪の日韓関係であるように説明するのが現在のマスコミの主流だが、政府間の交流が駄目だから日本と韓国は交流できない、ではなく、日韓関係は地方から見れば非常に重要だということ、現在の日韓関係だからこそ地方の交流が必要だという点を今日のテーマとして話す。

このような日韓関係だが、国際関係は国と国の関係だけではなく、多元化している。20年前からよく言われているのが、「地方の国際化」または「地方外交の時代」であり、今後の日韓関係を地方の視点から見てみよう。韓国で地方自治が始まった1995年から、日本と韓国の都市間で姉妹都市が結ばれるようになった。新潟は蔚山(ウルサン)と交流協定を結んだ。例えば、学生たちの交流やマスコミ、行政の交流が活発に行われてきたと思う。しかし、

このような地方都市間の交流も、日韓関係、政府同士の関係が悪くなることにより、かなりストップしていることが新聞等でもよく出ている。

特に、九州でここ2カ月、1週間に1回くらい同様の記事が出てくる。「韓国客急減、九州悲鳴」—温泉で有名な別府でホテルの予約がゼロになったり、長崎県の対馬で入国が8割減ったり、という記事だ。日韓の航路利用が9月は8割減、韓国客減で、政府が支援を検討している。実際、対馬に関しては長崎県が支援を行うことで、現在進められている。最近では、韓国のチームが宮崎などで利用していた野球のキャンプも中止され、韓国客をアテンドする旅行会社で、10月は韓国客がゼロという記事もある。国家間の関係が悪くなることで一番被害を受けているのが、旅行会社やそこで働いている人々だ。対馬では、4つの店が潰れ、福岡の人が出資した店も、韓国人が対馬で開いた店も閉じるという話を聞いている。ただ、このような悪い面ばかりではなく、対馬や福岡では、継続的な交流の努力も続けられている。例えば、夏休みの中学生が姉妹都市の学校に行き交流することを止めた学校もあれば、こういう時だからこそやろうと決断をした学校もある。

対馬に厳原（いずはら）港まつりがあり、釜山市から対馬への朝鮮通信使を再現し、年に一度行っている。釜山市で辞めようと思つた過程で、朝鮮通信使を再現する祭りに力を入れていた釜慶（プギョン）大学の姜南周（カン・ナムジュ）前総長が、「こういう時だからこそやるべきだ」と釜山市に申し入れた。新聞記事で「市民に根付く『誠信交隣』」と紹介されるように、地道な努力もなされているのが、現在の九州を取り巻く都市間交流だ。

朝鮮通信使に関する資料などをユネスコに登録しているが、これを起爆剤にして日韓関係や地方同士の交流を深めようと、「対馬宣言」を10月30日に出す予定であることが新聞に出ていた。国家間の関係が悪くなることによって、地方の交流も少なくなる。その一番の直撃を受けているのが九州だ。一方、そのような状況だからこそ、地方の交流を深めていこうと努力しているのが、対馬であり、また福岡だ。対馬は「国境の島」と呼ばれる。対馬から

釜山までは50kmしか離れていない。2、3年前から釜山で大きな花火大会があり、韓国の人が対馬に来て、「対馬韓国展望台」から見るのが流行になっている。

対馬とともに、あえて福岡を「国境の街」という観点から見てみたい。普通の地図をひっくり返してみると、日本は半島や大陸を相手にしないと相手にする人がいないという感覚になる（図3）。大陸につながる最前線にあるのが福岡だということを、学生と一緒に考えている。発想の転換として、国境または半島の最前線にある街が福岡であるということが地理的な条件になっている。人の交流も活発だ。

私も1996年から2003年までの7年間、釜山に留学していた。当時は珍しかったが、今では多くの若者たちが釜山、ソウルに留学している。私は20代に韓国に行ったので韓国の女性と結婚したが、そのようなことが多くなっている。若者同士の交流が増え、国際結婚すると子供が生まれ、パスポートを2つ持つことになる。つまり、日本人だから韓国人だからという立場で物考えない人が、福岡などを中心にして増えてくる。

息子はソウルに友達と遊びに行きたかったが、一緒に行く友達のお父さんは日韓関係が悪いから行くなと言った。娘は、対馬高校に行っている。対馬高校にはハングル・コースがあり、そこを卒業して韓国の大学に留学する進路を希望している。特殊なのかと思つたが、結構多く、娘の学年は15～16人、今年の1年生は40人と、韓国の大学に行きたい若者が増えてきている。大学のゼミ生が釜山に行きたい、ソウルに行きたいと言っている。福岡の学生は、5万円も出して大阪に行くより、2万

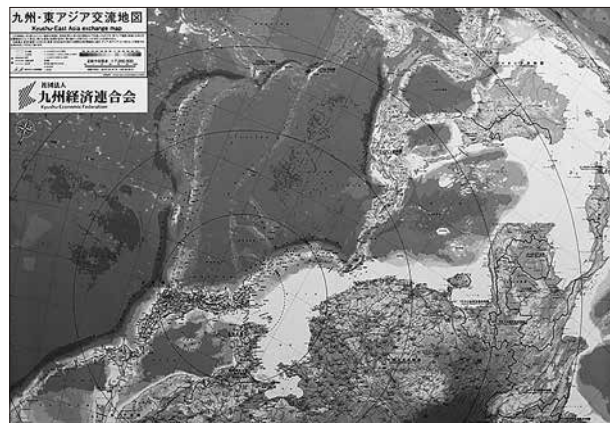
5000円でソウルに行きたい。

明太子はどこの特産物か。明太子は釜山が発祥の地だ。釜山で食べた福屋の社長が、福岡でも食べたくて、戦後作り出した。それを、映画・小説・ドラマにしたのが「めんたいぴりり」だ。福岡の放送局 TNC と韓国の釜山地方を中心とした KNN が合同で作った。制作は釜山、福岡で行った。「めんたいぴりり」は2019年9月20日に釜山のフード・フィルムで開幕作品として上映された。そこで監督が「おいしい食べ物や映画は記憶に残り、国境や言葉を越えて伝わる。映画をきっかけに釜山と福岡の交流がもっと生まれるといい」と言った。マスコミが釜山と福岡で一緒に物を作っている。

結局、「国境の街」福岡から考えると、国境を越えることが当たり前で、国に関係なく地方であり隣町だ。人的交流もあり、ビジネスや環境保護、特に福岡で重要なのは「PM2.5」で、中国から釜山を通して福岡に来る。「PM2.5」の問題は釜山と協力することができる。黄砂も同様だ。私たち教育者も交流している。

強調したいのが、「国境観光」と呼ばれるビジネススタイルである。福岡、対馬、釜山をまたいでいく旅行ツアーで、例えば、新潟の方が福岡に集まる。福岡で一泊して美味しいもの食べて対馬に船で行く。バスを使って比田勝港まで行って釜山に行き一泊し、飛行機で帰るといった商品を作れば、福岡の業者も対馬の業者も釜山の業者もウィン・ウインの関係を作ることができる。地方外交から、一つの共同体や生活圏が、福岡を中心に、九州を中心に進められている。

図3 「国境の街」福岡



パネルディスカッション

パネリスト

金相準、三村光弘、姜龍範、曹良鉉、木村貴

モデレーター

河合正弘 (ERINA 代表理事)

河合正弘

それぞれに異なる質問をしたい。

金相準教授からは、「北朝鮮の核と東アジア協力」というプレゼンテーションをしていただいた。北朝鮮には信頼できる同盟国がないので、自分の国を守るためにベストな方法が核を持つことだということだが、中国は北朝鮮の後ろ盾の役割を果たしているのか。北朝鮮にとっては、中国の核の傘に入るという選択肢もあったのではないかと思うが、なぜ北朝鮮はそうしなかったのか。北朝鮮にとって中国は信頼できない国だったのか。北朝鮮は核非拡散条約から1993年に脱退し、いったん戻って2003年に再度脱退し、2006年から核実験を始めている。核を開発しようとしてから若干時間があり、その間に北朝鮮を変えさせることができなかったわけだが、なぜ中国はできなかったのか、ということをお聞きしたい。

三村研究員からは、北朝鮮で起きている経済改革は、中国で1978年に始まった改革開放と似たようなプロセスが起きつつあるということだった。ひょっとすると1978年よりももっと進んだ改革なのかもしれない。アジアの旧社会主義国、ベトナムあるいはラオスなどが経済改革を始めたが、北朝鮮は始めなかった。ベトナムのドイモイは1986年だったが、東西冷戦が終了する前に中国もすでに経済改革を始めていた。モンゴルは、旧ソ連が崩壊してから経済改革に乗り出した。ベトナムや中国などの経済改革の進展状況を見て、北朝鮮は今どの辺りにいるかという質問をしたい。中国の1978年頃なのか、それとも中国の80年代中頃の状況なのか、もう少し進んでいるのか。

姜教授からは「新しい時代における朝鮮半島情勢の新展開」というお話をいた

だいたが、これからの朝鮮半島のプロセスとして、かなり楽観的な見方をされていたのではないかと感じた。中国は半島平和の推進者としての役割があり、アメリカのトランプ政権も朝鮮半島の緊張緩和を外交成果にしたいので、それを逆転させることは望まないということだった。私もそのように思うが、ここからの進み方でトランプ政権は現状維持でも構わない、核実験をやっていない、ICBMの長距離大陸間弾道ミサイルの実験もしていない、短距離のミサイル実験だけで長距離はやっていないということで、アメリカ政府は安全だということ国民に訴えることができる。アメリカからすると、現状維持でいいと評価しているのか。それとも、もっと前に進むということで、それには体制の保証や制裁解除が入ってくるが、その見返りに北朝鮮が何をやるのか。以前は「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化 (CVID; Complete, Verifiable, Irreversible Denuclearization)」という言葉が使われていたが、トランプ政権は使っていない。「最終的かつ完全な検証された非核化 (FFVD; Final, Fully Verified Denuclearization)」という言葉も、今は使っていない。トランプ政権はもっとソフトになってきているかもしれないが、北朝鮮に何を求めればもう一歩先に進み、体制保証や制裁解除になるとお考えか。

曹教授からは、日韓関係についての話をいただいた。いくつかの解決策の方向も示していただいた。日本政府の立場をみると、ボールは韓国側にあり、韓国政府が国際法違反の状態にあるということ、韓国の李首相に安倍首相が伝えたことと報道されている。これは言うまでもなく、日韓基本条約 (1965年) とそれに伴う請求権協定があり、徴用工の問題はすでにその中で解決された問題ではないかということになると思う。徴用工問題はまだ続いていて、新日鉄と三菱重工の資産が売却されるかどうか非常に重要なステップになっているが、徴用工問題だけではなく、慰安婦問題の「和解・癒し財団」も、今の韓国政権は一方的に解散してしまった。徴用工問題で新たな財団を作り、日本の企業がそこに寄付しても、また、解散でひっくり返されるのではないかと日本の政権が危惧している可能性がある。昨年、韓国

海軍の駆逐艦が自衛隊の哨戒機に火器レーダー照射を行った件も、日韓の間で揉めている。これらが3つの材料の輸出規制、ホワイト国からの除外につながっているわけだが、日本政府の立場からすると、ボールは韓国にあり、安倍政権は待っている。政府間で物事を解決しようとする、次にどのようなステップが韓国側から必要になるとお考えか。

最後に、木村教授には、地方の声が非常に重要だというお話をいただいた。私も全くその通りだと思う。日本の地方はもっと積極的にやりたいけれど、韓国の地方政府が同じ意欲を持っていない、温度差が相当あるようにも見える。それをどのように打ち破っていくのか。そして、地方の声を中央政府のレベルに落とし込んでいくには、もう一歩何かが必要かもしれないと思うが、どのようにお考えか。

金相準

中国の核の傘が、北朝鮮に働くどうか。たぶん、それができれば一つの方法になる。中国と北朝鮮の関係は、北朝鮮が不安感を持っている期間が長い間続いたと思う。1950年は中国が北朝鮮を助けた。1956年に中国軍が撤退し、その代わりに米軍が韓国に残った。1960年代に北朝鮮国内の権力闘争で中国派とソ連派などがあったが、中国派は除かれた。中国としては、一つのつながりがなくなってしまった。80年代になると、88年のソウル五輪に中国が参加し、北朝鮮はがっかりした。92年代には韓国とも国交正常化した。80年代後半から90年代初頭には北朝鮮が焦って、中国が韓国と国交を正常化するなら新しいパートナーを探そうという話が出た。それは日本であり、アメリカだった。それができなかったから、同盟のバランスが悪いまま来てしまった。

そういう意味で、最近では経済的支援やいろいろな面で、確かに中国が一番強い支援者だと思う。北朝鮮が今まで生き残ったのは、中国の影響力があったからだ。核は極めて重要な生存のための武器だから、問題は簡単ではないと思う。

私の結論としては、中国の核の傘で解決するかと言われれば、それは無理である。非核化について悲観的な発表をした

が、非核化はできないと思う。4つのパターンがある。一つは、アメリカのトランプのみで解決しようとしているが、それは、無理かもしれない。一つは韓国政府が頑張っていて、それはうまくいくと思う。もう一つは、各国すべてが、核武器を持つという、アメリカの有名な政治学者の話だが、それは無理だと思う。小さな規模で集团的にフォーラムを作り、北朝鮮の核兵器を減らそうとしたのが六者会談だったが、残念ながら失敗した。それがうまくいけば良かった。新しい形で六者会談をすればいいのではないか。アメリカと中国には争いがあり、北朝鮮の話をするのは無理だと思う。もしかしたら、日本を含めオーストラリア、インドなどが大きな地域安保帯を作って前向きに行けば不可能ではない。今のヨーロッパが安定したのもそうであり、それも一つの方法だと思う。

三村光弘

中国、ベトナムと北朝鮮の比較について3つの面を考えたい。一つは国際関係、二つ目は機構・政治体制、そして三番目が経済の実態だ。

国際関係の面で考えると、この3カ国に共通するのは、分断国家ということだ。ベトナムはアメリカと戦争して勝利し、北ベトナムが主体となってベトナムを統一した。朝鮮半島は今でも分断状態が続いていて、韓国が経済的にはかなり強い形である。中国の場合は台湾との関係があり、今は、圧倒的に中国が強いが、台湾はなくなっていない。中国は79年に米中国交正常化をし、アメリカとの関係が改革開放を始める9年前に方が付いていた。ベトナムは、アメリカとの国交正常化は後になるが、ある程度の整理が付き統一していた。北朝鮮は、そのどれでもない。アメリカとの国交正常化もできてないし、日本ともできていない。南北関係もそんなに良くない。場合によっては、負ける可能性もある。国際関係の面でいうと、北朝鮮の今の状況は中国の1979年の米中国交正常化以前ということになると思う。

機構面では、中国の1980年代前半ぐらいになる。まだ、社会主義が主で市場は従であることが徹底されていた時期と同じだ。ベトナムの80年代前半のドイモイ

の前と変わらない。ドイモイを始めたばかりと言っていいかもしれない。

経済の実態はおそらく1980年代後半の中国、あるいは90年代の前半だ。南巡講話の時までいかと言うと、平壤だけ見れば90年代の前半、地方も含めて考えると80年代の後半という感じだ。

姜龍範

先ほどの報告では楽観的な展望を話したが、私個人としては、悲観的だ。理由は4つある。

まず、金正日委員長の遺言だ。その中に、金正恩に対して、核を絶対離してはいけないというものがある。中国に来た時も、非核化は金正日委員長の遺言だったと話したが、それは建前の話で、嘘ではないかと思う。次に、すでに核兵器を保有している国として、自ら廃棄するのは筋が通らない。特に、北朝鮮のような小さな国が自分の安全を守るためには、自分で核兵器を持つのが一番いい。すでに自分が作っているのに、なぜ中国の核の傘があるのか。北朝鮮の核保有の意思は非常に固い。第三に、北朝鮮はいつもプランBを用意している。それは新しい道だ。我々は核を廃棄する、経済発展に集中すると言っても、常にプランBを用意している。来年、トランプ大統領が再選できるかどうか、北朝鮮も楽観的ではないが、再選してもせいぜい4年しかない。4年の後、どうなるか。北朝鮮の相手は4年か8年、金正恩はあと30~40年問題ない。金正恩はトランプ大統領に、再選したいなら助けると言っている。文在寅大統領にも、来年4月の総選挙に勝ちたいなら手伝う。まるで、遊びのようだ。絶対、核放棄はしないとと思う。

曹良鉉

1965年の日韓基本条約と請求権協定の解釈問題で、韓国と日本政府が正面から対立している。日本からすると、韓国側が対応すべきである状況なのに、それはどうなるかという質問だった。

私は、政府の詳しい立場を全部知っているわけではないが、少なくとも韓国側としては、個人請求権が残っていることははっきりしている。学者たちの議論を見て

も、両国政府の立場に対しては賛否両論がある。韓国にも日本にもある。国際的情勢、各問題の傾向などをどこまで反映して解釈すべきか、かなり難しい問題だと思う。解決方法としては、2つあると思う。一つは法的解決。両国の立場が違うので、国際的な仲裁、例えば国際司法裁判所などでの解決を目指す。ただし、これは時間がかかるし、政治的負担も大きい。今、両国が探ろうとしている解決策は、政治的解決のように見える。今週、韓国の李総理が安倍首相に会って文在寅大統領の親書を渡し、このまま日韓関係を放置するわけにはいかないことは合意している。韓国側のマスコミ報道に、今までの日韓両国政府の水面下での対応は、これをきっかけに公式化するという内容があった。つまり、今後、この個人に対する請求権についての両国の立場の一貫性を維持しながら、ギリギリの所で妥結する交渉に入るのではないかと。

韓国にある日本企業を現金化することは回避して、両国企業が出捐し、そのお金で被害者を救済する案が韓国側から日本側に伝えられているという報道があった。その具体的な中身をどう詰めるかが交渉になると思う。もちろん日本政府の今の立場は強行で、果たして妥協の余地があるかどうかはわからないが、少なくとも、このままでは日本企業の現金化措置は避けられないので、政治的な妥結に向かうと思う。政治的解決には、政治的責任が伴う。韓国内でも日本内でも、政治責任になりかねないので、できるだけ国内のコンセンサスを作ることが大切だ。政治家が日韓関係をみる認識が非常に大事だと思う。私の個人的見解である。

木村貴

いただいた質問は、韓国の地方政府には意欲がないのではないかとということと、地方の意見をどのように中央に反映させるかという2点だと思う。韓国の地方政府の主体が誰なのか、が面倒なところだ。釜山議会で、日本の製品を市で使うな、購入するなという議決が夏にされたが、それに対して市長が考え直しを提案し、行政と立法の意見が合わないというケースが出てきている。来年、そういう調査をしようと思

え、研究費を申請している。申請が通れば、日本、韓国の地方行政にアンケートを取って、どのような経緯で反対したのか、賛成したのかなど、決定要因について調査したいと思っている。そこには当然、市長や行政、議会だけではなく、市民団体（韓国では強い）、マスコミ、大学などの教育関係がどのように市の決定過程で影響を与えているのかを調査する。実は、先輩たちが6年前に調査したそうだが、残念なことに返答ができないという結果のようだったので、返答しやすい形で集めていきたいと考えている。

地方の意見をどのように中央に反映させていくか。確かに大切であり、難しい点だが、おそらく選挙という形で地方の意見を国政選挙で反映させていくのが、一番わかりやすく正式なルートだとは思う。先ほど説明した新聞記事は夏に出たものだが、その後、日本政府から韓国政府に、国家間の関係と観光は別であり、観光は積極的にするよう申し入れをしたという記事が出ていた。おそらく、自民党や公明党など、与党の地方の人たちが、死活問題だと中央あるいは地方選出の国会議員に申し入れたことによって、そのような事が政府の意見として韓国に伝えられたのではないのかと考えれば、国会議員や地方議員を通じて、意見が上がるのが中央政府の考えを変えていく一つのやり方になるのではないのか。日韓関係に関心を持つ若い世代が日本政府に働きかけるかもしれないし、私は政治学を教えているので、選挙で自分たちの意見を反映させようということを教え、それが一つのルートにならないかと思う。

河合正弘

北東アジアの中でも、今日は「北朝鮮」「日韓関係」に焦点を当てるシンポジウムだったので、北朝鮮問題に対して日本は何ができるのか、日本の役割、日本は北朝鮮を動かすことができるのか、日本はどういうことができるのか、ご意見を伺いたい。

金相準

国交正常化は重要だと思うが、一つのトリガー（引き金）がとても重要だと思う。6

カ国の中で日本だけ会談をしていないという意味では、日本が主なトリガーになる可能性がある。北朝鮮は、共産主義に対して不信感がある。1970年代に中国とソ連、中国とベトナムとの戦争があった。兄弟と言いながら、共産主義自体は信じられないという考えがある。北朝鮮で人民の力によって生活水準を上げるには、貿易しかないと思う。資本主義では、日本と韓国は仲が悪いが、いつかは終わる。戦争までは絶対に行かない。それは、貿易があるからだ。民族主義は、最初は繋がるが、指導者は選挙に影響があると辞めるしかない。北朝鮮の場合、国民が生活水準を上げようとすると、国は国産化する。貿易は南（韓国）と多くしている。日本は地域の中で大きい存在だし、中国とはすでに行っている。北東アジアの貿易相手になれば、非核化のチャンスができると思う。

三村光弘

米朝関係に大きく左右されると思う。アメリカにできて日本にできないこと、そして、日本にできてアメリカにできないことは、各々あると思う。例えば、核問題に関しては、おそらく日本はあまりできないが、非核化のプロセスが進んでいく中で、北朝鮮経済が良くなるように支援していくことはできるが、逆に言うとアメリカはあまりできない。北朝鮮がアメリカと貿易することや、アメリカの企業が北朝鮮に投資することはあまり考えられない。その意味では、近い日本の方が北朝鮮としては貿易もしやすいし、北朝鮮は実は日本製品が大好きだ。日本の車や食品は高い技術で作られ、いいものだという印象がこの40、50年間あり、そういう意味では日本と上手やりたいという気持ちはある。アメリカとの関係改善の目途が立てば、日本との環境を改善することによって自分たちの経済を向上させ、中国に対する依存もある程度減少させられると考えていると思う。

日本の安倍首相が無条件で対応すると言っているが、北朝鮮側は、それは無条件じゃないだろうと見ているようだ。日本は言いたいことだけを日朝会談の議題にしようとしている。拉致と核が問題だと日本側ではよく言われている。実は、日朝の懸案問題は、拉致問題だけではなく、日

本の過去清算問題、歴史問題の解決というのが重要な議題だ。北朝鮮からすると、我々を植民地にして被害を与えておいて、謝罪もなく、言いたいことだけ言うのはアンフェアだというのが、おそらく疑念となっている。日本のオファーを受け入れて、また、裏切られるのではないかと迷っていると思う。今の首相は、拉致問題を通じて首相になった、拉致問題を政治的に利用した人だということに思っているのだから、不信感がある。逆に拉致問題が非常に大きな政治的イシューになった実績があるからこそ、安倍総理の時に拉致問題を解決して、日朝国交正常化ができるという期待を北朝鮮は持っている。北朝鮮側は慎重にならざるを得ない。

日朝国交正常化を通じて、米朝国交正常化への道も見えてくる。韓国は中国とロシアとも国交正常化したが、北朝鮮は資本主義国との関係で残っているのが、EUではエストニアとフランスだ。だが、日本、韓国、アメリカと国交正常化できれば、とりあえず冷戦終了だと北朝鮮は思うだろう。そういう意味では、非常に大きなステップになると思う。

姜龍範

北朝鮮は、日本に対する批判をずっと続けている。私からすれば、北朝鮮が一番好きな国は日本だ。これは、私が数十回、北朝鮮に行って感じたことだ。北朝鮮は、安倍首相と首脳会談をしていないが、自分たちが望めば日本とはいつでも首脳会談ができると思っている。アメリカとの関係がある程度進めば、経済発展に必要な資金が必要だが、その時は日本と関係改善をしないとだめだ。話によると、約100億ドル、少なくとも80億ドルぐらいの賠償金が決まっている。日本との関係は実は一番望ましい。しかし、アメリカとの関係を先行しないとだめで、平行もできない。日本との関係改善が一番大事なのは、拉致問題だ。北朝鮮は、今は拉致被害者を出せない。米朝関係が改善して、日朝関係が完全に改善する時は、一発でけりをつける。その時は、拉致被害者を全部出して政治的に解決する。おそらく、そういうことだと思う。日本の役割は、米朝関係が進めば大きい。

曹良鉉

北朝鮮に対する日本の大事な役割が3つある。一つ目は、アメリカと日本が北朝鮮と国交正常化しないと、朝鮮半島の冷戦は終わらない。クロス承認だ。二つ目は、北朝鮮のインフラ再建。日本は中国に対して戦後 ODA で改革開放を誘導した。北朝鮮に対して処理をして国交樹立に伴う物資の提供によって、インフラを再建できる。他の国ではできない役割だ。韓国側にとっても、朝鮮半島統一の費用を軽減させる効果がある。三つ目は、戦後処理の進展だ。日本の戦後処理として残っている課題に、北朝鮮がある。韓国との国交正常化の時には、過去の問題に対する両国の認識が合意しなかったため、基本条約に入らなかった。しかし、北朝鮮との国交樹立の時には、これを基本条約に入れるべきだと思う。日本の朝鮮半島の植民地時代の統治に対する政府の立場は、村山談話、菅談話、それから日韓の間では日韓共同宣言によってはっきりしている。これを入れるべきだと思う。これまで入れなかったから、日韓の間で過去の問題を巡って対立している。進んだ形での国交樹立は、経済協力方式だけでは足りない。この3つの役割は、日本にだけしかできないことだと思う。

木村貴

北朝鮮と日本が国交正常化をする、または、南北が統一するとすると、絶対に過去の問題が出てくると思う。例えば、今回の大法院判決は植民地時代のことはすべて精神的に賠償金が発生するという論理でやっているのだから、あれを司法だけでなく日韓の政府が認めた形でまとめてしまうと、朝鮮戦争の時はどうだったのかということになる。すべての被害に対して精神的な苦痛が生じたわけだから賠償しなければいけない、という論理が南北の間で生じると、それも厄介だ。日朝の間でも厄介になる。そういう意味では、北朝鮮が韓国や日本と国交正常化させるときの一つのつまずきになる可能性があるから、日本だけではなく日本と韓国がこの問題をどのように解決させるか、両政府が知恵を出し合う必要があると思う。

フロア質問

大学人として、北朝鮮と交流ができないかと考えている。おそらく、ダイレクトには無理かもしれないが、第三国を通じてはどうか。我々はロシアのウラジオストク、ウズリンスクの大学と交流がある。北朝鮮からそちらに行き、交流する。かつて、万景峰号が2カ月に1回、新潟の港にいた。だから、北朝鮮では、新潟大学の印象は悪くないと私は思っている。そういう状況の中、

政治とは別に、学問ということで、共同研究や教育を考える可能性はあるか。

金相準

南と北の間では、政治学は無理があるが、医学や農学分野、環境分野は一緒にできる 이슈だ。そこには、知識人が必要だ。フォーラムを作る動きもある。両国の学生を集めて、そこに日本が参加するといった形ができるかもしれない。

河合正弘

姜教授、中国では北朝鮮の学生を受け入れているとは思いますが、新潟大学の学生と北朝鮮の学生・研修生が天津外国語大学で交流することは可能か。

姜龍範

北朝鮮は総領事館のあるところに派遣する。学生の管理が便利だからだ。他の地域には派遣できない。第三国であっても、北朝鮮からの派遣は教授であっても審査がとても厳しい。学生が日本の学生と交流するのは難しいと思う。

先月、日本のある教授に依頼され、北朝鮮の在日の人が、天津外国語大学で専門家から研修を受ける案があった。結局、天津外国語大学では叶わなかったが、特殊な部門を通じて実現できた。普通は難しい。

海外ビジネス情報

■ロシア極東

沿海地方

EV 充電ステーション網開業 (ロシースカヤ・ガゼータ9月3日)

沿海地方で3日、EV 充電ステーション網の第1号が開業した。10カ所の充電ステーションがウラジオストク市、アルチョーム市、ウスリースク市に設置された。

(株)ルスギドロのニコライ・シュリギノフ社長によれば、EV の所有者たちはこの出来事を待ち望んでいた。同社では、ロシアのEV の3台に1台が沿海地方を走っていると算定した。沿海地方には1200台余りのEV があるが、その充電はこれまでまったくEV の持ち主の問題だった。まさにこのことが、沿海地方がロシア極東の実験地域に選ばれた所以だ。

「今後、ドライバーの要望を踏まえて、ステーションのネットワークが拡大されるだろう。これからは、EV の所有者は便利に、素早く、安全に自動車を充電できる」とシュリギノフ社長は指摘し、最初の2週間、ステーションは無償で営業する、と述べた。

出力50キロワットの直流充電ポート2台と出力22キロワットの交流ポート1台のおかげで、急速充電ステーションは一度に2台のEV を充電することができる。それらは、いま市場に出ている欧州製、アジア製、すべてのEV に対応し、安全分野の国際規格をすべてクリアしている。

沿海地方のエレーナ・バルホメンコ副知事代行は、このようなステーション網の開業が、沿海地方におけるエコ車の導入の拡大への一歩だと、発言に力を込めた。4日にウラジオストク市で開幕する東方経済フォーラムでは、早くもネットワークの拡大に関する協定書が署名されることになっている。

沿海地方知事

ウラジオ市の五輪招致に意欲 (タス通信9月5日)

沿海地方のオレグ・コジェマコ知事は、ウラジオストクが2036年のオリンピックの招致レースに挑む可能性を否定しなかつ

た。コジェマコ知事は東方経済フォーラム(EEF) の際のタス通信のインタビューでこれについて語った。

ウラジオストクが2036年五輪開催権を争うかとの質問に対して知事は、「グッドアイデアだ。時間はまだある。5年後くらいからこれに取り組まなければならぬ」と答えた。

ロシアオリンピック委員会(ROC) のスタニスラフ・ポズドニャコフ会長はこれまでに、ウラジオストクが2032年五輪招致レースに参加したければ、同市は申請が締め切られる2025年までに必要なスポーツ関連インフラをすべて整備しなければならない、と話している。しかし、同会長によれば、2036年の方がより現実的だ。

中国企業

沿海地方にガス発電所を建設 (インターファクス9月5日)

中国能源工程集团有限公司(China State Energy Engineering Corp. Ltd.、Sinomec) が沿海地方でIR「プリモリエ」向けに出力100メガワットのガス発電所を建設する。これに関する合意文書が東方経済フォーラム(EEF-2019) でシノメク・ギドロ社(Sinomec のロシア子会社) と株沿海地方開発公社(100%沿海地方政府系) が締結した。プロジェクトへの投資金額は約100億ルーブルになる。

このガス発電所の第1期完成分(25メガワット) は、2023年までの完成が予定されている。

丸紅がハバに医療機関を開設

ロシア鉄道と

(VladMedicina.ru 9月10日)

ロシア鉄道と丸紅が第5回東方経済フォーラム(EEF) で連携協定を締結した。両社はハバロフスク地方に日ロ予防医療・診断センターを設立する。ロシア鉄道社のオレグ・ペロジョロフ社長と丸紅の社長が文書に署名した。

このセンターは「ロシア鉄道ハバロフスク-1駅鉄道病院」を拠点に設立される。この施設には、検査の際に短期間でより正

確な画像や計測を出す日本の高度医療設備が装備される、とロシア鉄道の広報室がVladMedicina.ru に話した。結果を統合するための先端メソッドも、病気の早期発見と、より早期の正確な診断を可能にするという。これらの先端機器を使うことで、一連の深刻な疾患(虚血性心疾患など)を短期間に診断して予防したり、患者の予後の経過観察を提供したりすることが可能になる。

高度な治療受診のため

1~8月、50万人余の外国人が訪口 (チャンネル1 9月11日)

今年1~8月に50万人余りの外国人が高度な治療を受けに訪口した。ロシア観光庁によれば、この実績は昨年1年間の実績の1.5倍だという。観光庁は、この分野を有望だとし、治療目的で訪口するのは旧ソ連構成国の国民だけではなく、昨今では中国からのこの種の観光客が大幅に増加したとの認識を示した。

ロシアの医療は、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ドイツ、イスラエル、日本で需要がある。もちろん、それはまず新技術、ロシアの医療人材の専門教育のおかげだ。現在、この部分が特に注目されている。

IKEA とマックが口極東に進出か

(EastRussia 9月12日)

IKEA の工場が沿海地方にできるかもしれない。東方エネルギーフォーラム(EEF) で、駐ロスウェーデン大使館と沿海地方政府の関係者らがこのような可能性を検討した。IKEA 経営陣にウラジオストクを訪れるよう招待状が手渡された。

沿海地方政府の話では、この会談で双方はスウェーデンと沿海地方の有望な協分野について話し合ったという。スウェーデンには乳製品、ソフトドリンク、紙類、医薬品、自動車の大規模な工場がある。これらの商品は、ロシアの輸入品の8割を占めている。

既に報じられたように、ウラジオストクにMcDonald's のファストフード店がオープ

ンする。このチェーン店はさらにロシア極東の他都市にもできる。工事には少なくとも10億ルーブルが投入されるだろう。

プーチン大統領

水害の被災地訪問を知事らに要請 (ロシースカヤ・ガゼータ9月17日)

プーチン大統領は17日、非常事態省危機管理センターを訪れ、ロシア極東の水害後の復旧に関する会議を開いた。この各地域の首長らとの災害関連のテレビ会議で、大統領は、被災者の問題を一对一で解決するよう呼びかけた。

「どの人も支援を受け、法律に従って金銭を受けられる自分の権利について知らされ、直ちに金銭を受け取り、どこに問い合わせればいいのかを知ることができるべきだ」と大統領は強い調子で述べた。大統領は、まだそれが常時行われるようになっていない、と指摘した。プーチン大統領は会議の出席者に、「人々はいまだに、官僚主義の最悪の側面、つまり、無情さと形式主義にぶつかっている」と大統領が呼びかけた。

大統領は特に、自分の責務を絶対に人任せにせず、被災地を自ら訪れ、そこで何が起きているかを自分の目で見て、人々と会話するよう、知事たちに呼びかけた。障がい者や高齢者は特別な支援を必要としている。「彼らからの要請や依頼を待つのではなく、行政機関自らが一人一人に歩み寄り、何が必要とされているかを解明する責務を負っている」と大統領は明言した。

中国電信

口極東初の法人をウラジオに開設 (Primgazeta.ru 9月19日)

中国の大手通信会社の一つ中国電信(チャイナ・テレコム)が18日、ウラジオストクに極東法人を開設した。2012年に同社はモスクワにチャイナ・テレコム社を立ち上げた。今回は中国電信のロシア初の地方法人になる。

中国電信はデジタル・シルクロード構想の創設者の一人だ。例えば、2017年、中国電信とトランステレコム(ロシア)は中国からヨーロッパに達する固定系高速ブロードバンドの整備を開始した。

極東チャイナ・テレコムの社長は、「我々はロシア極東の3地域でB2B、B2C、B2Gなどの顧客の拡大を目指している。これら3つの顧客層向けに当社は、中国とロシアの通信、デジタル改革の分野での経験をベースに、サービスを提供していく。我々はさまざまなビジネスモデルやパーソナルソリューションに対応していくつもりだ」と述べた。

沿海地方情報通信局のセルゲイ・マクシムチュク局長は、沿海地方住民にとって、中国電信の法人の開設は、より質の高いブロードバンドインターネット、モバイル通信、固定電話のサービスを受けるための素晴らしいチャンスだ、と明言した。

ウラジオ LNG の工事の開始は 2020年

(1プライム9月24日)

ガスプロムは20億ドルをかけて、2020年に「ウラジオストク LNG」の工事を開始することになっている。プロジェクトの生産能力は150万トンになる。これは、「2019年サハリン石油・ガス会議」でロシア連邦エネルギー省石油・ガス生産・輸送局のアレクサンドル・グラトコフ局長が示したプレゼンの中で述べられている。

それによると、LNGはアジア太平洋地域に供給される計画だ。プロジェクトの原料供給元はサハリン、ヤクーチア、イルクーツクのカス生産拠点だ。

ユジノサハリンスクで9月24日、第23回国際会議「サハリンの石油とガス」が開幕した。このイベントは、ロシア極東の石油ガス産業のビジネスの場として機能し早くも23年経つ。情報交換、協力及び関係構築のためのまたとないチャンスを提供している。この会議は当初、ロンドンで西側投資家の呼び込みのために開催されていたが、2007年にユジノサハリンスクに場所を移し、直近の過去12年間、サハリンで開催されている。

極東 LNG 工場の設計に着手

エクソンが発表

(RIA、インターファクス9月24日)

「極東 LNG」参加者らは工場の設計とマーケティングに着手した。完成までの期間は一連のファクターに左右される、とエク

ソンモービル・ロシアのグレン・ウォラー社長がメディアに発表した。

「設計が既に始まっている。さらにマーケティングも始まった。(プロジェクト完了までの)期間は、株主間の事業に関する合意、政府の許認可の取得、天然ガス市場の市況など、数多くのファクターに左右される」とウォラー社長は述べた。

ウォラー社長は、全株主が工事に同意したことも付け加えた。社長によれば、Saudi Aramco社は事業参入に関心を示さなかった。「我々はエクソン・ネフテガス(エクソンモービル子会社)、サハリン石油ガス開発(SODECO、日本)、ONGC(インド)の全4社だ。十分な数だ」とウォラー社長は述べた。これまでに、サウジアラビア政府系石油ガス会社 Saudi Aramco側はメディアに対し、同社がロシアも含め諸外国の LNG 事業に関心があることを表明している。

9月初旬にロシアのアレクサンドル・ノヴァクエネルギー大臣は、サハリン1の枠内で生産能力620万トン規模の「極東 LNG」がデ・カストリにできると発言している。エクソン・ネフテガスのシェリー・ビル社長は「2019年サハリン石油・ガス会議」の席で、サハリン1の「極東 LNG」プロジェクトは、2027年の始動が予定されていると発言した。

対口自由貿易区協定

韓国が2020年に締結の意向

(インターファクス9月24日)

ロシアと韓国の間には自由貿易区を設ける協定が2020年に締結される可能性について、韓口経済・科学技術協力合同委員会の共同議長を務める洪楠基(ホン・ナムギ)副首相が発言した。

「今年6月に我々は早くも韓国・ロシア自由貿易協定の締結に関する交渉を開始した。我々は、来年の(協定の)締結の可能性に関する交渉の第2ラウンドが年内に行われるものと考えている。この段階が順調に終われば、韓国とユーラシア経済連合の間の協議も進むと思う」と洪副首相は24日、委員会の会合で述べた。「我々はユーラシア経済連合と韓国の自由貿易協定を締結し、その結果1000億ドル規模の大きな成果を達成できると考えている」と

も、副首相は述べた。

既に報じられているように、両国間の自由貿易区の設置はサービスの取引、韓国企業の貨物を輸送するためのロシアトランジット力の活用、エネルギー産業・運輸業・造船業・漁業への韓国の投資・技術の呼び込みに貢献するものと極東・北極圏開発省ではみている。

ユーラシア経済連合には現在、ロシア、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスが加盟している。

ハバ空港新国際ターミナル 2020年着工を予定 (インターファクス9月30日)

ハバロフスク空港の新国際ターミナルは2020年の着工が予定されており、建設費は30億～35億ルーブルと見積もられていることを、(株)ハバロフスク空港のコンスタンチン・バシユク会長が語った。

「我々は第2段階、つまり国際ターミナルの工事に入る。その設計は既に、ほぼ終わっている。11～12月には国の審査に入る予定だ。運輸委員会の承認を待っている。新国際ターミナルの用地面積は2万平方メートルで、年間100万人強の国際線の利用者を見込んでいる。事業費は30億～35億ルーブルだ」とバシユク会長は、同空港新国内線ターミナルをユリー・トルトネフ副首相が訪れた際、記者団に述べた。

バシユク会長によれば、これは、極東発展基金とロシア開発対外経済銀行(VEB)の財政支援のもと、空港の株主によって実施される投資プロジェクトだという。

東横インは まだハバ空港に進出しない (インターファクス9月30日)

ハバロフスク空港内でのホテル建設に関する日本の大手ホテルチェーン「東横イン」との交渉が現在、進んでいないことを、(株)ハバロフスク空港のコンスタンチン・バシユク会長がメディアに伝えた。

「現在、交渉は進んでいない。我々はコンセプトについて少々意見が合わなかった。東横イン側のコンセプトの単位やホテルの客室サービスの規格が、(ロシア側と

は)少し違う。我々のプロジェクトでは、スタンダードの客室は21～25平方メートルだが、東横インでは、間違っていないといいが、10～12平方メートルからだ。我々はもっと快適なホテル複合体にしたかった」とバシユク会長は30日、トルトネフ副首相のハバロフスク空港新国内線ターミナル視察の際、ホテル建設に関する質問に対してメディアに回答した。

これまでに、日本の大手ホテルチェーン「東横イン」が、ホテル・ビジネス複合施設建設プロジェクトの合同実施に関する覚書を(株)ハバロフスク空港と締結したことが報じられている。ホテルの建設は第3旅客ターミナルの商業区画で予定されていた。第3ターミナルの設計は目下、進行中だ。

船舶推進装置工場、11月までに稼働 (インターファクス10月7日)

ロスネフチとゼネラル・エレクトリック社(GE)が建設中の「ズベズダ」造船所(沿海地方)向け船舶推進装置工場が、近々の操業開始を予定している。

『『ポリショイ・カメニ』先行経済発展区の入居企業によって、大型船舶造船所の建設が進められており、第3・第4世代型原子力潜水艦修理のための(株)極東工場ズベズダ再建総合計画が推進中だ。今年10月中には船舶推進装置工場『Sapfir』が操業を開始する」とロシア極東・北極圏開発省が発表した。

本プロジェクトは、船舶推進装置製造工場 Sapfir 社(ロスネフチ、GEの合弁)が推進している。

沿海地方の大型穀物倉庫の稼働 2020年にずれ込む (インターファクス10月8日)

ルスアグロ・グループが沿海地方「ミノイロフスキー」先行経済発展区(TOR)の投資プロジェクトの枠内で進めている大型穀物倉庫の稼働を2020年に先送りすることにした、と極東・北極圏開発省広報室が伝えている。

ルスアグロが2019年中の稼働を予定していた大型穀物倉庫では現在、原料(穀物、油糧作物)を入れた設備の試運転が行われている。この大型穀物倉庫は、配

合飼料の製造コンビナートの一部だ。コンビナートの建設は、年間約7万5000トンの豚肉(61万頭)を生産する投資プロジェクトの一環で、ルスアグロ・プリモリーエ社が進めている。

日中口3都市の専門家 ハバの環境問題について協議 (インターファクス10月8日)

ロシアのハバロフスク市、日本の新潟市、中国のハルビン市の専門家による「新潟・ハルビン・ハバロフスク3都市環境会議」がハバロフスク市で開幕したことを、同市役所広報室が伝えている。

「この会議では、すべての国に関係のある喫緊の問題、つまり、ごみの回収と処理・リサイクル、浄水について協議する。国際レベルの連携が新しいアイデアの実現に貢献している。何回目かの会議では大気汚染の改善方法が話し合われており、現在ハバロフスク市ではこの方面の活動が行われている。特に、公共交通機関の車両の燃料のガスへの転換が行われている」というセルゲイ・クラフチュク市長の談話が発表されている。

市広報室によると、今回ハバロフスク市で行われている会議は19回目を数える。3カ国の環境専門家らは順調に経験・ノウハウを交換している。特に、ハバロフスクの専門家らは日本側のごみの分別回収の広報用資料を参考にした。

日本の参加者は現在、青少年の環境教育に関心をもっており、そのため、日本の代表団はハバロフスクの青少年環境生物学センターの活動を調査することになっていることが、広報資料には記されている。

一方、中国の環境保護部署の代表者らは、大気と水資源の汚染問題を話し合うことにしている。

ハバ空港新国内線ターミナル 本格的に営業を開始 (ロシースカヤ・ガゼータ10月14日)

ハバロフスク空港の新国内線ターミナルが正式に業務を開始した。本日、モスクワからの第1便が到着。モスクワ→ハバロフスク4305便の乗客が、新空港ビルで取り扱う最初の乗降客となった。

ターミナルの工事は昨年3月に着工。面

積は2万7700平方メートル、乗降客取り扱い能力は年間300万人。このプロジェクトは「ハバロフスク」先行経済発展区の枠内で推進された。建設投資額は49億ルーブル。この中にはロシア開発対外経済銀行(VEB)と(株)極東発展基金からの融資が含まれている。

ターミナルの設計はドイツの企業が行い、工事はトルコの企業が請け負った。新しい空港ビルはボーディング・ブリッジ3本、エレベーター12基、エスカレーター7本を備えている。乗降客向けに多数のショップとカフェが入っている。

ハバロフスク空港 オープンスカイ制度、10月中旬に施行 (タス通信10月14日)

10月中旬にハバロフスクと日本の目的地の間でオープンスカイ制度の施行が始まることを、(株)ハバロフスク国際空港のユーリー・コンドラチク社長が発表した。同社は、地上業務のメイン事業主体の(株)ハバロフスク空港の系列企業にあたる。

ハバロフスク空港でのオープンスカイの施行によって、外国の航空会社は便数や航空会社に関する規制を受けず、二国間の航空路に関する政府間協定の影響を受けずに、国際便を運航させることができる。ロシア国内のオープンスカイはウラジオストクを含む複数の都市の空港で施行されている。

コンドラチク社長によれば、ハバロフスク空港の整備に参入している日本企業のコンソーシアムは、日本行の便を増やすためにハバロフスクに航空会社を誘致するつもりだ。「日本側は間接的に、当空港への日本の航空会社の呼び込みに加わることにしている。日本の航空会社の市場はそれほど大きくない。ANAとJALの大手2社が君臨し、小さな運送業者はそれらの管理下にある。我々は、そちらの企業のように関心があるくらいだ。それらがLLCの場合が多いからだ」と社長は述べた。現在、ハバロフスクから日本に飛んでいるのはシベリアエアラインズ(S7)で、週3便運航している。

日本企業の双日、海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)、日本空港ビルデング(JATCO)によるコンソーシアムは

(株)ハバロフスク国際空港に出資しており、2018年には同社の株式10%を獲得した。コンドラチク社長はさらに、日本側は空港の整備、乗降客サービスの品質、コンセッショナーやテナントとの仕事の品質の独自規格の導入に関わるつもりだという。日本側は新国内線ターミナルの建設プロジェクト(2018年3月着工、2019年9月完成)の開始から関わっている。

ハバロフスク国際空港(ノブイ空港)は極東連邦管区最大のハブ空港、年間の乗降客数は約200万人。

右ハンドル中古車緊急通報システム 口極東住民向け設置猶予期間が延期 (タス通信10月16日)

ロシア極東住民がERA-GLONASS(車両緊急通報システム)を装備していない中古車を私的目的で運転できる期間の1年延長決議を、ロシア政府が策定中だ。ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が16日、モスクワで記者団に発表した。

2018年11月にメドベージェフ首相がロシア極東住民向け中古右ハンドル車輸入臨時方式を承認。この臨時方式にしたがい、ロシア極東住民には1年に1台、ERA-GLONASSを装着していないこの種の自動車の輸入が許可された。この方式は決定時より1年間有効となっている。

「ロシア極東住民にとって、私用の中古車の輸入の臨時方式がさらに1年延長される。これについては、極東住民から何度も要請を受けてきた。我々は、ロシア政府レベルでこの問題を徹底検討した」とトルトネフ副首相は語った。

トルトネフ首相は、右ハンドル車がロシア極東地域で普及していることに言及。同時に、ERA-GLONASSシステムをこの種の自動車にも対応するよう改良する必要がある、とも指摘した。「住民の生活を楽にし、喫緊の要請に耳を傾け、人々が快適に暮らせるよう、可能なことはすべてやるべき」と副首相は重ねて述べた。トルトネフ副首相はこれまでに、ロシア国内で右ハンドル車向けのGLONASSのスイッチの設置が工場(メーカー)で行われておらず、そのため共通の安全システムにシステムが接続できない、と指摘してきた。

ロシア産エネルギー資源 インドが輸入拡大の意向 (インターファクス10月23日)

インドがロシア産エネルギー資源の輸入を拡大していることを、沿海地方を訪問中のプラドハン鉄鋼・石油・天然ガス大臣が述べた。

「今年、我々は輸入を昨年比で2倍に拡大するつもりだ。我々は来年、ロシアからの石油、天然ガス、石炭という、あらゆる品目の輸入を拡大することになっている」と大臣は沿海地方の(株)ポストチヌイ港を訪れた際に述べた。

大臣はさらに、インド企業がロシアでの石炭生産、その他インフラ整備事業への投資を検討していることにも言及した。「インド企業は現時点ですでに、石油・天然ガス産業に参入している。ロスネフチはインドの長年のパートナーだ。同社のことは常に信頼している。私は明日、サハリンを訪れる。ロスネフチが推進している石油採掘の施設・設備をすべて、現地で見ることができるだろう」と大臣は述べた。

これまでに報道されているように、プラドハン大臣を団長とするインド代表団がウラジオストクを訪れている。大臣によれば、インド側はロシア産コークス用炭の輸入に前向きだ。ベンカテシ駐ロインド大使も、ロシアからのコークス用炭輸入の意向をインドが持っていることを表明している。

口独占禁止局 カナダ企業の金鉱山購入を承認 (コムルサント・デイリー10月28日)

カナダのKinross Gold(キンロス・ゴールド)がハバロフスク地方チュルバンカン金鉱山をN-Mining(キプロス登記)から購入する取引を、連邦独占禁止局が承認した。

連邦独占禁止局は、第3鉱山探鉱会社を100%買収するKupol Ventures社の請願書を承認。Kupol Venturesはキンロス・ゴールドの系列企業で、同社を通じてキンロスはチュクチ自治管区のクポル鉱山を所有している。第3鉱山探鉱会社はN-Miningの系列企業で、同社はここを通じてチュルバンカン金鉱山の開発に参入している。

本紙はこの取引について8月に報道し

た。購入価格は2億8300万になるとみられており、このうち1億1300万ドルは金銭で、1億7000万ドルはキンロス・ゴールドの株式で支払われる。鉱山の開発によって、キンロス・ゴールドはロシアで金生産量第3位の地位を強化することができる。

ロッテ アムール州で大豆油の買い付け開始 (インターファクス10月29日)

アムール州の大豆加工大手「ソヤ・ANK」社（ブラゴベシチェンスク市、ANKホールディング傘下）がロッテの発注を受けて韓国へ大豆の出荷を開始した。

アムール州経済発展省の発表によると、ロッテ側は21.5トンの精製大豆油を受け取った。ロッテが近々受け取る次の便は早くも60トンになる。ソヤ・ANKによると、この輸出は発注者側の需要に応じて行われる。

ロシア・オーストリア合併 太陽光発電所が運転を開始 (タス通信10月29日)

ブリヤート共和国のキャフチタ地区、カバンスク地区、タルバガタイ地区の3カ所で太陽光発電所（総出力45メガワット）が運転を開始したことを29日、同共和国政府広報室がタス通信に伝えた。

「ブリヤートに出力が各15メガワットの太陽光発電所が建設された。各発電所は4万5000枚のソーラーモジュールから成り、年間の発電量は2000万キロワット時。これは住民2万5000人の1年間の消費電力に相当する」と広報室は伝えた。今回建設された太陽光発電所は共和国の電力供給を質的に改善し、送配電インフラの負荷を下げ、送配電を最適化するという。

このプロジェクトに投資しているのは、政府系の「ベルシナ・デベロップメント」。オーストリアの直接投資ファンドだ。3つの発電所の投資総額は約60億ルーブル。ブリヤート共和国は財産税として年間6000万ルーブル余りを新たに得る。3つの太陽光発電所では約20人分の高度人材の雇用が新たに創出された。

ブリヤートの日射量はかなり多く、1年間に晴れの日が300日に及ぶ。このため、この地域では太陽光発電が積極的に推進されている。11月には共和国でさらにもう

1カ所、太陽光発電所が運転を開始する。それはロシアの太陽光発電最大手の「Khevel（ヘベル）」がつくっている。

ブリヤートでは年内に全部で5つの太陽光発電所が運転することになる（このうちの1つは2017年にヘベルが建設したピチュラ太陽光発電所）。2020～2022年にはトレイ太陽光発電所（45メガワット）、ジデンスカヤ太陽光発電所（30メガワット）も運転開始の予定。「太陽光発電所建設プロジェクトの合計出力は2022年までに145メガワットになる。プロジェクト実行の際の投資総額は143億ルーブル余りになる」とブリヤート共和国政府では話している。

■中国東北

東北アジア国際観光フォーラム 黒龍江省の観光経済を焦点に (黒龍江日報9月1日)

第2回黒龍江省観光産業発展大会のイベントの一環として、第14回東北アジア国際観光フォーラム（IFNAT）が8月31日から9月1日までハルビン伏爾加莊園で開催された。東北アジア地域観光協力の新しいチャンスと課題、黒龍江の氷雪観光と観光経済などをめぐって討論が行われた。

フォーラムは黒龍江省社会科学院、IFNATが主催、東北アジア戦略研究院、ハルビン伏爾加莊園が実務を担った。テーマは「東北アジア国際観光：新時代、新機会、新発展」で、「東北アジア地域観光協力の新しいチャンスと課題、『一带一路』と東北アジア地域観光協力・発展」など12の議題を導入し、東北アジアにおける観光発展の傾向と対策、ツアーの開発や持続的な発展などの内容について議論を進めた。同時に「黒龍江氷雪観光と観光経済」の検討を通して、省の観光協力と発展の潜在力を掘り起こし、観光に強い省を建設するために必要な理論的な裏づけと政策の先導について議論がなされた。

中国・日本・韓国・ロシア・モンゴル5カ国の代表が発言をした。この間に開催された2つの分科会では、中国・日本・韓国の観光協力、大学などの高等教育機関の学生からみた東北アジアの国際観光につ

いて議論された。さらに、黒龍江省の重点育成シンクタンクである東北アジア戦略研究院とロシアの極東国際関係学院との間で学術協定締結式が行われた。

出席者は5カ国の観光部署の官僚や中国駐在の外交官、大学などの観光研究専門家など120名余り。東北アジア各国の観光業界の専門家はハルビンの重点観光地も視察した。

2019東北アジア（中国・延辺） 文化観光グルメ週間開幕 (吉林日報9月4日)

9月3日、2019東北アジア（中国・延辺）文化観光グルメ週間が琿春で開幕した。文化交流協力の共同展開、長吉図の開発開放推進、吉林省の対外開放の新しい高地確立を目指す。バヤンチャル共産党省委員会書記が開幕を宣言し、イベントに参加した国内外の来賓と会見した。

バヤンチャル書記は来賓を歓迎し、国家文化・観光部、国連開発計画（UNDP）の「大図們江イニシアチブ」事務所に対し、長年にわたる吉林の振興発展に対する支援への感謝を示した。また、先日、第12回中国—東北アジア博覧会の開催に成功し、長吉図開発や東北アジア地域協力を積極的に促進し、広範囲に深い影響を与えたこと、このグルメ週間の開催により、吉林省が再び東北アジア各国と手を携え文化の特色や開放の優位を示し、交流協力の成果を分かち合うことになると語った。

バヤンチャル書記はさらに北東アジア5カ国の美食、36の少数民族の特色ある料理、延辺をテーマとする美食などの展示や無形文化のストリートパフォーマンスなども視察した。そのほか張安順省委員会常務委員兼省委員会事務局長、薛康省政府協商会議副主席、国家文化・観光部の関係者、「大図們江イニシアチブ」のメンバー国、東北アジア5カ国および国内の少数民族代表、著名な観光企業の責任者などが出席した。

ハルビン東北アジア国際貿易センター 協定締結式・起工式開催 (黒龍江日報9月5日)

9月4日午前、ハルビン東北アジア国際

貿易センター（コンベンションセンター）のプロジェクト協定締結式および起工式が開催された。これにより深圳（ハルビン）産業園区の定礎以降、再び超大型投資プロジェクトがハルビン新区で締結されたことになる。張慶偉・黒龍江省委員会書記兼省人民代表大会常務委員会主任、王文涛省委員会副書記兼省長らが出席した。

起工式で、孫哲ハルビン市委員会副書記兼市長と張玉良緑地集団董事長・総裁、ハルビン新区の責任者、中国コンベンション経済研究会責任者、プロジェクトの協力パートナーであるハノーファー・コンベンションセンターの責任者がそれぞれ式辞を述べた。ハルビン市政府、ハルビン新区管理委員会はそれぞれ緑地集団と戦略協力協定、企業・資本誘致協定を結んだ。緑地集団はファーウェイ、アリババと5G および AI 示範区をつくる協定を結ぶだけでなく、ドイツのハノーファー・コンベンションセンターや多数の銀行などとも協力枠組協定を結んでいる。

ハルビン東北アジア国際貿易センターは、総投資額420億元、世界の貿易港となることを主な目的とし、貿易コンベンション、経済フォーラム、経済センター、スマートイノベーション、ビジネス金融などを一体的に進める先導的プロジェクトだ。産業と都市が融合する濱江宜居新城を建設する予定で、そこに2棟の超高層ビルが完成すれば、ハルビンの新しいランドマークとなるだろう。

第3回中モ博覧会開幕式 東北アジア地域協力サミット開催 (内モンゴル日報9月7日)

9月6日、第3回中国-モンゴル博覧会の開幕式と東北アジア地域協力サミットがウランチャブ市で盛大に開催された。国内外からの来賓が一堂に会し、ともに発展する青写真を描き、将来を展望した。

まず、ベマ・ティンレー全国人民代表大会常務委員会副委員長、ウルジーサイハン・エンフツップシン・モンゴル国副首相が主旨演説を行った。李紀恒・内モンゴル自治区党委員会書記兼人民代表大会常務委員会主任が挨拶を述べ、プシャオリン内モンゴル自治区党委員会副書記兼自治区主席が大会を主催し、李秀領・自治

区政治協商会議主席が大会に出席した。そのほか、王炳南・商務部副部長、ガンホヤグ・モンゴル国駐中大使、主賓国である韓国の張夏成（ジャン・ハソン）駐中大使、ロシアのモスカレンコ・クラスノヤルスク政府農業副部長、日本の丸山敏秋倫理協会理事長、金玉彩（キム・オクチュ）東北アジア自治体連合事務総長、イスラエルのマタンアジア商会会長などがそれぞれ挨拶をした。

今回の博覧会は、中国商務部、モンゴル農牧業・軽工業部、内モンゴル自治区政府が共同で開催し、9月6日から10日までウランチャブ市とフフホト市で開催される。テーマは「中モロ経済回廊を建設し、北東アジア地域協力を推進する」で、フォーラムの開催、投資貿易プロモーション、各種展示、文化交流など4大ゾーン21項目のテーマイベントが開催される。

第1回中モロ青年起業大会 満洲里で開催 (内モンゴル日報9月15日)

「政府がプラットフォームを渡し、企業は最前列に並ぶ」。会期3日の「イノベーション発展、ともに未来を勝ち取る」をテーマとする第1回中国・ロシア・モンゴル青年起業大会が9月12日に満洲里で閉幕した。

この起業大会は、中国、ロシア、モンゴルの隣接し、友好交流のある地域の青年起業家、社会的著名人や学者が参加した。主な内容として、中ロ科学技術成果（満洲里）交流推進会議、第16回中国（満洲里）北方科学技術博覧会開幕式、中モ薬品開発国際シンポジウム、満洲里国境環状線自動車観光出発セレモニー、第1回中モロ青年起業推進会議およびプロジェクト調印とマッチング、「一帯一路」国際技術移転フォーラム、第1回中モロ青年起業大会交流会、中モロ青年起業支援施設稼働式典、第1回中モロ青年起業大会閉幕式および第2回都市大会旗交換式典などが開催された。

今回の大会は「中モロ経済回廊」に合致し、かつ会議の主旨である中モロ協力プロジェクト187件を募集した。協力意向が結ばれたプロジェクトは13件、協力金額は約8億元だった。締結されたプロジェクトは越境相互投資、免税区協力、越境観

光、農産品栽培、食品加工、国際物流などの分野にわたった。

第1回中モロ青年起業大会は中国商務部投資促進事務局と内モンゴル自治区、ロシアのザバイカリエ地方、ブリヤート共和国、モンゴルのドルノド県が共同で主催し、満洲里市政府が実務を担った。大会は輪番で開催することになっており、2020年の第2回大会はブリヤート共和国で開催される。

クアラルンプール線、ジャカルタ線 ハルビンで就航 (黒龍江日報9月17日)

10月27日から、アモイ航空がハルビン—福州—クアラルンプール線、ハルビン—福州—ジャカルタ線を開通する予定だ。これはアモイ航空がハルビンの太平国際空港で就航する初の国際線で、ハルビン地域からクアラルンプールとジャカルタへの唯一の直通便となる。毎週月・水・金・日曜にハルビンから福州経由クアラルンプールへ、毎週火・木・土曜にハルビンから福州経由でジャカルタへ運行する。

アモイ航空はハルビン空港で4機の夜間フライトを投入し、新規に済南路線を復活させた。現在、アモイ、福州、泉州などの路線を開通し、16都市と通航している。

全国レアアース新エネルギー自動車 産業連盟、包頭で発足 (内モンゴル日報9月22日)

9月20日午後、包頭で全国レアアース新エネルギー自動車産業連盟が発足した。この連盟は包頭市レアアースハイテク産業開発区管理委員会、北奔大型自動車集団有限公司（Beiben Trucks Group）と中電投融和資産管理有限公司が共同で発起した組織で、富華徳電子（東莞）有限公司、寧徳時代新能源科技股份有限公司（Chijie Power）、清華大学自動車安全・省エネ国家重点実験室・自動車研究所、包鋼鋼聯物流有限公司など30の組織をメンバーとする、非政府・非営利の社会組織だ。新エネルギー自動車とレアアース産業チェーンの川上・川下企業を誘致して、検査・研究開発・製造・運営のプラットフォームを構築し、完成車やその中心とな

る部品の産業化プロジェクトを速やかに実施し、包頭のレアアースハイテク産業開発区に拠点をつくり、最終的にそれぞれの優位性を相互補完して、共同発展を目指す。

連盟は発足後、「十三五（第13次5カ年計画）」の終盤から2025年前後に、メンバー企業と業界が包頭のレアアースハイテク産業区で約50億元の投資を推進し、第1期レアアース新エネルギー自動車と三電（電池・電動機器・電子制御）、基盤製造施設を形成し、約100億元の生産額を実現する計画。第2期は100億元投資し、生産額約300億元を達成したい考えだ。

当日は、北奔大型自動車集団有限公司と包鋼集団による新エネルギー電動自動車の引き渡しセレモニーもあり、レアアース新エネルギー自動車連盟初の協力プロジェクトが実施された。

デジタル・ソフトウェアフェア

成約額18.76億元達成

（遼寧日報9月23日）

9月22日、2019中国国際デジタル・ソフトウェアサービスフェアが大連市で閉幕した。暫定値だが、会期中の成約数は300件を超え、成約金額は18.76億元に達し、前回よりも1.3倍増加した。

今回の会期は4日間で、北京、上海、広東、吉林など18省・直轄市から代表団が派遣され、東軟（Neusoft Group）、ファーウェイ、華信（大連華信コンピュータ）、中国移动通信、中国聯合通信、中国電信、新松機械人（瀋陽シンズンロボット）などをはじめとする中国デジタル業界を牽引する企業も大会に臨み、SAP、ソフトバンク、NTT、パナソニック、富士通、システムズなど大連駐在の日本、韓国、アメリカ、ドイツなど18カ国・地域の海外企業・機構と合わせ、国内外計595社が出展した。また、15省・直轄市からの見学団、香港・各省・直轄市の政治協商会議委員、欧米商工業界代表団を含む2.1万人も今回のフェアに参加した。

中国国家物流ハブ建設（第1期）

リスト発表、営口市が選ばれる

（遼寧日報9月24日）

先頃、中国国家発展改革委員会と交通運輸部が2019年国家物流ハブ建設リ

ストを発表した。全国で23の物流ハブが選ばれ、営口港湾型国家物流ハブ（以下「営口ハブ」）が東北地域で唯一、入選した。

国家物流ハブは都市がビジネス物流システムのなかで中枢的な役割を果たすことを要求している。営口ハブは「一帯一路」中モロ経済回廊の陸路・海路の合流地点に位置しており、地域をまたぐ国内貿易コンテナ複合一貫輸送および「北糧南運」（北方産の穀物を南方に輸送）の中枢のハブだ。また、政府補助なしで実施される中欧班列陸海複合一貫輸送の物流集結・組織センターである営口ハブは、遼寧の港湾資源の統合に取り組んでいる招商局グループが作り上げようとする東北アジア国際物流センターの重要な構成部分でもある。

営口ハブは営口経済技術開発区にあり、海路・鉄道複合一貫輸送エリアと総合物流サービスエリアの2つのエリアによって構成され、総面積は3.13平方キロメートル。営口ハブ建設のプロセスにおいて、営口市は陸海空の立体交通網に依拠して「東北アジア国際物流中枢ハブ、東北地域海路・鉄道複合一貫輸物流組織センター、遼寧港湾モデルチェンジグレードアップの物流示範基地、近代的な港湾ハブ経済発展の拠点」という目標の実現に全力を上げる。

大連で遼寧—日本貿易商談会

大連日本商品展覧会開催

（遼寧日報9月28日）

9月27日、遼寧省商務庁や遼寧省貿易促進会などが共催する遼寧—日本貿易商談会および2019（第11回）大連日本商品展覧会が大連で開催された。

大連日本商品展覧会はこれまで10回開催されており、出展企業はすべて日系企業だ。日本の商工業界に人気のこの展覧会は現在、中国国内において対象国が一国に限定された最大級の経済貿易協力交流プラットフォームで、同時に、商品の展示即売・貿易商談・対話交流・情報発信という四位一体の総合展覧会として知られ、中日友好交流および経済貿易協力の分野で影響力を高めている。

総面積1.5万平方メートルの会場には

490ブースが設けられ、日本企業100社と遼寧省企業500社の関係者が商談会に参加し、350社の日系企業が出展し、遼寧省省内の地級市からも14団体が商談に参加した。会場では日本製品の展示即売エリア、越境電子商品エリア、遼寧省内14市の特産物展示エリア、マッチング交流商談エリア、日本文化実演エリアの5つのエリアが設置された。

中国（黒龍江）自由貿易試験区

ハルビンゾーン、開業式開催

（黒龍江日報9月29日）

9月28日、中国（黒龍江）自由貿易試験区ハルビンゾーンの開業式が行われた。李海濤黒龍江省委員会常務委員兼常務副省長が出席して式辞を述べた。そのほか王兆力省常務委員兼ハルビン市委員会書記、孫哲ハルビン市委員会副書記兼市長も出席した。

李海濤副省長は挨拶の中で、自由貿易試験区の建設は中国国務院による重大な政策決定で、新時代の改革開放推進のための戦略的な取り組みであるとし、黒龍江自由貿易試験区ハルビンゾーンの開業は黒龍江省における試験区建設が全面的に始動したことを表し、改革推進が新たな一歩を踏み出したことを意味するとした。

省直屬機関やハルビン市の関係部署の責任者、ロシアの駐ハルビン総領事なども式典に参加した。

大慶薩爾図—北京大興線

まもなく開通

（黒龍江日報10月5日）

先頃、北京大興国際空港が正式に供用開始となった。10月27日から中国南方航空黒龍江支社は大慶薩爾図（サルトゥ）空港—北京大興空港線を開通する予定で、将来的にほとんどの路線を大興空港への乗り入れにしようとしている。

大慶薩爾図—北京大興線には27日からエアバスA320型が就航する。往路のフライトナンバーはCZ6213で、大慶薩爾図空港を7時25分に出発、北京大興空港に9時35分に到着する。復路のフライトナンバーはCZ6214で、大興空港を10時50分に出発し、薩爾図空港に13時に到着

する。

現在、南方航空黒龍江支社の北京行きフライトは、ハルビン—北京—ハルビン線、大慶—北京—大慶線、北京—ハルビン—黒河—ハルビン—北京線、北京—ハルビン—漠河—ハルビン—北京線の全部で4路線がある。そのうち、ハルビン—北京—ハルビン線は毎月200近いフライトがあり、旅客数が延べ約3万人、大慶—北京—大慶線は毎月60余りのフライトがあり、旅客数は延べ1万人、北京—ハルビン—漠河—ハルビン—北京線も毎月60フライトがあり、旅客数は延べ1万人に近い。

新しいオンライン申告システム

長春税関で試運行

(吉林日報10月6日)

長春税関によれば、税関総署税収徴収管理局(上海)が開発した税関税収徴収管理ビッグデータアプリケーションプロジェクト「自動車部品自動補助申告システム」がオンラインで試運行された。長春税関は初めて承認された試験区として、輸入自動車部品の申告効率を大幅に向上させるだろう。

長期にわたり、輸入規模が大きく、商品種類が煩雑で、申告項目が多すぎるため、一つ一つ記入する伝統的な申告方法は、自動車部品の輸入において申告時間をとり、ミスを多く発生させるなどの問題があった。「自動車部品自動補助申告システム」がオンラインとなれば、関係企業は申告する際、部品の通し番号を入力するだけで、自動的に申告内容が入力され、メニュー方式の申告が実現する。これまでの統計から、単一窓口を通して20項目の商品を含む申告書を提出するのに、平均で10分間かかっていたが、システム使用後は3分で済み、70%効率が向上した。

このシステムはすでにGM、フォルクスワーゲン、トヨタなどの三大ブランドの11万あまりの自動車部品のデータをカバーしており、引き続き内容を拡大し、年内には主な自動車部品の輸入ブランドをカバーする予定だ。

大連長興島港口岸、正式に对外开放 (遼寧日報10月12日)

遼寧省口岸事務所の情報によれば、

国家検査グループは先頃、大連長興島港口岸の開放業務の検査を実施し、現場のインフラが検査規定に合致していると認め、長興島港口岸は検査に合格し、正式に对外开放することに同意した。

大連長興島経済区は国家レベルの経済技術開発区で、国務院が承認した国家七大石油化学産業基地の一つ。今年、党中央・国務院は、大連長興島(西中島)石油化学産業基地の建設を速め、長興島経済区の発展を期待することを明確に示した。今回検査された長興島港口岸の19バースは幅広く分布しており、原油の受け入れ能力と超大型石油タンカーの停泊量の大きさは国内沿海港湾では最大級で、恒力石化や遼港集団などの大型企業の生産・運営に貢献するだろう。省口岸事務所によれば、長興島港口岸の对外开放の実現は、遼寧省が对外开放の新前線を確立し、沿海経済帯開放・開発を推進する上で大きな意義がある。

省口岸事務所の関係責任者によれば、現在、国務院に承認された对外开放の口岸は13カ所ある。そのうち空輸口岸は2カ所、瀋陽空輸口岸(瀋陽桃仙国際空港)と大連空輸口岸(大連周水子国際空港)がある。水上輸送(港湾)口岸は9カ所、大連、庄河、旅順新港、長興島、営口、丹東、錦州、葫蘆島、盤錦(海港)口岸がある。陸路(鉄道)口岸は1カ所、丹東陸路(鉄道)口岸がある。

中口天然ガスパイプライン東線

電気供給プロジェクト送電開始

(黒龍江日報10月15日)

黒龍江省電力公司によると、先頃、同社と中国石油黒河第1ステーションが送電線の保護作業と通信設備の共同テスト・調整を終え、110kV 錦石甲乙ラインでの送電を実現した。これにより、中口天然ガスパイプライン東線電気供給プロジェクトが順調に稼働した。

黒龍江省電力公司が請け負った中口天然ガスパイプライン東線電気供給プロジェクトは外部附帯工事、黒龍江省内100大重点工事の一つ。この工事は錦江220kV 変電所の拡張だけではなく、26.75キロメートルの110kV 送電ラインと送電鉄塔105基も新設し、施工期間はおよ

そ4カ月だった。

韓国済州航空

ハルビン—ソウル線就航

(黒龍江日報10月16日)

先頃、韓国済州航空はハルビン—ソウル線を就航した。旅客の選択肢を増やすと同時に、両都市の経済貿易交流の促進および観光業の発展に積極的な役割を果たすことになる。

このハルビン—ソウル線はB738型機を使用し、毎週水・金・日曜に運航される。現在、ハルビン—ソウル線は毎週17往復あり、そのうち中国南方航空が週7往復、アジアナ航空が週7往復、済州航空が週3往復で運航する。

中口天然ガスパイプライン

東線北部、全線開通

(黒龍江日報10月17日)

10月16日午前、吉林省松原市から西北に35キロメートルの地点で、中口天然ガスパイプラインの最後の鋼管接続部分の溶接が完了し、黒河—長嶺間の工事部分(北部部分)が全線開通した。12月1日にはこの部分が正式に供用開始となり、初年度の計画ではロシアから50億立方メートルのガスが引き込まれ、黒龍江・吉林・遼寧・河北・天津・北京などの地で直接受益することになる。この開通は、東北や京津冀地域の冬におけるガス供給と青空を保護する動きに力を与えることになるだろう。

ガスパイプライン東線は、北は黒龍江省黒河市を起点とし、9つの省を経由して、南は上海まで総距離5111キロで、工事は黒河(黒龍江省)—長嶺(吉林省松原市)、長嶺—永清(河北省廊坊市)、永清—上海の3つに区分されている。黒河—長嶺部分は1幹線3支線で、総距離1067キロ、2015年6月29日に試験建設が開始され、2019年10月16日に完成した。この北部部分の開通は哈瀋、秦瀋など稼働中のパイプライン網との接続を実現し、クリーンエネルギー供給やエネルギー供給構造の最適化を保障する多くのルートに重要な役割を果たす。

長春完成車輸入口岸が供用開始 (吉林日報10月19日)

10月17日、長春完成車輸入口岸開通式および中欧班列（長春—滿洲里—ヨーロッパ）—汽・アウディ輸送専用列車の歓迎セレモニーが長春興隆口岸で行なわれ、82台のアウディ Q8オフロードが無事に到着した。これは、同口岸が承認を得た後に初めて行った完成車輸入業務で、中欧班列によるアウディ完成車の大規模輸送も初めてだった。張志軍吉林省副省長が式典に出席し、同口岸の供用開始を宣言した。

アウディ完成車の輸入は、海上輸送から鉄道輸送へ輸送方法を転換したことにより、輸送期間が大いに短縮され、物流業界に新たな解決案を提示した。専用列車による一汽・アウディ完成車輸送の経験を踏まえ、吉林省は次の段階で完成車輸入口岸の機能を十分に果たし、完成車輸入業務の請負をさらに増やし、長春完成車輸入口岸のサービス力を向上させるとともに、東北地域輸入自動車物流集散センターの建設を推し進め、地元の自動車消費の増加と自動車産業の発展を促進し、吉林省の開放型経済発展のレベルを高めていく。

関係筋によれば、中国第一汽車集団輸出入会社は「長満欧」班列を通じてアウディ新車を1000台輸入し、地域の市場に投入する計画だという。

首農越境生鮮産業園区と 日本食品取引センターが運営開始 (遼寧日報10月30日)

10月17日、首農（首都農業グループ）大連越境生鮮生産園区および大連自由貿易日本食品取引センターが遼寧自由貿易試験区大連エリアで運営を開始した。これは大連市の対日協力が製造系工業園区モデルからより広い分野に昇格したことを示していると同時に、大連エリアによる「中日経済貿易協力示範区」の建設の推進、中日国際コールドチェーン商品集散地および「日本製品が中国市場に進出する際の第一玄関口・第一拠点」の建設といった発展戦略の重要な一歩だ。

首農大連越境生鮮生産園区の総投資額は1.8億元で、園区はコールドチェーン

の施設と機能に依拠し、展示と取引、マーケティングとプロモーション、サプライチェーンファイナンス、コールドチェーンサプライチェーン、ビジネスが一体化した輸入食品取引センターと総合サービスプラットホームを構築する。大連自由貿易日本食品取引センターは、これまでの日本商品展示会と異なり、日本の中小企業が中国市場に進出した後に直面する諸問題の解決に重点を置き、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）などの貿易促進機構と連携して企業側にワンストップ型のサプライチェーン解決案を提供する。さらに、大連市を窓口として各経済貿易事業を展開し、日系企業の中国での業務範囲を広げ、商品の展示販売、貿易商談、対話交流、情報発信を含む「四位一体」の総合型展示プラットフォームを作り、大連エリアを日本商品が中国市場に進出する時の「最初の駅」にすることを目指している。

現在、80以上の日本ブランドがこのプラットフォームを通じてマッチングを行い、大連エリアを土台として中国市場に進出することを期待している。進出予定の商品は酒類、水産類、包装済食品、軽食などに及び、協力の形は販売代理、委託加工、技術協力などを含む。

■モンゴル

ウランバートル第4熱併給発電所 新タービンが運転開始 (Asia Russia Daily 9月3日)

ウランバートル市第4熱併給発電所のタービン発電機 T-123が9月2日、運転を開始した。ロシアのウラルタービン工場（株）ROSTEC 傘下）が同発電所で更新中の4つのタービン発電機のうちの1基だ。新しいタービン発電機のスタートボタンを、ロシア・モンゴル政府間貿易経済・科学技術協力委員会の共同議長を務めるアレクセイ・ゴルデエフ副首相とエンフトゥップシン副首相が押した。

T-123タービンの運転開始により、第4熱併給発電所の全3段階の近代化のうちの第1段階が終了した。この近代化はロシアの（株）ROSTEC とウラルタービン工場が担当している。改修工事の結果、タービンの寿命が完全に更新された。今後タービンは

少なくとも40年運転することができる。改修後のタービンの出力は123メガワットで、2万5000世帯に電力を、7万世帯に暖房を供給する。熱効率が9%向上したことで、タービン発電機のコストパフォーマンスが向上した。有害物質の排出レベルも10%カットされた。新しいタービンの機動性は40%向上し、負荷の変動を減らし、冬季の故障による停電を回避することができる。

第2段階はPT-100タービン発電機の改修で、来年10月の運転開始を予定している。第3段階ではさらに2基のタービン発電機（出力は各123メガワット）が更新される。すべての作業の終了は2020年第3四半期に予定されている。

第4熱併給発電所の出力は（2015年にウラルタービンと合同で設置されたタービンと併せて）592メガワットに更新される。これは、モンゴル国内の全電源の出力の約60%を構成する。

沿海地方に石炭出荷ターミナル FESCO がモンゴルと建設 (MONTSAME 9月5日)

ウラジオストクで開催中の東方経済フォーラム（EEF）に出席しているモンゴルのバトルガ大統領は5日、ザルビノ港（通称）に石炭ターミナルを建設するロシアとの合同プロジェクトについて説明を受けた。

「当社とモンゴルの石炭会社との合同プロジェクトに開始当時から支持してくれているモンゴル国大統領に深く感謝している」とFESCOのアレクサンドル・イスリン社長は述べ、プロジェクトのフィジビリティスタディー（F/S）が完了していることを伝えた。

イスリン社長によれば、F/Sによると2022年までの第1段階では、年間平均600万トンの石炭輸送を確保するターミナルが建設され、2024年までにターミナルの作業能力が年間1000万トンに拡張される。

イスリン社長は、F/Sの際にFESCOがモンゴル政府系エルデネス・タバントルゴイ社と緊密に連携したことに触れ、暫定版のF/Sをバトルガ大統領に手渡した。合同プロジェクトの正式名称は「ロシア連邦沿海地方ハサン地区トロイツァ湾石炭積替専用ターミナル建設」プロジェクト。

韓国

モンゴルの地方観光振興を支援 (MONTSAME 9月13日)

韓国文化体育観光部付属韓国観光公社(KTO)がホブド県で無償支援プロジェクトを実施する方針だ。

県民の生活様式に根ざした持続可能なエコツーリズムの振興を目的とし、県内で現在、サブプログラムを実施中だ。このサブプログラムの枠内で、夏と冬に定期的にフェスティバルやイベントが開催されている。例えば、「お茶の道(ティーロード)」フェスティバルは、国内外の観光客の間に、国内の祭りや、民族の遺産・風習・生活様式を宣伝することを目的としている。それが、ホブド県の観光客数の年々増加につながっており、例えば2018年に同県を訪れた外国人観光客は7100人、モンゴル人観光客は3万9000だった。

これを受けて、KTOは、ホブド県に観光分野での協力を提案した。

ホブド県のドゥゲルジャフ知事は12日、ホブド県を訪れたKTOモンゴル駐在員事務所のバク所長と面会。会談で双方は、2020年からホブド県内で韓国国際協力団(KOICA)を通じて無償開発支援プロジェクトを実施することを決めた。このプロジェクトの実施期間は3年、投資金額は500万ドル規模。このプロジェクトの枠内で、ホブド県では観光業界で働く人々の教習センターが設置され、観光にとって好適な環境を作る段階的対策が講じられることになっている。

大分県の代表団

バヤンホンゴル県を訪問 (MONTSAME 9月16日)

バヤンホンゴル県議会のオトゴンバヤル議長は9月13日、大分県の代表者らと面会した。バヤンホンゴル県と大分県の友好関係は1998年に樹立され、双方はバヤンホンゴル県に普通教育学校「総合生協学校」を作った。オトゴンバヤル議長は代表団に対し、これまでに100名余りの教員と生徒たちが交流のために訪日したことを伝えた。

「総合生協学校では当初100名ほどが学んでいたが、現在、生徒数は900人に増えた」とオトゴンバヤル議長は述べた。そし

て、バヤンホンゴル県議会は既に、2019年に体育館を建設し、2020年に校舎を拡張することを政府に提言したという。会談の中で、大分県の代表者らには、モンゴル、特にバヤンホンゴル県の発展に寄与したとして、ザンダンシャタルモンゴル国会議長賞とバヤンホンゴル県議会賞が贈られた。

モ印の企業がビジネスマッチング 製薬とIT分野で提携 (MONTSAME 9月24日)

バトルガ大統領の訪印の枠内で開催されたモンゴルとインドのビジネスマッチングで、製薬とIT分野での提携に関する合意書が署名された。

17人のモンゴル企業関係者がビジネスマッチングに参加した。そこにはインドの農業、カシミア産業、重工業、医薬品販売、情報技術の分野の企業関係者、約100名が出席していた。彼らは貿易・サービス分野で実現出来得る有望プロジェクトについて情報を交換した。

このビジネスマッチングで、モンゴルのツォグトバートル外務大臣が「モンゴル経済の見通しとビジネスチャンス」というテーマで講演し、モンゴル国商工会議所のアマルトゥブシン会頭もスピーチをした。

アマルトゥブシン会頭はビジネスマッチングでインド商工会議所連合会、インド工業連盟の幹部らと会談した。そこでは、両国の商工会議所の交流の新たなレベルへの進展と、見本市やビジネスミッション、フォーラムの共同実施について話し合われた。

モンゴル司法システムのデジタル化 ドイツ政府15億トゥグルグを支援 (MONTSAME 10月2日)

モンゴルの司法システム改革の枠内で、ドイツが15億トゥグルグ規模の資金援助を行う。ドイツ側は、この資金が現在のデジタル司法システムの保護と安全の確保のために使われると、コメントした。

15億トゥグルグ規模の援助は、司法システムのデジタル化計画における大きな一歩になるとみられている。ドイツの専門家がモンゴルの司法ソフトウェアの説明を受けたことが、この支援のきっかけになった。

在ウラジオ・モト通商代表部早期開設 モンゴルとロシアの外相が合意 (MONTSAME 10月3日)

モンゴル外務省の10月3日付プレスリリースによると、モンゴルのツォグトバートル外務大臣とロシアのセルゲイ・ラブロフ外務大臣は、10月1～3日にロシアのソチ市で開催された第16回バルダイ国際討論クラブの場で会談した。

1957年のモンゴルとソ連の貿易条約の補足手続きの終了が貿易経済連携の拡大の新たなきっかけになることを念頭に、双方はウラジオストクにおけるモンゴル通商代表部開設の動きを早めることで合意した。

静岡とモンゴル

中小ビジネス振興で連携 (MONTSAME 10月8日)

静岡県の代表団がモンゴルを訪問中だ。10月7日に食糧・農牧業・軽工業省で、静岡県中小企業団体中央会とモンゴル中小企業支援基金の提携について意見交換が行われた。

モンゴル食糧・農牧業・軽工業省と静岡県の間で2014年に相互理解と協力に関する覚書が交わされている。「覚書に従い、我々は静岡ビジネスフォーラムの共同開催で協力している。我々はさらに、セレンゲ県とドルノド県での日本のソバの試験栽培と人材開発の分野でも協力している」とウラン食糧・農牧業・軽工業大臣は述べ、中小企業活動の分野でもこのような交流を拡大するチャンスが双方に生まれたことを強調した。「両国の中小企業活動の発展のために、中小企業支援基金と静岡県中小企業団体中央会の交流を整備することを提案する」と大臣は重ねて述べた。

インド

モンゴルの製油所建設に追加融資 (MONTSAME 10月9日)

10月9日、モンゴルのフレルバートル財務大臣とインド輸出入銀行の代表者が製油所建設プロジェクトに2億3600万ドルを追加融資する協定書に署名した。

インド輸銀の融資の10億ドルの枠内で、年間作業力150万トン規模の製油所がド

ルノゴビ県アルタンシレー郡に建設中だ。コンサルティング会社 Engineers India 社が行ったフィジビリティ・スタディーによれば、製油所建設には総額12億36000万ドルが必要だ。そのため、双方は、インド輸銀を介して2億3600万ドルを特別な条件（返済期間20年、金利1.75%）で追加融資することで合意した。

「モンゴルは毎年130万トンの燃料、10億ドル相当を輸入している。世界的な油価の上昇は国の経済に悪影響を及ぼしている。そのため、製油所の建設によって、モンゴルは世界的な油価の上昇による被害を免れ、10億ドルを国内に残すことができる」とフレルバートル財務大臣は述べた。

大型ダンプトラック用の全長17キロの道路と、プラント、装置、物資をサインヤンド鉄道駅から製油所まで運ぶための27キロの線路の建設作業、110キロボルトの送電線の敷設は、設定期日内に完成し、10月8日に国家委員会に納入された。「製油所の建設工事は来年に始まり、2023年に稼働する見込みだ」とインドのプラダン石油・天然ガス大臣は述べ、「モンゴルとインドは長年の友好関係で結ばれている。モンゴルの自国の製油所の建設の支援は、次の100年間の両国の友好関係の維持に大いに貢献する」と語った。

モンゴルの貨物輸送の収益

第1～3四半期、5億2400万ドル超 (Asia Russia Daily 10月16日)

2019年第1～3四半期でモンゴルのあらゆる輸送機関による貨物輸送量が5億2600万トンになった。

モンゴル国内のあらゆる輸送機関による貨物輸送量が前年同期比で4.7%拡大したことを、国家統計委員会が15日、発表した。貨物輸送による収益は1.4兆トゥグルグ（5億2430万ドル余り）に達し、2018年同期比で10.6%成長した。

鉄道による貨物輸送量は9.3%拡大して2050万トンに、トラック輸送量は2.1%拡大して3210万トンに達し、航空運送料は1.9%拡大して2200トンになった。現在、モンゴル政府は、鉱業に依存する国内経済の多様化に取り組んでいる。

新サッカー場のオープン式典

FIFA 会長も出席

(MONTSAME 10月17日)

10月16日、「FIFA Forward1.0」プログラムの枠内で、ウランバートル市ハン・オール地区（「ブヤント・ウハル」総合スポーツ施設向かい）の新しいサッカー場のオープンセレモニーが行われた。

オープンセレモニーにはモンゴルのバートル大統領と国際サッカー連盟（FIFA）のジャンニ・インファンティーノ会長、モンゴルサッカー連盟ガンバートル会長、政府関係者らが出席。これに先立ち、双方は両サッカー連盟の連携について協議し、「アジアの子供2020」、「東アジア青少年フェスティバル2023」の準備状況を視察した。新しいサッカー場のサイズは115メートル×85メートルで国際規格「A」を満たしている。

航空救助用ヘリと特別車両など

フランスが提供

(MONTSAME 10月17日)

モンゴル非常事態総局は、フランス民間防衛局と協力し、非常事態管理分野の支援を目指すプロジェクトに取り組んでいる。16日、モンゴルのフレルバートル財務大臣とフィリップ・マーリン駐モンゴルフランス大使がこのプロジェクトへの資金提供契約書に署名した。

このプロジェクトの枠内でモンゴル非常事態総局をベースに、必要な設備をすべて備えた航空救助活動部局が新たに設置される。特に、フランスからは、航空救助活動と捜索活動、救急医療活動に必要な装備をすべて備えたヘリコプター3機（Airbus EC-145 T1）、操縦員養成用軽ヘリコプター1機、フライトシミュレーター、ヘリ格納庫、給油ステーションが提供される。これと並び、航空救助部局のパイロット、機関士、医師が教習を受ける。さらに、様々な建物の火災消火用特別車両42台も提供される。

30年間の5790万ユーロ規模の特別融資（元本返済の10年の猶予と金利0.08%）でプロジェクトを推進することが、フランス側と合意された。

契約署名式では、GDPに占める政府の借金が55%になったこの財政難の折、モン

ゴルの非常事態分野の喫緊の問題を処理するための特別融資の提供に対して、フレルバートル財務大臣がフランス側に感謝の意を述べた。一方、仏大使は、このプロジェクトがモンゴル非常事態総局の技術面の装備の改善と同時に、モ仏両国の専門機関相互の連携の一層の強化を目的としている、と指摘した。

ウランバートル市長

都城市代表団と面会

(MONTSAME 10月23日)

ウランバートル市のアマルサイハン市長は21日、岩崎透副市長を団長とする日本の都城市の代表団と面会した。

アマルサイハン市長は両都市の交流と協力の拡大に満足の意を表明。2014年から順調に続く学生交流プログラムの枠内でのモンゴルの子供たちの歓待と、日本の文化・伝統に触れる機会の提供に対し、感謝の意を述べた。市長はさらに、この交流を文化、人的交流、教育、スポーツ、およびその他幅広い分野で拡大する意向を表明した。

岩崎副市長は、文化、教育、スポーツ分野での両市の交流の深化に前向きな姿勢を表明し、さまざまな分野でのノウハウの交換や共同活動のチャンスがあると指摘した。

双方はさらに、両都市の企業、メーカー、農業企業の関係構築によって、あらゆる分野で協力を拡大する可能性にも触れた。

モンゴルの建設大臣と AIIB 関係者

土木事業について協議

(MONTSAME 10月31日)

モンゴルのバデルハン建設・都市計画大臣とアジアインフラ投資銀行（AIIB）のコンスタンチン・リトフスキー総裁上級顧問が、建設分野の優先プロジェクトと優先計画について意見を交換した。

双方は特に、中国、韓国、国際的な銀行、国際金融機関によって提供されている特別ローンや無償財政支援を使って推進中の建設、公共事業、土木工事の分野のプロジェクトおよびプログラムについてじっくりと協議した。

双方はさらに、住宅建設プロジェクトについて協議した。それらは、2019年5月

22日付で政府が決定した国家計画「15万（戸）アパート」の枠内で、外資を導入して建設省によって実施される。また、モンゴル政府が推進する方針のウランバートル市人口分散と、建設部門の社会経済効率の向上を促進するプロジェクトに外資を誘致する可能性も検討された。

米ポトマック大学 モンゴルとの関係を構築 (MONTSAME 10月31日)

モンゴルのツォグトバータル外務大臣が29日、アメリカのポトマック大学のリック・マーフリー総長と面会し、両国の大学の交流関係の構築について意見を交換し、特別条件でのモンゴル人学生の米国留学のための活動について情報を提供した。大臣

は同時に、ポトマック大学側のアイデアと発意が、モンゴル人大学生の留学のチャンスを高めるうえで重要な役割を演じていることを明言した。

目下、ポトマック大学はモンゴル教育省、モンゴル国立大学、その他モンゴルの教育機関との提携について協議を進めている。現在、アメリカで学んでいるモンゴルの若者、学生は3000人を超える。

列島ビジネス前線

■秋田県

秋田の鶏卵、香港へ初輸出 仙北・藤原養鶏場

(秋田魁新報10月10日)

農産物を取り扱う商社「バイオシードテクノロジーズ」(東京、広瀬陽一郎社長)が今月、秋田県仙北市角館町にある藤原養鶏場(藤原要社長)の鶏卵8.5トンを実験的に秋田港から香港へ輸出した。県によると、本県から香港に鶏卵が輸出されるのは初めて。同商社は藤原養鶏場の卵を定期的に輸出していきたいと考えた。

今回の輸出は、日系企業が日本産卵の入手を商社に依頼したのがきっかけ。商社は品質の高さから仕入れ先を選んだ。商社の広瀬社長によると、香港で出回っている加工用卵はタイ、シンガポール、マレーシアからが多い。日本産は価格が比較的高いものの、加工した際の歩留まりが良く、最終的に費用が抑えられることから評価が高いという。

大連と友好協定締結 佐竹知事が来月訪中

(秋田魁新報10月22日)

佐竹敬久知事は来月10～13日、中国・大連市を訪れ、観光や医療、経済分野などで交流拡大を図るため友好協定を締結する。県はこれまで中国・甘粛省(1982年)、ロシア沿海地方(2010年)と友好協定を結んでいる。今回は現地の旅行会社などを対象とした観光セミナーを開催するほか、クルーズ船の誘致活動も行う。県が21日発表した。

大連市とは、北前船寄港地フォーラムを開いた縁で昨年8月に観光交流に関する覚書を締結している。知事の大連市訪問は覚書締結後初めて。大館、秋田、横手の3市と小坂町の首長、県商工会議所連合会の三浦廣巳会長らが同行する。締結式は来月12日、佐竹知事、譚成旭大連市長らが出席して同市のホテルで行う。

日露合作の映画、来月大館でロケ 旧ソ連の忠犬の実話基に (秋田魁新報10月26日)

日本とロシアのメディアなどが、旧ソ連の忠犬の実話を基にした日露合作映画「ハチとパルマの物語」の製作を進めている。来月18日、秋田県大館市の観光交流施設「秋田犬の里」で撮影を行う予定。大館市など4市町村でつくる地域連携DMO(観光地域づくり法人)「秋田犬ツーリズム」はエキストラを募集している。

物語はシェパードのパルマと少年コーリヤを中心に展開する。旧ソ連時代、書類不備のため飼い主と共に飛行機に乗ることができなかったパルマは、飼い主の帰りを空港で2年間待ち続けた。そこに心を閉ざしたコーリヤが現れる。孤独な境遇の両者が心を通わせ、コーリヤはパルマを飼い主の元へ戻そうとする。映画には秋田犬が登場する。

■山形県

中国輸出祝う記念式典 菊勇、酒田港から5商品4500本 (山形新聞9月19日)

菊勇(酒田市、佐藤剛宏社長)が、日本酒約4500本を同市の酒田港から中国に輸出することが決まり、18日、同社としては最大の輸出規模。同氏の友好都市で、今年5月に酒田港と国際コンテナ航路が繋がった中国・唐山市の企業「唐山神鷹科技有限公司」に輸出する。

同会社は取引企業が2万社に上り、商業施設やホテル、飲食店の運営と卸売りなどを展開する大手。3種類5商品を、4合瓶換算で計4500本送る。冷蔵コンテナで運び、酒田港出向は今月中の予定。

台湾—山形チャーター便 ようこそ「秋冬」第1便 (山形新聞10月10日)

台湾・桃園国際空港と山形空港を結ぶ国際定期チャーター便の「秋冬便」の第1便が9日、東根市の同空港に到着した。来年2月末まで運航され、国際定期チャー

ター便として過去最多の150便(75往復)が発着し、約1万人が来県する見込み。

機体は約160人乗りで中華航空が運航。ツアーはいずれも4泊5日で、本県など東北各県を巡る。旅行者は県内では紅葉や雪などの自然景観、果物狩り、酒蔵見学などを楽しむ。宿泊地はあつみ温泉、湯野浜温泉など県内一円に広がっている。

河北町、イタリア野菜初輸出へ 香港に来月第1弾 (山形新聞10月16日)

「かほくイタリア野菜研究会」(牧野聡理事長)が生産するイタリア野菜が、香港輸出に向け動きだした。河北町は、16日に開かれる町議会臨時会で審議される2019年度一般会計補正予算に輸送費など約770万円を計上。可決されれば、同町主導による初の農産物海外輸出となる。

輸出には国の交付金「グローバル産地づくり推進事業」を活用。約770万円の交付を受けた。第1弾として輸出を予定しているのは、ローザビアンカと呼ばれるナスやチコリなど。11月に香港のイタリアンレストランなど3業態の店に輸出する。その具材を元に料理を考えてもらい、来年1月に香港で森谷俊雄町長らがトップセールスを行うとともにフェアを開催予定。現地の料理人が考案した料理を提供し、研究会が生産するイタリア野菜の魅力を広める。

酒田産品、カザフ輸出めざす 企業有志、地域振興へ現地調査 (山形新聞10月16日)

酒田市を中心にした庄内の企業有志が、酒田の物産・技術をカザフスタンに輸出しようと模索し始めた。キーマンは現地に人脈を持つ坂田共同火力発電の千葉秀樹社長。ロシアや中国と隣接するカザフは、ロシアへの輸出拠点にもなり得るといふ。地域振興につながる可能性から賛同した前田製管の前田直之社長を団長に先月、先遣隊が現地調査を行った。

千葉社長は日本の大手企業がそれほ

ど進出していないことから、決断の早い中小企業が先行できる市場と分析。両社長のおついで、食肉卸業や酒蔵、着物の布を使った小物販売会社などの代表者を加え、6人で先月上旬にカザフを訪問。大手商社の協力を得て▽地酒、和小物、中古タイヤなどの物品と各種製造技術の輸出、▽酒田ラーメンの店舗の開業の可能性を具体的に調査した。

■新潟県

認証米、台湾に売り込み 佐渡市、観光客増で冊子作成 (新潟日報10月9日)

佐渡市は、同市に観光客が多く訪れる台湾向けに、市認証米「朱鷺と暮らす郷」をPRする繁体字版の小冊子「ONIGIRI」を作成した。佐渡産米の認知度を高める狙いで、生産者や生産環境について写真を交えて紹介している。

市によると、「朱鷺と暮らす郷」は2018年、186ヘクタールで生産され、首都圏の米穀店、大型スーパーなどで販売されている。冊子は、将来的な海外販路作りも見据えて企画した。減農薬などにより、トキの餌となる生物を育む環境で育てた佐渡産米「朱鷺と暮らす郷」を紹介。おにぎりの作り方や具材のレシピも掲載している。

中国ハルビン市から訪問団 友好40周年、両市長が懇談 (新潟日報10月10日)

新潟市と中国ハルビン市が友好都市40周年を迎えるのを記念し、ハルビン市の孫喆(てつ)市長らが9日、新潟市役所に中原八一新潟市長を表敬訪問した。孫市長は「40周年を契機に、各分野の交流をさらに促進していきたい」と話した。

ハルビン市と新潟市は1979年12月に友好都市提携を結んだ。医師や環境担当職員の研修を受け入れているほか、文化や教育の面でも交流をしている。友好都市40周年を記念し、孫市長とともに今回、経済・観光交流団やハルビン交響楽団計約140人も来訪した。同日、「ハルビン市投資・観光説明会」やハルビン交響楽団のコンサートが開かれた。

新潟空港、初の香港定期便就航 記念式典で歓迎 (新潟日報10月31日)

新潟空港で初めてとなる香港との定期便が30日、就航した。香港の航空会社「キャセイドラゴン航空」が来年3月28日までの5カ月間、香港国際空港との間で毎週水、土曜日に1往復ずつ運航する。新潟空港では記念式典が行われ、歓迎ムードに包まれた。

定期便は新潟と香港を4~5時間ほどで結ぶ。使用機材は約300席を備え、新潟空港を発着する飛行機では最大。初便には新潟から218人(搭乗率約7割)、香港から188人(同約6割)が乗った。今回の定期便は香港から冬の新潟への旅行需要を見込んでおり、春以降の運航は未定だ。式典で益田浩副知事は「4月以降も継続して運航できるよう、香港との絆を深めていきたい」と話した。

■富山県

県の日本食輸送実験 口通関で足止め、大幅遅れ (北日本新聞9月4日)

ロシアのシベリア鉄道を使った県の日本食の輸送実験で、8月9日に伏木富山港を出発して3週間以上がたった現在も現在も荷物はウラジオストク港で足止めされていることが3日、分かった。県は、通関手続きが煩雑で、申請書類に不備があったことが原因としている。

県の実験は、自動車関連の輸出に偏る極東航路の活性化を図るために実施。ロシアへの日本食売り込みを狙う新潟市の商社と協力し、日本製菓子や豆腐、即席麺などの商品を輸出し、輸送日数や品質への影響を検証することにした。県立地通商課や商社によると、8月9日に伏木富山港を出発し、11日にウラジオストク港に到着して通関手続きに入ったが、税関から申請書類の不備を指摘された。8月中のモスクワ到着を目指していたが、2週間以上遅れる見込み。

富山ーソウル便運休 韓国 LCC「再開時期未定」 (北日本新聞9月15日)

日韓関係悪化の影響により、韓国の格安航空会社エアソウルは14日、富山ーソウル便の運航を予定より1カ月半早く終了した。冬ダイヤ(10月27日~来年3月28日)も4年連続で運休が決まっており、同社富山支店は「再開時期は未定」としている。富山ーソウル便は1993年、富山空港発の国際定期便としてアジア航空が運航をスタート。2016年に子会社であるエアソウルが引き継いだ後は、冬季運休しており、県は通年運航を目指していた。

極東杯ヨットレース 富山湾、友好の帆走 (北日本新聞9月15日)

中国・青島市を発着点とする「2019極東杯国際ヨットレース TOYAMA」の富山湾ヨットレースが14日、射水市の海王丸パーク沖で行われた。国際レース出場艇や県内外のヨット計22艇が約10キロのコースで競った。

8月末から約1カ月間、日本や中国、ロシアなどの7艇が5千キロにわたって争う極東杯国際ヨットレースの一環で、寄港地でヨットの魅力を広めようと企画された。10月に県内で開かれる「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会のプレ事業として開かれた。極東杯は中国・青島市で開幕し、ロシア・ウラジオストク市、富山新港を経て青島市でゴールする。12日に射水市海竜新町(新湊)の県新湊マリーナに到着し、16日に同マリーナ沖からレースを再開する。大会は4回目、日本で初めて富山が寄港地に選ばれた。

過去最短12日で輸送 伏木富山港、モスクワ向け貨物 (北日本新聞9月28日)

伏木富山港からロシア・モスクワへの貨物輸送が、過去最短の12日間で運べるのが県の調査で分かった。日本と欧州を結ぶ物流ルートの主流であるスエズ運河経由の海上輸送に比べ、3分の1以下の日数で運ぶことができ、県は伏木富山港活性化のアピール材料にしていく。ただ、短期輸送が可能なのは工業製品で、県

が8月の実験で輸出した食品は42日間かかった。

県はYKKに協力してもらい、ファスナー部材が入ったコンテナをモスクワに運ぶ日数を調査。5日に伏木富山港を出港し、翌日にウラジオストク港に到着。その後はシベリア鉄道を經由し、17日にモスクワ駅に着いた。

日医工、後発薬販売で提携 中国市場でエーザイト (北日本新聞10月1日)

日医工は30日、エーザイト中国市場でのジェネリック医薬品(後発薬)の販売で提携すると発表した。日医工の後発薬をエーザイトの中国子会社が2024年度から販売する見通し。戦略的な提携を結ぶ両社は、協業の枠組みを日本国内から海外に広げ、世界第2位の規模である中国市場の成長を取り込む。

両社は現地市場でニーズが見込める品目を選定し、日医工が日本国内で製造した後発薬の販売をエーザイトの中国子会社が担う。本年度は手始めに2品目を選び、その後は毎年1~2品目ずつ輸出に向けて準備する。

富山湾の魅力、世界に発信 湾クラブ総会開幕 (北日本新聞10月17日)

富山湾が加盟する「世界で最も美しい湾クラブ」の世界総会 in 富山が16日、富山市の富山国際会議場で開幕した。総会は15回目、日本での開催は初めてとなる。15の国・地域にある33湾から過去最多の128人が参加し、海洋環境保全の取り組みや富山湾の魅力を世界に発信する。20日まで。

参加者は17日からクラブの今後の活動ビジョンについて意見交換し、18日に成果を盛り込んだ「富山宣言」を採択する。19日は射水市の海王丸パークでパレードなど多彩な催しを繰り広げ、20日は5コースに分かれて県内各地を巡る。

富山第一銀、中国向け越境 EC 支援 インアゴーラ(東京)と提携 (北日本新聞10月30日)

富山第一銀行は29日、中国で日本製

品のみを取り扱う越境 EC(電子商取引)サイトを運営するインアゴーラ(東京)と業務提携したと発表した。サイトを通じて県産品を紹介することで、取引企業の海外販路拡大や中国市場進出を支援する。

インアゴーラは越境 EC プラットフォーム「ワンドウ・プラットフォーム」を運営する。専用のインターネット通販アプリでは日用品や食品など約4万点(2017年11月現在)の日本製品を取り扱っており、中国には実店舗もある。日本の金融機関や商社と業務提携しており、県内では富山第一銀が初めての提携先となる。

極東コンテナ便倍増、フェスコが検討 伏木富山港ハブ港に (北日本新聞10月31日)

伏木富山港のロシア極東航路を運航する同国の船会社「フェスコ」が、月2便のコンテナ定期船の便数をほぼ倍増させて週1便にするよう検討している。幹部らが30日、県庁を訪ね、石井隆一知事に説明した。同社はシベリア鉄道を使った欧州向けの物流ルート「シベリア・ランド・ブリッジ(SLB)」の確立に力を入れており、同港を日本国内のハブ(拠点)港にしたい考えも示した。

伏木富山港発ロシア・ウラジオストク港行きのコンテナ航路は1984年に開設し、自動車部品や工業機械などを輸送している。この日は同社執行役員のマスロフ・ゲルマン氏やウラジオストク支社長のヴェトロスキー・ワジム氏らが県庁を訪問。マスロフ氏は、将来的には3大都市圏からの荷物を集約して欧州に運ぶハブ的な役割を伏木富山港が担うことに期待していると「安定輸送の取り組みを進め、荷主企業を増やしていく」と述べた。

■石川県

小松—ソウル便、11月17日に再開 大韓航空、週3便を維持 (北陸中日新聞9月11日)

大韓航空は、日韓関係の悪化を受けて今月末から運休するソウル—小松(石川県小松市)便の再開日を、11月17日と決めた。運休期間を決めていたほかの路線も順次再開する。

広報担当者によると、小松便は、小松からソウル経由で米国や欧州へ向かう利用者もいるなど「一定の需要が見込まれる」という。本年度は利用者が落ち込み、8月は前年同期より1225人少なかったが、現行の週3便で再開する。石川県には10日、大韓航空から連絡があった。谷本正憲知事が取材に「ビジネスで利用していた人の不便も解消される。再開を率直に喜びたい」と話した。運休は29日~11月16日。17日以降の予定は未定だった。

小松とロシア、絆深める アンガルスク代表团、市長と歓談 (北陸中日新聞9月20日)

小松市の友好都市であるロシア・アンガルスク市のセルゲイ・ベトロフ市長ら代表团7人が19日、小松市役所を訪れ、和田慎司市長と歓談した。

ア市の代表团の訪問は2度目。前回は2017年11月、小松市を訪れ、友好都市協定を締結。小松市の代表团が昨年、ア市を訪問した。今月23~29日には、ア市の青少年団が小松市を訪れる。

■福井県

県産材、海外へ売り込め 県など12月に台湾展示会出展 (福井新聞9月10日)

県産材の利用拡大に向け、県は本年度から、業界団体と連携して海外での販路開拓に取り組む。県内の樹木が利用期を迎えている一方、国内の需要は人口減少などで縮小が予想されるため、経済成長が見込めるアジア市場に目を向けた。12月に台湾の展示会に出展し、付加価値の高い内装材や加工材、家具としてアピールしていく構えだ。

県内には約12万ヘクタールの人工林があり、そのうち6割が住宅の柱などに利用できる樹齢50年以上に成長し、利用拡大が課題になっている。日本貿易振興機構(ジェトロ)によると、全国では木材の輸出は年々増えており、18年の輸出額は351億円。14年に比べ倍増している。

県立大、農業改革へ3者連携 中国・朗基グループ、上海交通大と (福井新聞9月18日)

県立大は17日、先進的な農村モデルの確立を目指す中国有数の企業グループ「朗基グループ」と、造園や設計分野で高い専門性を持つ「上海交通大・設計学院(デザイン学部)」の3者で、農に関する取り組みの協力協定を結んだ。県立大が来春新設する「創造農学科」の研究や活動への資金的な支援、大学間の連携などを通し、農業技術の革新と美しい農村景観の創造を目指す。

朗基グループは傘下に約200社を収め、農業や商業、不動産、建築など幅広く事業展開している。中国国内に6500ヘクタールを超える農村拠点があり、景観づくりや観光プロジェクトにも取り組んでいる。上海交通大を通して、県立大に協定締結を呼び掛け、実現した。

香港の販路開拓お任せ 県、営業代行委託スタート (福井新聞10月16日)

県産食品の輸出拡大を支援しようと、ふくい食品サポートセンターは今月から、香港での営業を専門業者に代行してもらう取り組みを始めた。ノウハウや人手に限りがある県内事業者に代わり、現地に精通した業者が営業活動を行い、販路開拓を目指す。

同センターは県、県商工会議所連合会、JA 県経済連、県漁連、ジェトロ福井などで構成。これまでも、アジア各地で食の提案会や商談会を開き、輸出拡大を支援してきたが、継続的な商談ができず、長期的な取引につながりにくいという課題もあった。今回の営業代行期間は10月から来年3月まで、継続的に商談を進めてもらう。代行業者には、海外進出コンサルティングを手掛けるフォーバル(東京)を選んだ。

■北 陸

小松—上海、週6便に増 中国東方航空、富山便は見送り (北日本新聞9月21日)

富山—上海便を運航する中国東方航

空が、小松—上海の定期便を10月27日からの冬ダイヤ期間に週2便増やし、週6便体制とすることが20日、石川県への取材で分かった。富山便の増便は見送られており、両県の明暗が分かれた。

小松便は7~9月に臨時便を週1便飛ばしている。臨時便の実績が好調だったことが増便に結びつくとみられる。富山便は定期便を週2便運航し、7~9月は臨時便週2便を加え週4便体制となっている。富山県は冬ダイヤでの定期便の増便を目指し、8月に石井隆一知事が上海で東方航空の李養民総経理に要請したが、実現しなかった。

■鳥取県

鳥取空港、台中チャーター便就航 過去最大規模26往復計画 (山陰中央新報9月5日)

台湾・台中空港(台中市)からの連続チャーター便の第1便が4日、鳥取空港(鳥取市)に到着した。合計26往復便の計画で、鳥取空港の国際チャーター便では過去最大規模。運航するマンダリン航空の親会社・中華航空台中支店の許りえ支店長は歓迎セレモニーで、将来的な定期便化に意欲を示した。

連続チャーター便は台湾からのインバウンド専用で、102人乗りの機材を使い、11月30日まで毎週水曜日と土曜日に各1往復を運航。利用客は鳥取県内に2泊するほか、島根、岡山両県も周遊する。第1便は乗客92人で搭乗率90.2%と上々の滑り出しとなった。

エアソウル、米子—ソウル便運休へ 就航18年半、10月から (山陰中央新報9月13日)

韓国の格安航空会社(LCC)エアソウルが12日、国際定期航空路線・米子—ソウル便を10月1日から運休すると発表した。日韓関係悪化に伴う訪日需要減で、収益性が低下していることを理由に挙げている。同社は両国の関係改善などで状況が好転した場合の運航再開に含みを残しているが、2001年4月の就航以来、山陰両県のインバウンド観光振興に重要な役割を果たして生きた路線が、18年半で姿

を消す。

エアソウルは「非運航措置」としており、廃止や撤退ではないと説明。米子空港(境港市)に置く米子支店も残す。

米子—上海便、来年1月就航 吉祥航空、週2往復を計画 (山陰中央新報9月19日)

中国・上海市に本社を置く吉祥航空が18日、計画中の国際定期航空路線・米子—上海便について、2020年1月から週2往復での運航を目指していることを明らかにした。訪日需要が高まる中国の旧正月「春節」に合わせた乗り入れとなり、巨大市場からの集客に弾みがつきそうだ。

董蔚日本支店長が同日、鳥取県庁で平井伸治知事と面談して説明した。運航曜日は検討中で、11月上旬までに国土交通省への運航許可申請などの手続きを終えたいとした。

日中韓の演劇人、鳥取に BeSeTo 演劇祭、来月17日まで (山陰中央新報10月28日)

日中韓の演劇人が交流する「BeSeTo(ベセト)演劇祭」が24日、鳥取市鹿野町地区で始まった。11月17日までの期間中、5つの会場で劇が披露される。1994年にソウルで幕を開け、各国持ち回りで26回目に。日本委員会代表の中島諒人さんは「国同士の関係が難しくなっても続けてきた。演劇文化に対立はない」と話す。

24日のオープニングの演目は、現代人が抱える内面の苦しみを主題とした「班女」。中島さんが2006年に設立し、鹿野町地区を拠点にするNPO法人の劇団「鳥の劇場」が演じた。「BeSeTo」は、日中韓の首都の頭文字からつくった言葉。

■島根県

出雲—韓国チャーター、運航終了へ 10月末、再開しないまま (山陰中央新報9月26日)

6月に就航した出雲空港(島根県出雲市)と金浦空港(韓国・ソウル市)を結ぶ連続チャーター便の運航終了が決まった。日韓関係の悪化が原因で、25日に韓国

の航空会社「コリアエクスプレスエア」が運航中断期間を10月末まで延長することを島根県に伝えた。延長は今回で4度目。10月末まで予定した全64往復のうち、48往復が飛ばないまま運航を終える。

同日午前11時すぎ、県交通対策課の担当者に同社からメールで連絡があった。同課によると、理由として日韓関係の状況を受けて旅行会社がツアーの募集をできず、搭乗客の確保が困難になっていると書かれていたという。

■九州

西部ガス、ロシア企業と合弁へ協議 ノバテック、アジアでLNG販売 (西日本新聞9月6日)

西部ガス(福岡市)は5日、ロシア大手のガス生産・販売会社ノバテックと、アジアへの液化天然ガス(LNG)販売を目的とした合弁会社(JV)を設立する協議を始めると発表した。来年3月までのJV設立を目指す。

西部ガスの道永幸典社長が同日、ロシア・ウラジオストクを訪れ、現地でノバテックのレオニード・ミヘルソン会長と基本合意書を締結した。JVの所在地や両社の出資比率などは決まっていないという。

上半期入国者、九州8年ぶり減 中国大幅減、韓国伸びず (西日本新聞9月11日)

九州運輸局が10日発表した2019年上半期(1~6月)の九州への外国人入国者数は、前年同期比5.9%減の239万2053人で、上半期としては東日本大震災で観光が落ち込んだ11年以来、8年ぶりに前年を下回った。中国のクルーズ船客や韓国の訪日客の減少が影響した。日韓関係悪化で通年でも前年割れする可能性がある。訪日客の増加に支えられてきた九州の観光業界への悪影響が懸念される。

内訳は空路などによる通常入国が3.8%増の191万9907人。クルーズ船客の船舶観光上陸が32.0%減の47万2146人。国別では、クルーズ船客が多い中国が28.5%減と大きく落ち込んだ。船会社間の価格競争が激化しており、採算維持のため便数を減らすなどした。九州の港への寄港回数は前年同期比22.5%減となった。日韓関

係悪化による影響は下半期に本格化する。

「小倉にIRを」香港大手が関心 北九州市は誘致慎重 (西日本新聞9月13日)

マカオでカジノを含む統合型リゾート施設(IR)を運営する香港の大手IR事業者が、北九州市のJR小倉駅北側の国際会議場やサッカースタジアムが集積するエリアに関心を示している。今夏、関係者が来日し、市幹部とともに現地を視察。市はIR誘致に慎重な姿勢で、12日の市議会でも「極めて困難」との見解を示したが、地元政財界の一部には誘致推進を強く求める声もあり、海外からの思わぬ「関心」に波紋が広がっている。

関係者によると8月中旬、事業者側が市側に関心を伝え、来日。事業者は既存のMICE施設を建て替え、周辺の商業施設も含めて利用したい意向も示したという。

日韓、事業アイデアを競う 在福岡米国領事館などがコンテスト (西日本新聞9月21日)

在福岡米国領事館と駐福岡韓国総領事館は20日、福岡市で日韓のベンチャー企業が事業アイデアを競う「ピッチコンテスト」を開催した。

九州と韓国・釜山市に拠点を置く9社が参加。カイコを使って医療などの研究向けのタンパク質を供給する「カイコ」(福岡市)と、人工知能(AI)を活用した就職・転職支援を手掛ける韓国の「スマートソーシャル」が、それぞれ最優秀企業に選ばれた。日米間の経済協力を深めるため初めて企画。将来的な海外進出に目を向けてもらおうと発表は英語で実施した。

福岡県中小企業家同友会 ロシア団体と覚書 (西日本新聞10月17日)

福岡県中小企業家同友会は、ロシアの中小企業団体「オーボラ・ロシア」と、ウラジオストクでの経済交流に関する覚書(MOU)を結んだ。企業の訪問団の相互受け入れや投資促進に向けた情報提供を進める。

同友会の国際交流委員会は、在日ロシ

ア商工協議会との縁でウラジオストクの視察をこれまで2回実施しており、MOUを機にビジネス拡大を図る。沿海地方政府の庁舎で9月30日に調印式があった。今後、ビジネスマッチングの機会をつくっていく。

中国系タクシー配車大手 北九州でサービス開始 (西日本新聞10月25日)

中国の配車サービス大手の滴滴出行とソフトバンクの合弁会社「DiDiモビリティジャパン」(東京)は24日、スマートフォンを使ったタクシーの配車サービスを北九州市など2市4町で始めた。福岡県内での展開は、6月スタートの福岡都市圏8市7町に続いて2エリア目となる。

アプリに出発地と目的地を入力すれば迎えが来る仕組み。提携するタクシー事業者を増やししながら、年内にサービスエリアを現在の15から20都道府県に広げる計画という。

佐賀—西安便、就航 週3日、観光客往来に期待 (西日本新聞10月29日)

中国の格安航空会社(LCC)春秋航空の佐賀—西安線が28日に就航し、西安からの第1便で乗客84人が佐賀空港に到着した。月、水、金の週3往復の運航。西安との定期路線は九州で唯一になる。

佐賀空港に午前11時半着、午後2時10分発。所要時間は佐賀発が4時間30分で、西安発が3時間25分。片道運賃は6000円から。西安周辺には秦王朝時代の世界文化遺産「兵马俑」など観光スポットが多い。

日韓友好へ「対馬宣言」 「通信使」来奥井さん登録2年で (西日本新聞10月31日)

日韓関係の悪化が続く中、外交使節「朝鮮通信使」を国連教育科学文化機関(ユネスコ)の「世界の記憶」(世界記憶遺産)に登録する活動に尽力した両国関係者が30日、政治的な対立を越え、民間レベルで通信使の平和と友好の精神を引き継ぐとする「対馬宣言」を長崎県対馬市で行った。

2017年の世界遺産登録から2年を迎

えたのを機に、対馬市のNPO法人朝鮮通信使縁地連絡協議会の松原一征理事長(74)や韓国・釜慶大の姜南周元総

長(80)ら有志が企画した。かつて国交が断絶した時も朝鮮通信使が往来して回復に向かった歴史を踏まえ、「私たちは両国

の人々が『誠信交隣』の精神を取り戻すことを訴える」と宣言。その実践に向けて絶え間ない努力をすることも確認した。

北東アジア動向分析

●中国(東北三省)

2019年第3四半期の中国経済、6.0%成長

国家統計局は、2019年10月18日にマクロ経済指標を公表した。公表値によると、2019年1-9月期の実質経済成長率は6.2%であり、国内総生産(GDP)は69兆7798億元である。第1四半期が6.4%、第2四半期が6.2%であり、第3四半期が6.0%という推移を示している。三次産業別では、第1次産業で前年同期比2.9%増の4兆3005億元、第2次産業で同5.6%増の27兆7869億元、第3次産業で同7.0%増の37兆6925億元である。

工業生産をみると、一定規模(年間売上高2000万元)以上の工業企業における1-9月期の付加価値生産増加率は、前年同期比で5.6%であった。企業形態別にみると、国有企業・国有持株企業は同4.7%増、株式会社は同6.9%増、外資及び香港・マカオ・台湾投資企業は同1.4%増であり、株式会社の増加が最も高かった。

投資に関する指標として1-9月期の固定資産投資額(農家を除く)をみると、前

年同期比5.4%増加の46兆1204億元であった。第1次産業の投資は2.1%の減少、第2次産業の投資は2.0%の増加、第3次産業の投資は7.2%の増加であった。第3次産業の増加は最も顕著で、うちハイテク製造業の投資は同12.6%、ハイテクサービス業の投資は同13.8%の増加となり、高い上昇率を示している。

個人消費に関する指標として1-9月期の社会消費品小売総額の指標をみると、29兆6674億元であり、前年同期比で8.2%の増加を示した。消費地別では、都市部の消費が同8.0%増の25兆3524億元、農村部の消費が同9.0%増の4兆3150億元だった。消費類型別でみると、飲食業における消費は同9.4%増の3兆2565億元、商品小売は同8.0%の26兆4109億元であった。

消費者物価の伸び率を示す1-9月期の居民消費価格の指標(CPI)をみると、前年同期比で2.5%の上昇が示された。うち都市部は同2.4%の上昇、農村部は同2.6%の上昇となった。商品別に価格をみると、食品・たばこ類の価格は同5.1%上昇、衣類が1.8%の上昇、住居が1.7%の上昇、生活用品が1.0%の上昇で、交通・通信が

1.5%の下落、教育・文化・娯楽が2.4%の上昇、医療・保健が2.5%の上昇、その他用品とサービスが3.0%の上昇であった。豚肉の価格は同21.3%の上昇となり、国民生活に大きな影響を与えた。

1-8月期の対外貿易総額は、前年同期比2%減の2兆9548.1億ドルであった。内訳は、輸出が同0.4%増の1兆6070.4億ドル、輸入が同4.6%減の1兆3477.7億ドルである。貿易収支は同37.1%増の2592.7億ドルとなった。輸出額は微増であったが、純輸出は急速に拡大した。外資導入については1-6月の新規認可件数(銀行・証券除く)は前年同期比32%減の2万1311件で、実行ベースの外資導入額は同3.5%増の707.4億ドルであった。対中投資の資金拠出国上位10カ国・地域は、それぞれ香港、韓国、シンガポール、台湾、日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、マカオ、オランダで、10カ国・地域からの投資総額は672億ドルで、全対中投資額の95%を占めている。

自由貿易試験区、18件に

2019年8月26日、國務院は「6件の自由貿易試験区の新設同意に関する返答」を公表し、山東省、江蘇省、広西チワン族

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019年 1-9月
実質 GDP 成長率	%	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	6.6	6.2
工業総生産伸び率 (付加価値額)	%	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6	6.2	5.6
固定資産投資伸び率	%	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.0	5.9	5.4
社会消費品小売総額伸び率	%	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2	9.0	8.2
消費価格上昇率	%	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6	2.1	2.5
輸出入収支	億ドル	1831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225	3,518	2,593
輸出伸び率	%	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲ 2.8	▲ 7.7	7.9	9.9	0.4
輸入伸び率	%	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲ 14.1	▲ 5.5	15.9	15.8	▲ 4.6
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	7.9	3.0	3.5
外貨準備高	億ドル	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	30,727	30,924

(注)

- ・前年比、前年同期比。
- ・工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高5000万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。
- ・2019年の輸出入収支、輸出伸び率、輸入伸び率は1-8月のデータで、直接投資伸び率(実行ベース)は1-6月のデータである。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国人民銀行

自治区、河北省、雲南省、黒龍江省の6省に対して自由貿易試験区の設立を承認した。対象の地域として、山東省は済南市・青島市・煙台市、江蘇省は南京市・蘇州市・連雲港市、広西チワン族自治区は南寧市・欽州市・崇左市、河北省は雄安新区・正定市・曹妃甸市・大興空港、雲南省は昆明市・紅河市・徳宏市、黒龍江省は

ハルビン市・黒河市・綏芬河市などの関連地域が指定されている。自由貿易試験区は貿易・投資・金融・物流など様々な分野において率先して改革と開放を行い、国際的な経済活動を活性化させてグローバル化を推進し、地域の経済成長を促進するものである。2013年に上海市、2015年に広東省、天津市、福建省、2017年に遼寧

省、浙江省、河南省、湖北省、重慶市、四川省、陝西省、2018年に海南省が承認されており、今回の6件と合わせて18件に上っている。自由貿易試験区の今後の発展を見守りたい。

ERINA 調査研究部研究主任
穆堯芊

●ロシア(極東)

2019年上半期の経済成長

9月9日に発表されたGDP(国内総生産)第1次速報値によると、2019年の第2四半期におけるロシアの対前年同期比GDP成長率は0.9%増であった。ロシア経済は、油価の低下や国際経済制裁などの影響によって、2015年第1四半期から2016年第1四半期にかけてマイナス成長を経験したが、2016年第2四半期から現在に至るまでの13四半期(3年強)において緩やかな成長を続けている。ロシア連邦国家統計庁(ロススタット)は、2019年第2四半期の成長の原動力が採掘部門、輸送・倉庫、金融・保険における付加価値の増加にあったと評価している。とはいえ、成長率は、2018年の同時期の半分以下へと低下しており、ロシア経済は低迷している状態にある。

2019年上半期の状況を見ると、GDP成長率は0.7%増であり、この内の半分の0.4%ポイントは採掘部門(寄与率は49.7%)、0.3%ポイントは金融・保険(同46.6%)、0.2%ポイントは輸送・倉庫(同28.8%)における付加価値の増大による(『社会経済情勢2019年9月』)。同期間のこれら3部門の付加価値増減率は、それぞれ3.8%増、7.8%増、3.0%増であった。一方で、商業部門の付加価値増加率は0.2%減であり、寄与率はマイナス33.4%であった。2018年上半期において製造業(同15.8%)、商業(同14.2%)、行政・国防(同12.7%)が成長部門であった状況とは対照的である。

さらに、2019年上半期の状況を支出面

GDPに基づいて見ると、成長の促進要因となったのは家計消費(対前年同期比2.4%増、寄与率144.4%)であり、輸出(同2.4%減、同マイナス77.8%)と固定資本形成(同0.7%減、同マイナス22.2%)が成長の抑制要因となっている状況が見てとれる。輸出の減少は、欧州向け石油パイプライン「ドルジバ」において有機塩素化合物による原油の汚染が見つかり、輸送が停止されたことに関係している。また、昨年の生産の不振により小麦の輸出が減少したことも輸出の減少の背景にある。加えて、「2024年までのロシア連邦発展国家目標と戦略的課題」に基づき13分野にわたって実施されている国家プロジェクトの実施の遅れによる投資の停滞や、世界経済の低迷が影響しているとみられる。会計検査院の報告によると、連邦財政による2019年1-6月の国家プロジェクト実施への支出は5588億ルーブル、予算の32.4%であり、これは支出全体の実施状況の平均42.5%を下回っている¹。

上記の経済成長全般に関係する個別の状況を、より詳細に確認していこう。

まず鉱工業生産は、2019年上半期に対前年同期比で2.6%増、1-9月に2.7%増を記録した。これは前年の実績を若干下回る(2018年上半期・1-9月ともに3.0%増)。産業部門別に上半期および1-9月の生産の増減率(括弧内は前年)を見ていくと、採掘部門はそれぞれ4.0%増(1.9%増)および3.6%増(2.9%増)、製造業はそれぞれ1.9%増(4.0%増)および2.2%増(3.3%増)、電力・ガス・蒸気・熱供給はそれぞれ0.0%(1.9%増)および0.8%増(1.6%増)、水供給業・下水処理・廃棄物

管理・浄化活動はそれぞれ1.5%増(2.1%減)および1.4%増(0.0%)であり、採掘部門が成長をリードしていることが確認できる。

1-9月の採掘の生産増減率は、石炭1.0%増、原油・天然ガス3.0%増、金属5.8%増、その他3.4%増、関連サービス13.3%増であった。一方で、同期間の出荷額の増減率は、石炭2.0%減、原油・天然ガス0.9%増、金属31.0%増、その他11.6%減であり、生産の状況とは乖離が見られる。

製造業の生産指数(2019年1-9月、対前年同期比)を見ると、医薬品17.2%増、機械・設備の修理・組み立て10.0%増、金属製品8.7%増、コンピューター・電子機器・光学機器7.6%増、木材・木材製品6.9%増といった部門で生産量が大きく増大し、出荷額の伸び率も高い。一方で、その他輸送機器15.2%減、タバコ13.0%減、機械・設備製造0.5%減などの分野において不振が見られる。

2019年上半期の固定資本投資は6兆6959億ルーブル、対前年同期比(実質)で0.6%増となった。投資は前年上半期の4.3%増から大きく減速し、停滞状態にある。固定資本投資の構成を見ると、2018年上半期に48.0%を占めていた建物(住宅を除く)のシェアが2019年上半期には42.9%へ低下し、12.3%を占めていた財政支出(連邦、地方、自治体、予算外基金)による投資のシェアが10.1%へと減少した。他方、民間の借入資金(銀行信用、共有持ち分建設用の住民・組織の資金、外国投資)による投資は、16.0%から19.4%へシェアを伸ばした。

家計部門に関して、小売売上高を見ると、2019年上半期および1-9月の対前年

¹ 会計検査院、2019年上半期報告:<http://audit.gov.ru/promo/analytical-report-federal-budget-2019-2/index.html>。

同期比増減率(実質)は、1.8%増および0.8%増であり、前年の2.9%増および2.8%増を下回った。また、実質貨幣可処分所得は、2018年第4四半期に2.0%減を記録し、2019年第1四半期および第2四半期において2.5%減および0.1%減と減少(上半期で1.3%減)したが、第3四半期に3.0%増と回復した。この期間に賃金所得や社会給付の実質増があったにもかかわらず、実質貨幣可処分所得が減少した背景には、事業所得や資産所得が減少し、義務的支払の額が増大したことがある²。また、2019年初から実施された付加価値税の引き上げの影響もあって、2019年第1四半期および第2四半期の消費者物価の対前年同期比増減率も5.2%増および5.0%増と前年の2倍(2018年にはそれぞれ2.2%増および2.4%増)のテンポで上昇したことも影響している。とはいえ、2019年9月における前年12月比の消費者物価指数は2.3%

であり、一桁台の低いインフレ率が維持されている。

2019年第2四半期および上半期における貿易額(名目)の変化は、対前年同期比で輸出が9.3%減および4.0%減、輸入が3.6%減および3.2%減というように停滞が見られる。1バレル当たりの原油価格(ブレント種)は前年第2四半期が74.5ドルであったのに対して、2019年第2四半期は68.9ドルと低下している。

2019年の経済成長見通し

本稿執筆時点(2019年11月1日現在)では、2019年の第3四半期のGDP統計に関するロススタットの発表はまだない。経済発展省は、第3四半期において、ロシア経済の成長は対前年同期比1.9%増(9カ月間で1.2%増)へと加速化し、その背景には、国内需要が十分ではないにもかかわらず、鉱工業と農業の生産が好調で

あったため、在庫が積み増されたという一時的な要因があると見ている。なお、第4四半期に関しては、経済が停滞し、成長率が1.4~1.5%に低下するという予測が示されている。

2019年全体に関する諸機関の成長見通しを見ると、信用格付け会社のムーディーズは、2019年の成長予測を1.6%から1.2%へと引き下げ、ズベルバンクは1%程度と予測している。また、OECDも9月に0.5ポイント引き下げ0.9%という予測を示し、世界銀行は10月初めに1.2%から1.0%へと予測を引き下げた。ロシア国内では、経済発展省が1.3%、ロシア中央銀行は0.8~1.3%という予測を示している。さらに、ロシア連邦政府もまた2019年通年の成長率が1.3%という前提で、2020-2022年の3カ年予算案を提出している³。

ERINA 調査研究部研究主任
志田仁完

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
GDP・実質成長率(%) ⁽¹⁾	3.7	1.8	0.7	▲ 2.3	0.3	1.6	2.3
GDP(名目)(注1)	68164	73134	79058	83094	86014	92101	103876
固定資本投資・実質増減率(%) ⁽²⁾	6.8	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.2	4.8	4.3
鉱工業生産高・実質増減率(%) ⁽³⁾	3.4	0.4	2.5 [1.7]	▲ 0.8 [▲ 3.4]	2.2 [1.1]	2.1	2.9
小売売上高・実質増減率(%) ⁽⁴⁾	6.3	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 4.8	1.3	2.8
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	4.6	4.0	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 1.6	0.1
消費者物価(%) ⁽⁶⁾	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3
工業生産者物価(%) ⁽⁷⁾	5.1	3.5	6.3	12.1	7.5	8.4	11.7
輸出額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	524.7	527.3	497.8	343.5	285.8	357.8	449.6
輸入額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	317.2	315.0	286.7	182.7	182.3	227.5	238.5
為替相場(ドル/ルーブル) ⁽⁹⁾	30.4	32.7	56.3	72.9	60.7	57.6	69.5
原油価格(ブレント、ドル/バレル) ⁽¹⁰⁾	111.6	108.6	99.0	52.3	43.6	54.1	71.3

	2017			2018			2019		
	1Q	2Q	3Q	1Q	2Q	3Q	1Q	2Q	3Q
GDP・実質成長率(%) ⁽¹⁾	1.5	2.5	2.3	1.9	2.2	2.2	0.5	0.9	
GDP(名目)(注1)	20644	21972	23795	22438	24824	27127	24487	26188	
固定資本投資・実質増減率(%) ⁽²⁾	6.3	5.6	4.6	3.8	4.6	6.4	0.5	0.6	
鉱工業生産高・実質増減率(%) ⁽³⁾	2.9	4.5	2.5	2.8	3.2	2.9	2.1	3.0	2.9
小売売上高・実質増減率(%) ⁽⁴⁾	▲ 1.6	0.9	2.0	2.7	3.1	2.7	1.9	1.6	0.8
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	0.1	▲ 0.7	▲ 1.0	1.4	1.1	0.2	▲ 2.5	▲ 0.1	3.0
消費者物価(%) ⁽⁶⁾	4.6	4.2	3.4	2.2	2.4	3.0	5.2	5.0	4.3
工業生産者物価(%) ⁽⁷⁾	13.2	10.4	7.7	5.2	7.1	10.3	9.9	9.7	6.7
輸出額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	83.7	84.8	85.9	103.0	110.2	112.2	104.6	100.0	-
輸入額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	45.4	56.3	61.1	54.7	61.0	60.1	53.2	58.8	-
為替相場(ドル/ルーブル) ⁽⁹⁾	58.2	57.5	58.8	56.4	62.5	65.5	65.5	64.3	64.8
原油価格(ブレント、ドル/バレル) ⁽¹⁰⁾	53.7	49.7	52.1	66.8	74.5	75.2	63.2	68.9	61.9

² なお、『ロシア社会経済情勢 2019年3月』以降、ロススタットは新しい方法で実質貨幣可処分所得を推計している点に注意しておく(後掲表の注5も参照)。ロススタットウェブサイト:https://www.gks.ru/free_doc/new_site/rosstat/itog-1kv.htm。

³ ロシア経済発展省、「ビジネス展望 2019年10月」:<http://economy.gov.ru/minec/about/structure/depMacro/>。ジェトロ、ビジネス短信、2019年10月24日:<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/6c676d7e75132663.html>。「経済と生活」紙、2019年10月25日:<https://www.eg-online.ru/news/409466/>。「ロスバルト紙」、2019年10月31日:<https://www.rosbalt.ru/business/2019/10/31/1810822.html>。

	2017								
	1Q	2Q	3Q	1Q	2Q	3Q	1Q	2Q	3Q
GDP・実質成長率 (%) ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
GDP (名目) (注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資本投資・実質増減率 (%) ⁽²⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産高・実質増減率 (%) ⁽³⁾	5.6	▲ 0.3	3.5	3.2	6.9	3.4	0.2	4.0	3.5
小売売上高・実質増減率 (%) ⁽⁴⁾	▲ 2.0	▲ 2.8	0.0	0.3	1.1	1.4	2.6	0.4	3.1
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	9.0	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 7.1	0.3	0.5	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 0.2
消費者物価 (%) ⁽⁶⁾	0.6	0.8	1.0	1.3	1.7	2.3	2.4	1.8	1.7
工業生産者物価 (%) ⁽⁷⁾	3.3	4.1	3.8	2.2	1.8	1.4	0.9	2.4	4.9
輸出額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	25.9	26.1	31.7	26.3	28.5	30.0	25.1	29.6	31.2
輸入額 (10万ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	12.9	14.7	17.8	17.4	18.9	20.1	20.0	21.6	19.5
為替相場 (ドル/ルーブル) ⁽⁹⁾	60.2	57.9	56.4	57.0	56.5	59.1	59.5	58.7	58.0
原油価格 (ブレント、ドル/バレル) ⁽¹⁰⁾	54.6	54.9	51.6	52.3	50.3	46.4	48.5	51.7	56.2

	2018								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
GDP・実質成長率 (%) ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
GDP (名目) (注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資本投資・実質増減率 (%) ⁽²⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産高・実質増減率 (%) ⁽³⁾	2.4	3.2	2.8	3.9	3.7	2.2	3.9	2.7	2.1
小売売上高・実質増減率 (%) ⁽⁴⁾	3.0	2.1	3.0	3.2	2.9	3.4	2.8	3.0	2.3
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	▲ 7.4	3.4	4.2	4.8	▲ 0.3	▲ 0.4	1.6	▲ 2.0	▲ 3.6
消費者物価 (%) ⁽⁶⁾	0.3	0.5	0.8	1.2	1.6	2.1	2.4	2.4	2.5
工業生産者物価 (%) ⁽⁷⁾	0.2	1.2	0.3	1.5	5.5	9.1	9.4	9.7	11.1
輸出額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	34.0	32.0	37.0	36.5	36.9	36.8	34.6	38.1	39.5
輸入額 (10万ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	15.6	18.4	20.7	19.9	20.6	20.5	20.4	20.8	18.9
為替相場 (ドル/ルーブル) ⁽⁹⁾	56.3	55.7	57.3	62.0	62.6	62.8	62.8	68.1	65.6
原油価格 (ブレント、ドル/バレル) ⁽¹⁰⁾	69.1	65.3	66.0	72.1	77.0	74.4	74.3	72.5	78.9

	2019								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
GDP・実質成長率 (%) ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
GDP (名目) (注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資本投資・実質増減率 (%) ⁽²⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産高・実質増減率 (%) ⁽³⁾	1.1	4.1	1.2	4.6	0.9	3.3	2.8	2.9	3.0
小売売上高・実質増減率 (%) ⁽⁴⁾	2.0	2.1	1.7	1.8	1.5	1.6	1.1	0.8	0.7
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者物価 (%) ⁽⁶⁾	1.0	1.5	1.8	2.1	2.4	2.5	2.7	2.4	2.3
工業生産者物価 (%) ⁽⁷⁾	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 0.6	1.2	0.6	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 2.8
輸出額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	32.4	35.2	37.0	35.6	32.1	32.3	33.6	34.2	-
輸入額 (10万ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	15.6	17.6	20.1	20.7	18.9	19.2	21.4	21.0	-
為替相場 (ドル/ルーブル) ⁽⁹⁾	66.1	65.8	64.7	64.7	65.1	63.1	63.4	66.5	64.4
原油価格 (ブレント、ドル/バレル) ⁽¹⁰⁾	59.4	64.0	66.1	71.2	71.3	64.2	63.9	59.0	62.8

(1) 年次成長率は2019年4月2日更新値、四半期別成長率は2019年9月9日更新値である。

(2) 年次データは2019年3月7日更新値、四半期データおよび年次データは『ロシア社会経済情勢(2019年7月)』の数値である。

(3) 2013年までの数値は全ロシア経済活動分類 (OKVED)・第1.1版(2018年3月8日更新)である。2014年以降の数値はOKVED・第2版の産業部門分類に基づく。年次データは2019年4月17日更新値および2016年以降は2019年10月18日更新値。2014～2016年の括弧内の数値は旧分類に基づく増減率。2018年以降の四半期・月次データは、『ロシアの社会経済情勢(2019年5月)』および『ロシアの短期経済指標(2019年9月)』の数値。

(4) 『ロシアの短期経済指標(2019年9月)』。2014年の増減率ではクリミア共和国とセバストポリ市が考慮されていない。

(5) 2017年までの年次データはUISISデータ(2019年10月31日更新値)である。旧版(2019年6月18日更新、ERINA REPORT PLUS No. 149)から2014～2017年のデータが改訂されている。旧系列のデータでは、2014年0.7%減、2015年3.2%減、2016年5.8%減、2017年1.6%減であった。2017～2019年の月次データは『ロシアの短期経済指標(2019年9月)』。2018年の月次データ(斜体の数値)はロススタット・ウェブサイト(2019年6月18日更新の旧系列)のデータであり、2019年の月次データは2019年1月1日現時点では発表されていない。

(6) 年次および月次データは、前年12月比(2019年10月08日更新値)。四半期データは、対前年同期比の増減率(2019年10月08日更新値)。

(7) 2012年以前の数値はOKVED(2017年2月2日更新値)、2013年以降の数値はOKVED・第2版に基づく国内市場の物価指数(UISISデータ:2019年10月17日更新)。年次および月次データは前年12月比、四半期データは基づく対前年同期比。

(8) UISISデータ(2019年10月29日更新値)。

(9) 年次・月次データは、期末の数値。四半期は3か月平均値。『ロシアの短期経済指標(2019年9月)』。

(10) スポット価格。四半期データは、月次データの平均値。アメリカ合衆国エネルギー省(2019年10月30日更新値)。

(出所) ロシア連邦国家統計庁(ロススタット)ウェブサイト最新値; 『ロシアの社会経済情勢(2019年1月:3月:4月:5月:9月)』、『ロシアの短期経済指標(2019年9月号)』(ロシア連邦国家統計庁); 省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース)

●モンゴル

2019年第2四半期のモンゴルのGDPは、名目値で9兆7776億トゥグルグ、2010年価格で5兆1240億トゥグルグだった。実質GDPは、すべての生産部門で以前の生産高よりも高く、前年同期比6.5%増加となった。サービス部門はこの成長の最大の貢献者で2.5%の寄与度となり、鉱業はそれに続いて2.0パーセントの寄与度となった。農林水産業・狩猟の寄与度は1.1%、製造業・建設業は0.2%であった。同時に製品に対する補助金を差し引いた税が0.7%を占めた(図)。

2019年第2四半期に、鉱業部門の成長率は、生産部門別で最大となる前年同

期比11.7%に達した。サービス部門は同7.0%でそれに続いた。一方、製造業・建設業の伸びは同1.8%で、部門別で最低となった。

サービス部門は2019年第2四半期GDPで最大となる36.6%のシェアを占め、36.4%の1年前よりもわずかに高くなった。2番目にシェアが大きかったのは農林水産業・狩猟で、21.1%であった。これは前年の21.4%からわずかに減少している。製造業・建設業のシェアも、2018年第2四半期の10.8%から2019年第2四半期には10.3%に低下した。

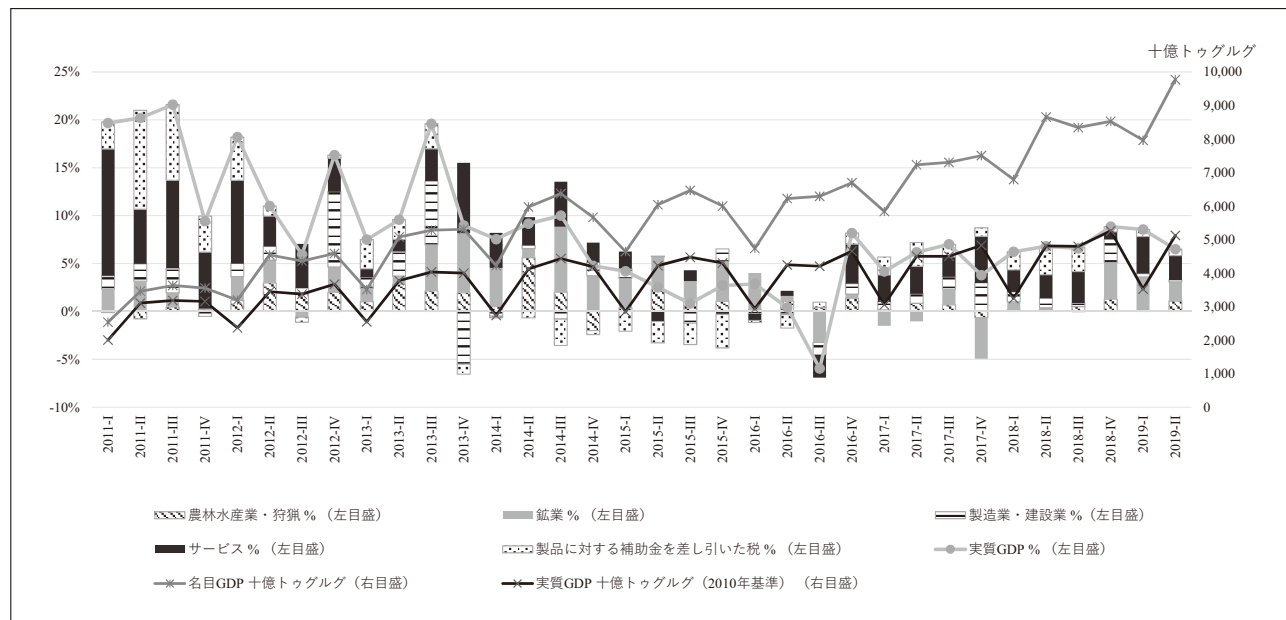
第1四半期と第2四半期の両方がプラス成長であったため、2019年上半期の実質GDPは前年比7.3%増加した。鉱業の

成長率は前年同期比13.0%で最も高く、製造業・建設業の成長率は同2.3%で最も低かった。

支出面では、2019年上半期に2010年価格の実質GDPは8.5兆トゥグルグに達し、前年同期比7.2%増加した。この増加は、主に総資本形成が24.9%増加したためである。同時期に最終消費は前年同期比5.9%増加した。家計消費と政府消費はそれぞれ同4.7%と同11.2%で増加した。純輸出は輸出よりも輸入の方が成長率が高いため、引き続きマイナスであり、2019年上半期には1.9兆トゥグルグとなった。

ERINA 調査研究部主任研究員
エンクバヤル・シャクダル

(図) 四半期GDPの推移と部門別寄与度



●韓国

マクロ経済動向

韓国銀行(中央銀行)が10月24日に公表した2019年第3四半期の成長率(速報値)は、季節調整値で前期比0.4%となり前期の1.0%から低下した。需要項目別に見ると、内需では、最終消費支出は同0.4%で前期の同1.1%から低下した。固定資本形成は同▲2.3%で、前期の1.6%からマイナスとなった。その内訳では、建設投資は同▲5.2%で前期の同1.4%からマイナスとなった。設備投資は同0.5%で、

前期の同3.2%から低下した。外需である財・サービスの輸出は同4.1%で、前期の同2.0%から上昇した。一方で財・サービスの輸入は同0.9%となっている。

2019年第3四半期の鉱工業生産指数伸び率は季節調整値で前期比1.9%となり、前期の同1.4%から上昇した。月次では季節調整値で、2019年8月に前月比▲1.8%、9月に同2.0%となっている。

2019年第3四半期の失業率は季節調整値で3.4%であった。月次では2019年8月に3.1%、9月は3.4%となっている。

2019年第2四半期の貿易収支(IMF

方式)は175億ドルの黒字であった。月次では2019年8月には48億ドルの黒字であった。

2019年第2四半期の対ドル為替レートは1ドル=1167ウォン、月次では2019年4月に同1174ウォン、7月に同1177ウォン、8月に同1211ウォンと推移している。

2019年第2四半期の消費者物価上昇率は前年同期比0.4%であった。月次では2019年6月に前年同月比0.7%、7月に同0.6%、8月に同0.0%と推移している。2019年第2四半期の生産者物価上昇率は前年同期比0.4%であった。月次では2019年

6月に前年同月比0.1%、7月に同▲0.3%であった。

日本の半導体関連輸出管理強化の影響

既報のように、日本政府は7月、韓国政府の安全保障上の貿易管理体制の不備を理由に、半導体材料の輸出管理を厳格化することを発表した。品目はフッ化水素、フッ化ポリイミド、レジストの3品目である。3品目の生産における日本のシェアは高く、仮にこれらの品目の輸出が長期間滞れば、韓国の主要輸出品であるDRAMなどの半導体、有機ELパネルなどの生産

に大きな影響が出る事が予想されるところである。10月現在、フッ化水素、レジストの2品目について、日本の輸出許可が出され始めたことが確認されている。

10月30日、政府系シンクタンク対外経済政策研究院(KIEP)は、日本の措置の影響をレポートとして発表した。これによると、高純度のフッ化水素については、韓国企業が確保した在庫、仕入れ先の多角化などによって、現在は大きな影響は出ていないとしている。フッ化ポリイミドも影響は少なく、レジストは日本企業の海外工場、台湾などから調達可能としている。また、仮に日本の輸出規制で韓国の半導体生産が1

割減少した場合、輸出は0.347~0.579%減少し、GDPは0.320~0.384%減少するとの試算も示した。

一方、韓国国内の日本製品不買運動によって、衣料品、ビール、自動車などの売り上げは急減しており、韓国市場からの撤退を決めた企業もあるとしている。

また、紛争のWTOのパネルへの提訴については、二審にあたる上級委員会も含めて、結論が出るまでに3年程度かかるとの見込みを示した。

ERINA 調査研究部主任研究員
中島朋義

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	18年 10-12月	19年 1-3月	4-6月	7-9月	19年 8月	9月	10月
実質国内総生産(%)	3.3	2.6	2.8	3.1	2.7	1.0	▲0.4	1.0	0.4	-	-	-
最終消費支出(%)	2.0	2.4	2.9	2.8	3.5	1.5	0.2	1.1	0.4	-	-	-
固定資本形成(%)	3.1	3.8	5.2	8.6	▲2.3	1.9	▲2.8	1.6	▲2.3	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	0.2	▲0.6	3.0	2.4	1.3	▲1.5	▲2.9	1.4	1.9	▲1.8	2.0	-
失業率(%)	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.9	3.9	4.0	3.4	3.1	3.4	-
貿易収支(百万USDドル)	88,885	122,269	118,895	113,593	111,867	24,670	19,609	17,453	-	4,768	-	-
輸出(百万USDドル)	613,021	542,881	511,947	580,310	625,437	158,693	137,503	140,215	-	45,155	-	-
輸入(百万USDドル)	524,135	420,612	393,052	466,717	513,571	134,023	117,894	122,762	-	40,386	-	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,053	1,132	1,160	1,130	1,101	1,128	1,126	1,167	1,194	1,211	1,197	1,182
生産者物価(%)	▲0.5	▲4.0	▲1.8	3.5	2.0	1.5	0.3	0.4	▲0.5	▲0.6	▲0.7	-
消費者物価(%)	1.3	0.7	1.0	1.9	1.5	1.8	0.5	0.7	0.0	0.0	▲0.4	0.0
株価指数(1980.1.4:100)	1,916	1,961	2,026	2,467	2,041	2,041	2,141	2,131	2,063	1,968	2,063	2,083

(注)国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値。

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値。

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2010年基準、消費者物価は2015年基準。

貿易収支、輸出はIMF方式、輸入はfob価格。

(出所)韓国銀行、統計庁他

●朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)

「全国8・3人民消費品展示会」開催

2019年9月2日付『朝鮮新報』によれば、同年8月4~8日、平壤市の平壤第一百貨店で、「全国8・3人民消費品展示会」が開催された。各地の工場、企業所、家内作業班、利用生産班の生産者たちが自ら地方の原料と資源に基づき作った2万5000余種にわたる38万5700余点の消費品が出品され、これは昨年よりも10万点多いとのことだ。工場の廃品や地方で取れる原料(草物など)、リサイクル品などを加工した製品を利用して有用な商品を生産する「8・3消費品」運動は、経済が芳しくなかった1984年に始められたが、最近で

は地方の特色を活かした「売れる」製品開発が盛んなようである。

新義州化学繊維工場で国産の葦を使った紙を生産

2019年9月3日付『朝鮮新報』によれば、新義州化学繊維工場で国産の葦を原料とした紙の生産が新たに行われるようになった。

中国の王毅國務委員兼外相が訪朝

2019年9月3日、4日、5日発、『朝鮮中央通信』によれば、中国の王毅國務委員兼外相が2019年9月2~4日、平壤を訪問した。2日には、北朝鮮の李容浩外相との間で朝中外相会談が行われ、3日には平安

南道安州市にある中国人民志願軍烈士陵園を訪問、4日には平壤子ども食料品工場を参観し、李洙暎朝鮮労働党副委員長と会談した。

第14回全国教員大会

2019年9月4日 発『朝鮮中央通信』によれば、同日3日、平壤の平壤体育館で第14回全国教員大会が開催された。同大会では、金正恩國務委員長が同年8月22日に朝鮮労働党中央委員会の幹部に対して行った談話「教員たちは党の教育革命方針貫徹において職業的革命家の本分を果たしていくべきである」が伝達された。また、同年9月7日発『朝鮮中央通信』、同年9月12日付『朝鮮新報』によれば、金正恩

委員長は同月6日、同大会の参加者たちと記念撮影を行った。また、日本から同大会に参加していた総連教育幹部代表団とも記念撮影を行った。

朝鮮労働党中央軍事委員会非常拡大会議が緊急招集

2019年9月6日発『朝鮮中央通信』によれば、同日午前、台風13号による被害を防ぐための朝鮮労働党中央軍事委員会非常拡大会議が緊急招集され、金正恩国務委員長が会議を主宰した。

朝米実務対話に対する北朝鮮外務省スポークスマン談話

2019年10月12日付『朝鮮新報』によれば、北朝鮮外務省は同月6日、「朝米対話の運命は米国の態度にかかっている」とのスポークスマン談話を発表した。談話では、米国側が「新しい方法」と「創造的解決策」に基づく対話を準備したというが、何も変わるところがなく、「期待が大きいほど失望も大きい」とし、米国を批判した。

金正恩国務委員長が咸鏡北道の経済施設、建設現場を視察

2019年10月9日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が朝鮮人民軍第810軍部隊傘下1116号農場を視察した。

水産庁の取締船と北朝鮮漁船の衝突に関して、北朝鮮外務省が賠償と再発防止を要求

2019年10月12日発『朝鮮中央通信』によれば、北朝鮮外務省のスポークスマンは、同年10月7日に発生した水産庁の取締船と北朝鮮漁船の衝突によって漁船が沈没したことに関連した朝鮮中央通信の記者の質問に対し、日本政府に賠償と再発防止を要求する内容の回答を行った。

朝鮮人民軍総政治局長と中華人民共和國中央軍事委員会政治事業部主任との会談

2019年10月15日発『朝鮮中央通信』によれば、同月15日平壤で、朝鮮人民軍総政治局長金秀吉陸軍大将と中華人民共和國中央軍事委員会政治事業部主任苗華海軍上将の会談が行われた。

金正恩国務委員長が両江道三池淵郡内の建設現場を視察

2019年10月16日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が両江道三池淵郡内の建設現場を視察した。

金正恩国務委員長が白頭山に登る

2019年10月16日発『朝鮮中央通信』で、金正恩国務委員長が白頭山に登り、白馬にまたがる姿が報道された。

恵山～三池淵鉄道開通式

2019年10月16日発『朝鮮中央通信』によれば、同月15日、両江道恵山市の渭淵青年駅で、恵山～三池淵鉄道の開通式が行われた。同区間は2015年6月に標準軌で着工され、朝鮮人民軍216師団鉄道建設旅団が主たる工事を担当してきた。

内閣全員会議拡大会議

2019年10月20日発『朝鮮中央通信』によれば、内閣全員会議拡大会議が開かれ、会議では、金正恩国務委員長が同年8月22日に朝鮮労働党中央委員会の幹部に対して行った談話「教員たちは党の教育革命方針貫徹において職業的革命家の本分を果たしていくべきである」の課題を徹底的に貫徹する問題および金正恩委員長の「新年の辞」の課題貫徹のための第3四半期の事業進行状況の総括と対策について討議が行われた。

金正恩国務委員長、金剛山観光地区を視察

2019年10月23日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が江原道の金剛山観光地区を視察した。金正恩委員長は、「見ただけでも気分が悪くなるごたごたした南側の施設を、南側の関係部門と合意して残さず撤除するようにし、金剛山の自然景観にふさわしい近代的なサービス施設を朝鮮式に新しく建設すべきだ」と述べた。

金正恩国務委員長、陽徳郡温泉観光地区を視察

2019年10月25日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が平安南道陽徳郡の温泉観光地区建設現場を視察した。同年8月末に視察してから、50日強での再訪問となった。

金正恩国務委員長、妙香山医療器具工場を視察

2019年10月27日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が平安北道の妙香山医療機器を視察した。

崔竜海国務委員会第1副委員長、第18回非同盟諸国首脳会議で演説

2019年10月29日発『朝鮮中央通信』によれば、同年10月25～26日にアゼルバイジャンのバクーで開かれた第18回非同盟諸国首脳会議で、崔竜海国務委員会第一副委員長兼最高人民会議常任委員会委員長が演説を行った。演説で崔竜海第1副委員長は、「米国が対朝鮮敵視政策を逆戻りすることなく撤回する実際的な措置をとるとき、米国との非核化交渉も可能だ」と述べた。

ERINA 調査研究部主任研究員

三村光弘

研 究 所 だ よ り

職員の異動

<辞任>

令和元年7月15日付

評議員 高井盛雄(新潟県副知事)

令和元年9月30日付

評議員 宇部文雄(一般社団法人東北経済連合会顧問)

<新任>

令和元年10月10日付

評議員 佐久間豊(新潟県副知事)

評議員 武本清志(公益財団法人にいがた産業創造機構副理事長)

評議員 向田吉広(一般社団法人東北経済連合会副会長)
(役職は退・新任時点)

ERINA 日誌

10月2~3日	燕三条トレードショウ【ERINA 後援】(燕三条地場産業振興センター)	10月29日	黒龍江省企業関係者アテンド(蔡経済交流推進員)
10月3日	経済産業省「ロシア中堅・中小企業プラットフォーム第6回事務レベル会合」(東京、安達経済交流部長)	10月30日	ERINA 賛助会セミナー「習近平体制の現状と日中、米中関係」についてプレスリリース
10月4日	国際情勢研究所第4回「ロシア研究会」(東京、新井調査研究部長)	10月31日	新潟県立大学「新潟県の環日本海交流」講師「新潟の対中国交流」(新潟県立大学、穆研究主任)
10月4日	JOGMEC2019年度第2回「ロシア・中央アジア委員会」(東京、新井調査研究部長)	10月31日	「北方物流実務委員会」(釜山、新井調査研究部長)
10月7~9日	ESCAP「第10回持続可能な開発のためのエネルギー国際会議」参加・発表(バンコク、エンクバヤル主任研究員)	11月1日	新潟県国際交流協会主催「留学生就職支援セミナー」【ERINA 協力】(朱鷺メッセ)
10月8日	出前授業(東京学館新潟高等学校、大滝バヤルマー)	11月1日	国際情勢研究所第5回「ロシア研究会」(東京、新井調査研究部長)
10月9日	ERINA、駐新潟大韓民国総領事館、韓国国立外交院・外交安保研究所共催「北東アジア地域協力シンポジウム」についてプレスリリース	11月1日	JOGMEC2019年度第3回「ロシア・中央アジア委員会」発表(東京、新井調査研究部長)
10月10日	ESCAP・GTI 北東アジア輸送問題セミナー(ウランバートル、新井調査研究部長)	11月4日	NAGPF 理事会運営・参加(ウランバートル、新井調査研究部長)
10月11日	GTI 運輸部会第9回会合(ウランバートル、新井調査研究部長)	11月5日	ERINA と遼寧社会科学院の研究交流会「遼寧省の経済発展と対日協力の可能性」(ERINA 会議室、遼寧社会科学院長・教授 李万軍ほか)
10月11日	モンゴルスタディー会議(東京、エンクバヤル主任研究員)	11月5日	「Northeast Asia Peace and Cooperation Forum2019」参加・発表(ソウル、三村主任研究員)
10月17日	新潟商工会議所主催「新潟国際ビジネス研究会」講師「研究者、生活者から見た内なるアメリカ」(朱鷺メッセ、穆研究主任)	11月6日	貿易経済日露政府間委員会・地域間交流分科会第8回会合(つくば市、安達経済交流部長)
10月17日	BS日テレ「深層ニュース」出演(三村主任研究員)	11月6~7日	新潟県「モンゴルバイヤー招へい業務」アテンド(エンクバヤル主任研究員)
10月19~20日	中国国際問題研究院(CIIS)主催第4回「中国・日本・韓国安全保障協力国際セミナー」(長沙、新井調査研究部長)	11月7日	ニューヨーク州弁護士会主催会議(東京、三村主任研究員)
10月23日	新潟東港コンテナターミナル活性化協議会幹事会(安達経済交流部長ほか)	11月7日	東アジア貿易研究会セミナー討論者(東京、三村主任研究員)
10月24日	新潟県立大学「新潟県の環日本海交流」講師「新潟の対中国交流」(新潟県立大学、穆研究主任)	11月9日	現代韓国朝鮮学会第20回研究大会、理事会参加・座長(横浜市、三村主任研究員)
10月24~25日	国際研究大会「輸送イノベーションの主要トレンド-2019」発表(ハバロフスク、新井調査研究部長)	11月9~10日	ロシア東欧学会大会参加・発表(東京、志田研究主任)
10月25日	ERINA、駐新潟大韓民国総領事館、韓国国立外交院・外交安保研究所共催「北東アジア地域協力シンポジウム」 会場:ホテルオークラ新潟4階コンチネンタル パネリスト:中国・天津外国語大学教授 姜龍範ほか	11月11日	ERINA 賛助会セミナー「習近平体制の現状と日中、米中関係」 会場:朱鷺メッセ中会議室201 講師:朝日新聞論説委員 古谷浩一
10月28日	東京外国語大学「国際社会と地域2(アジア共同体を考える)」講師「北東アジアとロシアの経済関係」(府中市、志田研究主任)	11月14~17日	日露医学医療交流コンソーシアムにいがた視察ミッション(ハバロフスク、安達経済交流部長)
		11月16日	在日本朝鮮人商工連合会主催「KANSAI 2019 同胞ビジネスフォーラム」パネリスト(京都市、三村主任研究員)
		11月16~17日	日本経済学会日韓シンポジウム・パネリスト(東京、中島主任研究員)
		11月19日	ERINA・黒龍江省社会科学院研究会「黒龍江省と新潟県の地域交流」(黒龍江省社会科学院東北アジア研究所長 笄志剛)
		11月20日	新潟大学環東アジア研究センター主催「笄志剛氏講演会」【ERINA 後援】コメンテーター(新潟大学五十嵐キャンパス、穆研究主任)
		11月20日	福島大学「アジア共同体構想」講師(福島市、三村主任研究員)
		11月20~21日	ERINA・吉林大学経済学院 WS「米中貿易戦争と日中経済関係」(朱鷺メッセ、河合代表理事ほか)
		11月24~30日	中国政府による日本の若手科学技術関係者招へいプログラム参加(北京・青島、志田研究主任)
		11月25日	JAPIC 天然ガスインフラ整備・活用委員会(東京、新井調査研究部長)
		11月27~28日	韓国統一省主催「DMZ Global Forum」出席・発表(ソウル、三村主任研究員)

編 集 後 記

今号では米中経済摩擦を特集のテーマとした。ERINAは1993年の設立以来四半世紀にわたって、北東アジアの研究に取り組んできた。しかしここ数年、その北東アジアを取り巻く冷戦後の世界秩序が大きく変容しつつある。米中対立はもっとも大きな変化の一つといえる。また、北東アジア内部においても、日韓関係のスパイラル的な悪化にみられるように、これまでとは大きく異なった力学が働きつつある。北東アジアを専門とする世界でも数少ない研究機関の一つとして、ERINAの役割の重要性を改めて感ずる昨今である。(N)

発行人 河合正弘
編集委員長 中村俊彦
編集委員 新井洋史 安達祐司 新保史恵
中島朋義 山口満喜子
発行 公益財団法人環日本海経済研究所 ©
The Economic Research Institute for
Northeast Asia (ERINA)
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
万代島ビル13階
13th Floor, Bandaijima Building,
Bandaijima 5-1, Chuo-ku, Niigata City
950-0078 JAPAN
Tel: 025-290-5545 (代表)
Fax: 025-249-7550
E-mail: webmaster@erina.or.jp
URL: <https://www.erina.or.jp/>
発行日 2019年12月20日

禁無断転載

お願い

ERINA REPORT (PLUS) の送付先が変更になりましたら、お知らせください。

ERINA (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
Tel:025-290-5545 Fax:025-249-7550 E-mail:webmaster@erina.or.jp

<https://www.erina.or.jp>